

令和2年度
定住外国人の業務に必要な
日本語能力実態調査
報告書

2021（令和3）年 10月

静岡県経済産業部就業支援局
労働雇用政策課

目次

調査の趣旨と実施方法	1
【第1部 単純集計】	3
【第2部 クロス集計A 回答事業所の基本属性に関するクロス集計】	19
【第3部 クロス集計B 業種ごとの業務属性と日本語能力に関するクロス集計】	23
1. 業種と「ある事業所」が挙げた業務件数	23
2. 業種ごとの定住外国人が従業する業務の属性	25
3. 業種ごとの定住外国人が従業する業務に求められる最低限の日本語能力	28
4. 各業種における定住外国人の従業業務に求められる最低限の日本語能力 (4技能比較)	32
5. 定住外国人の従業業務に求められる最低限の日本語能力の雇用経験有無による比較 (業種ごとの4技能比較)	47
【第4部 クロス集計C 採用に際して重視する要素に関する業種ごとのクロス集計】	63
【第5部 クロス集計D 日本語能力が低くても定住外国人が従業している業務】	79
【第6部 まとめと考察】	94

調査の趣旨と実施方法

(1) 趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語能力の不足する定住外国人の就職が困難となっている現状を踏まえ、定住外国人の職務に必要とされる日本語能力を業種、業務毎に把握するため、県内事業所に対しアンケート調査を実施した。

(2) 調査の概要

区 分	内 容
目 的	・業種業態ごとに県内事業所が定住外国人に求める最低限の日本語能力を把握 ・日本語能力が高くなくても定住外国人が従事できる業務を把握
活 用 方 法	・希望職種に対応した日本語研修とスキル習得訓練を企画 ・人手不足企業に対する、外国人材活用に関する情報の発信
対 象	県内 5,387 事業所
抽 出 方 法	静岡経済研究所の「静岡県会社要覧」及び「静岡県社会福祉施設等一覧」から、外国人を雇用している可能性が高い事業所を中心に送付
実 施 方 法	・発送：郵送 ・回収：オンラインないし FAX で回答受付
主な調査事項	・定住外国人を受け入れた経験の有無 ・定住外国人が従事している（従事を想定しうる）業務 ・定住外国人に求める日本語能力 ・日本語以外に定住外国人に求める資質

(3) 発送及び回収状況

質問紙発送数	5,387 部（宛先不明による未達数 30 部）
実配布数	5,357 部
回収数	1,999 部
回収率	37.3%（実配布数に占める回収数の割合）

(4) 調査の受託者

調査受託者（分析及び報告書作成）

池上重弘（静岡文化芸術大学 文化政策学部教授）

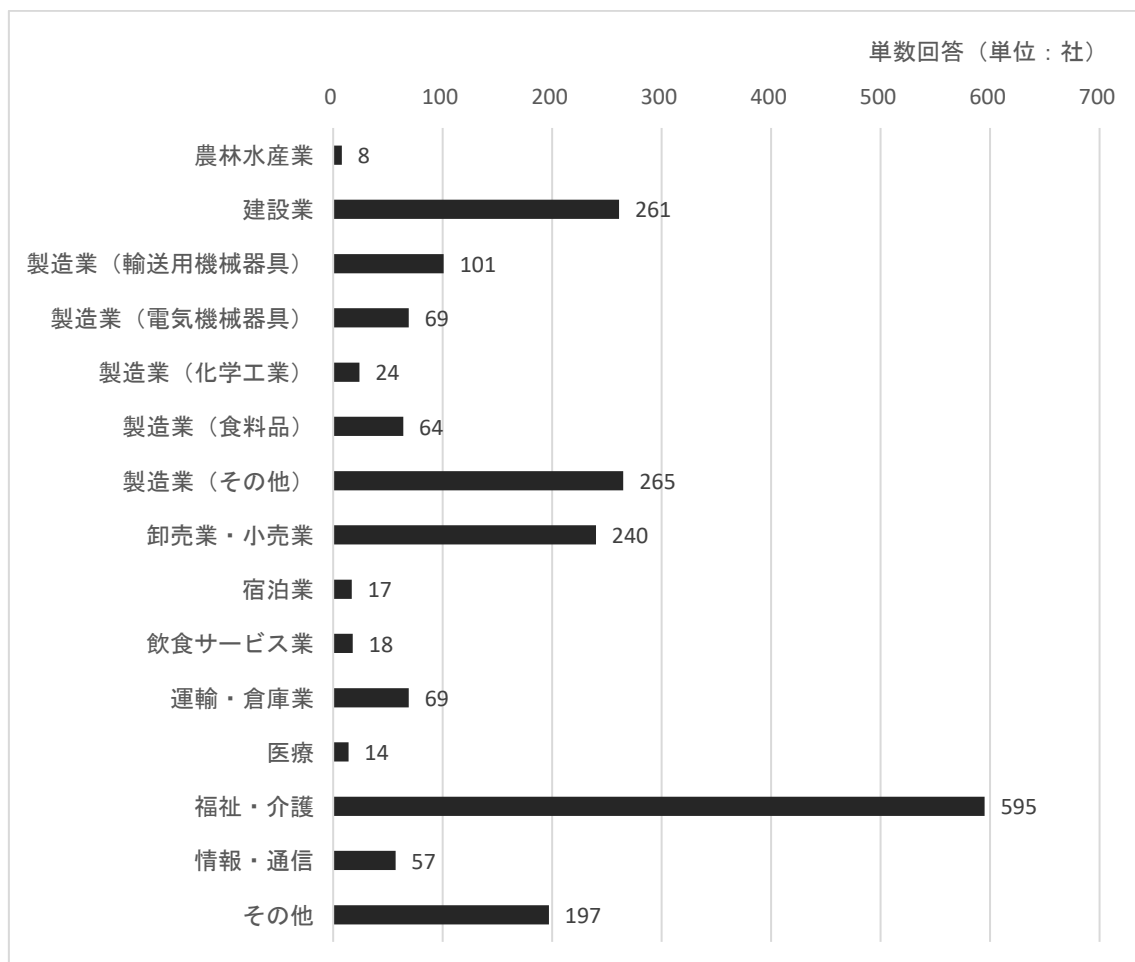
調査資料とりまとめ協力

MIYASAKI GABRIEL MATHEUS MAKOTO（静岡文化芸術大学 大学院文化政策研究科 1 年）

山下夏実（静岡文化芸術大学 文化政策学部国際文化学科 2 年）

【第1部 単純集計】

問1 貴事業所の業種を『ひとつ』お選びください。

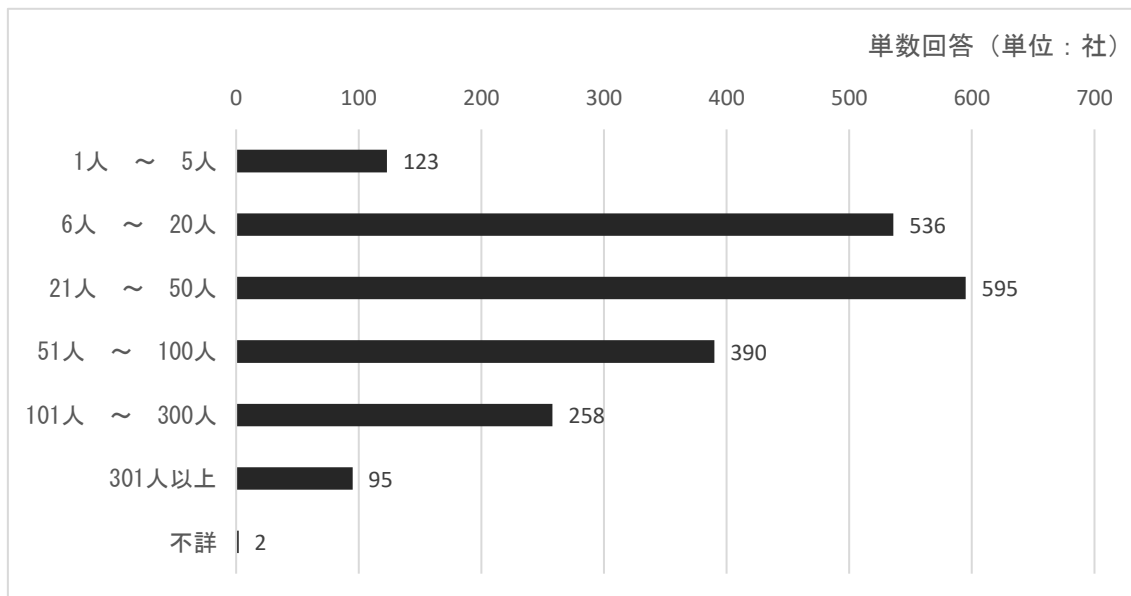


回答のあった1,999社中、福祉・介護が595社で最も多く、全体の29.8%を占める。製造業(その他)が265社(13.3%)、建設業が261社(13.1%)でほぼ同数でそれに続く。さらに卸売業・小売業が240社(12.0%)、その他が197社(9.9%)となっている。

本調査では製造業を5つに区分しているが、それぞれの内訳は輸送用機械器具が101社(5.1%)、電気機械器具は69社(3.5%)、化学工業が24社(1.2%)、食料品が64社(3.2%)、その他が265社(13.3%)となっている。製造業の合計は523社(26.2%)となり、福祉・介護の595社(29.8%)に次ぐ回答数に相当する。

農林水産業は8社、宿泊業は17社、飲食サービス業は18社、医療は14社で20社に満たない。本報告書では質問に対する回答の比率を業種ごとに表示する場合があるが、その際、農林水産業、宿泊業、飲食サービス業、医療等、実数の少ない業種については注意が必要である。

問2 貴事業所の総従業員数を『ひとつ』お選びください。

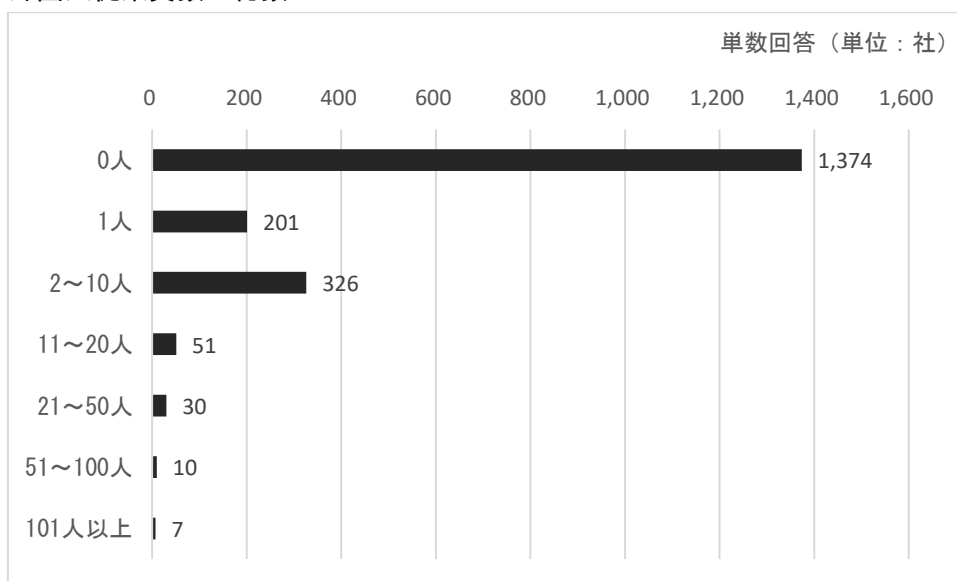


総従業員数では21人～50人の規模が595社で最も多く、全体の29.8%を占める。次いで6人～20人の規模が536社で26.8%に相当する。さらに、51人～100人規模が390社（19.5%）、101人～300人規模が258社（12.9%）、1人～5人が123社（6.2%）と続く。301人以上の規模の社会は95社で、全体の4.8%を占める。

問3 貴事業所で従業している外国人の人数をお答えください。

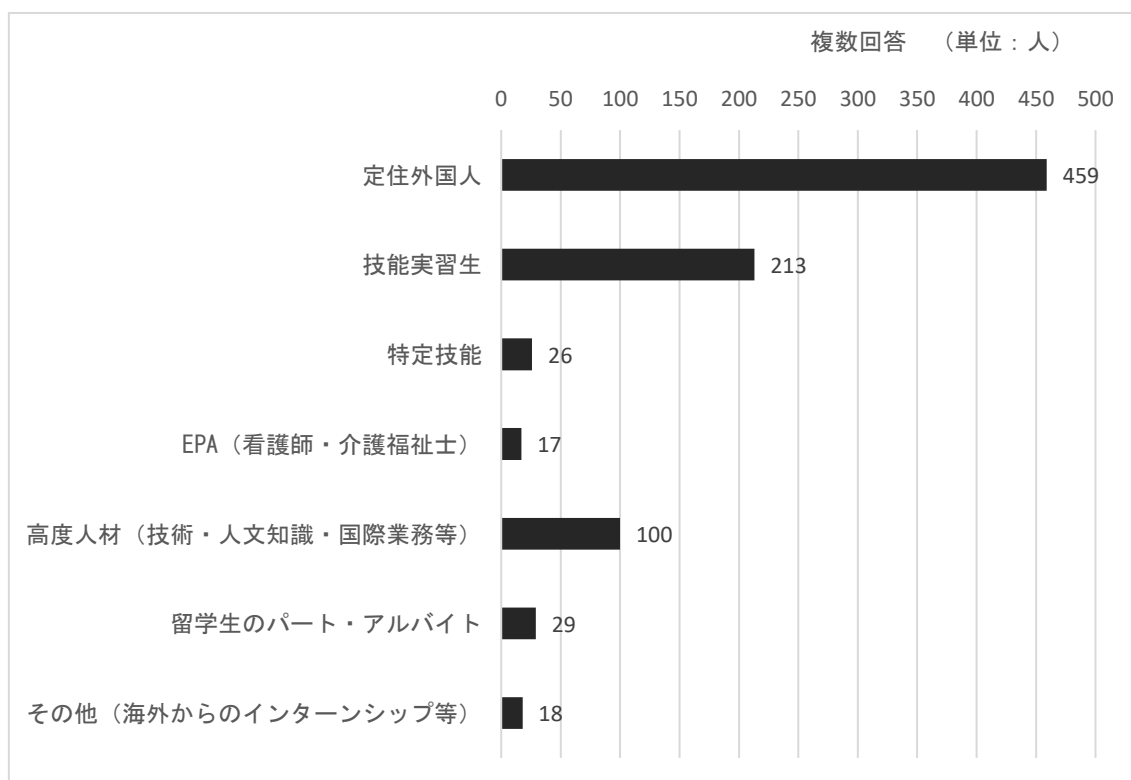
（直接雇用だけでなく、派遣労働者や請負従事者を含めてください）

外国人従業員数の総数



まず、この質問に対する回答の合計人数を確認する。最も多かったのは「0人」の1,374社で全体の68.7%を占める。1,999社のうちほぼ3分の2は外国人従事者が全くいない事業所だった。逆に言えば、全体の31.3%にあたる625社では、1人以上の外国人が従業している。外国人が従業している事業所では、「2～10人」が最も多く326社(16.3%)、次いで「1人」が201社(10.1%)であった。1事業所で11人以上の外国人が従業している事業所は98社で全体の4.9%に相当する。その内訳は、「11～20人」が51社(2.6%)、「21～50人」が30社(1.5%)、「51～100人」が10社(0.5%)、そして101人以上が7社(0.4%)だった。

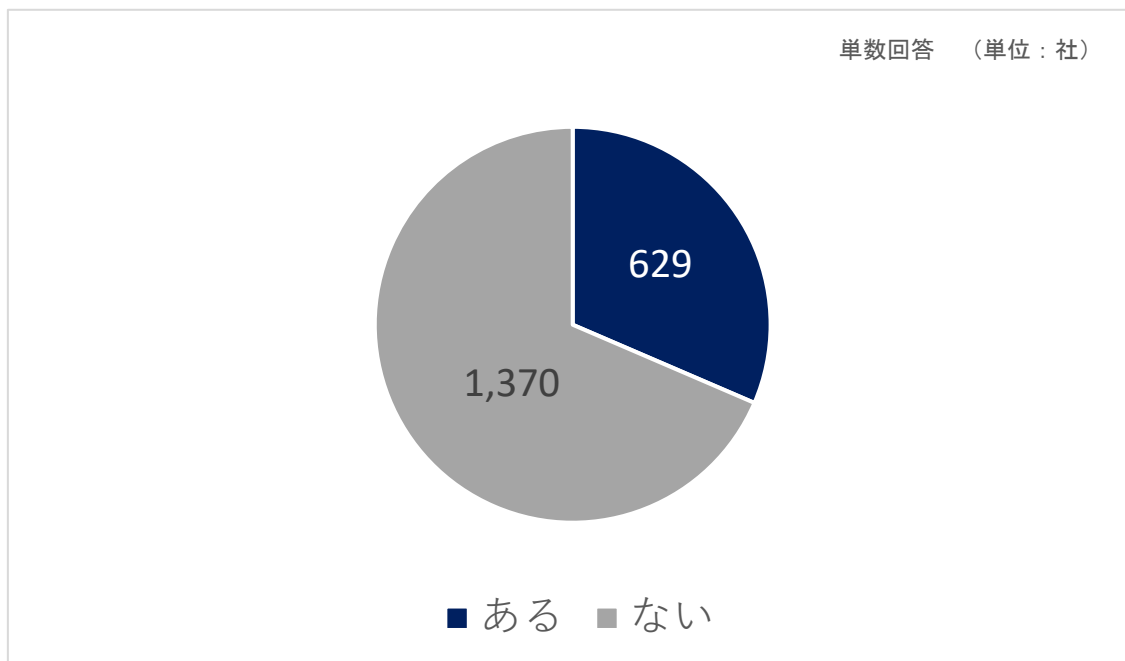
在留資格別の外国人従業者数



*定住外国人とは、一定期間にわたる居住が認められており、就労制限がなく、日本人と同様に働くことができる外国人を指す。具体的な在留資格は、永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等、定住者である。

直接雇用だけでなく、派遣労働者や請負従事者を含めた外国人従業者について、在留資格別に人数を記すと、最も多かったのが定住外国人の459人で合計862人の53.2%を占める。技能実習生が213人(24.7%)でそれに続く。三番目の高度人材は100人で、合計862人の11.6%に相当する。上位3つの定住外国人、技能実習生、高度人材の合計は772人となり、全体の89.6%とほぼ9割を占める。

問4 貴事業所では、これまでに定住外国人が従業していたことがありますか。



本調査ではこれまでに定住外国人が従業していたことがあるか否かを尋ねるこの問4が重要な分岐点となっており、この質問に対して「はい」と回答した場合は問5から問8の質問について回答し、「いいえ」と回答した場合は問9から問12の質問について回答する構造になっている。

なおこの問4については、以下の2点に注意が必要である。

- 1) 外国人全般ではなく、定住外国人に限定して尋ねていること。
- 2) 現在の従業だけでなく、過去に従業していた場合も「はい」と回答すること。

本調査に回答した全1,999社のうち、問4に「はい」と回答した事業所は629社、「いいえ」と回答した事業者は1,370社で、比率はそれぞれ31.5%、68.5%となっている。

問4で「はい」と回答した事業所(これまで定住外国人が従業していたことがある事業所、以下「ある事業所」とし、図表では単に「ある」と表記する場合がある)と「いいえ」と回答した事業所(これまで定住外国人が従業していたことがない事業所、以下「ない事業所」とし、図表では単に「ない」と表記する場合がある)の回答を対比して示すため、質問項目が共通している以下のそれぞれの質問については、まとめて結果を提示する。

「ある事業所」(629社) が回答	「ない事業所」(1,370社) が回答	質問項目
問5	問10	業務(内容と性質)
問6	問11	日本語能力(4技能)
問7	問12	重視する要素

- 問5 ① 貴事業所で定住外国人が従業している（していた）業務を『最大3つまで』記載してください。4つ以上の業務がある場合、日本語能力が不足していても対応可能な業務を選んでください。
- ② (A) ～ (C) の項目について、それぞれの業務ごとに、該当するものを『ひとつ』を選んでください。
- (A) 対人業務（取引先の関係者や顧客等、外部の方と接する業務）かどうか
- (B) 個人で行う業務かどうか
- (C) 定型的な業務（作業手順があるパターンに決まっている業務）かどうか

問10 今後、定住外国人を受け入れると過程した場合、

- ① 想定される従業可能な業務を『ひとつ』記載してください。
- ② その業務について (A) ～ (C) の項目ごとに、該当するものを『ひとつ』を選んでください。
- (A) 対人業務（取引先の関係者や顧客等、外部の方と接する業務）かどうか
- (B) 個人で行う業務かどうか
- (C) 定型的な業務（作業手順があるパターンに決まっている業務）かどうか

問5と問10は、定住外国人が従事する業務について尋ねる質問である。それぞれの①では選択肢は用意されず、具体的な業務内容を回答する形になっている。調査票には記載例として、〇〇の加工、〇〇の検品、〇〇の組立て、〇〇の包装、〇〇の給仕、デイサービスでの介護等が示され、各事業所が該当する業務内容を書き込む。

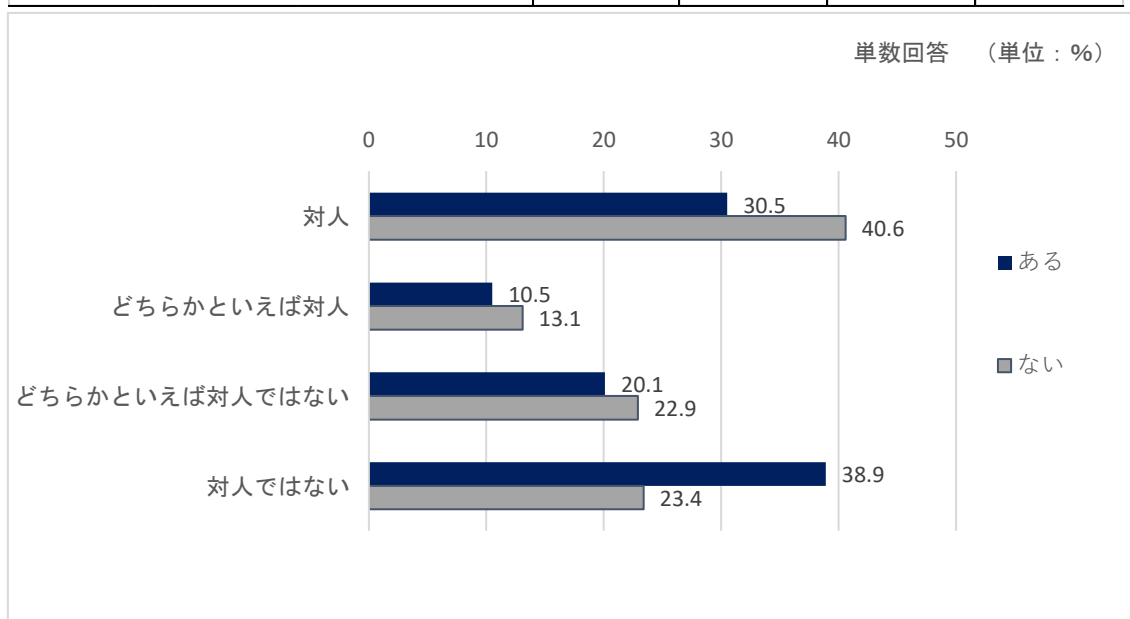
問4で「はい」と回答した「ある事業所」は問5の①では最大3つまでの複数回答ができるようになっており、業務を1つだけ記した事業所もあれば、3つ記した事業所もあった。そのため、「ある事業所」数は629社だったが、それらの事業所が問5の①で挙げた業務内容は計987件に及んだ。ただし、987件の業務の中には、問5②の設問の(A)、(B)、(C)について無回答のものもあったため、それぞれの項目の回答総数は(A)が980件、(B)が975件、(C)が980件となっている。

問4で「いいえ」と回答した「ない事業所」は、問10では定住外国人が従事すると想定される業務をひとつだけ書き込むよう求められている。「ない事業所」数は1,370社だったが、問10の①に具体的業務を回答しなかった事業所もあったため、問10②の設問の(A)、(B)、(C)それぞれの項目の回答総数は(A)が1,314件、(B)が1,313件、(C)が1,313件となっている。

問5と問10の①については、具体的業務数が膨大なため、第2部以下のパートで必要に応じて紹介するにとどめる。以下では問5と問10の②で質問されている(A)、(B)、(C)各項目について「ある事業所」と「ない事業所」の回答を対比して示す。

(A) 対人業務（取引先の関係者や顧客等、外部の方と接する業務）かどうか

単数回答				
	ある事業所		ない事業所	
	実数	比率	実数	比率
	(件)	(%)	(件)	(%)
対人	299	30.5	533	40.6
どちらかといえば対人	103	10.5	172	13.1
どちらかといえば対人ではない	197	20.1	301	22.9
対人ではない	381	38.9	308	23.4
合計	980	100.0	1,314	100.0

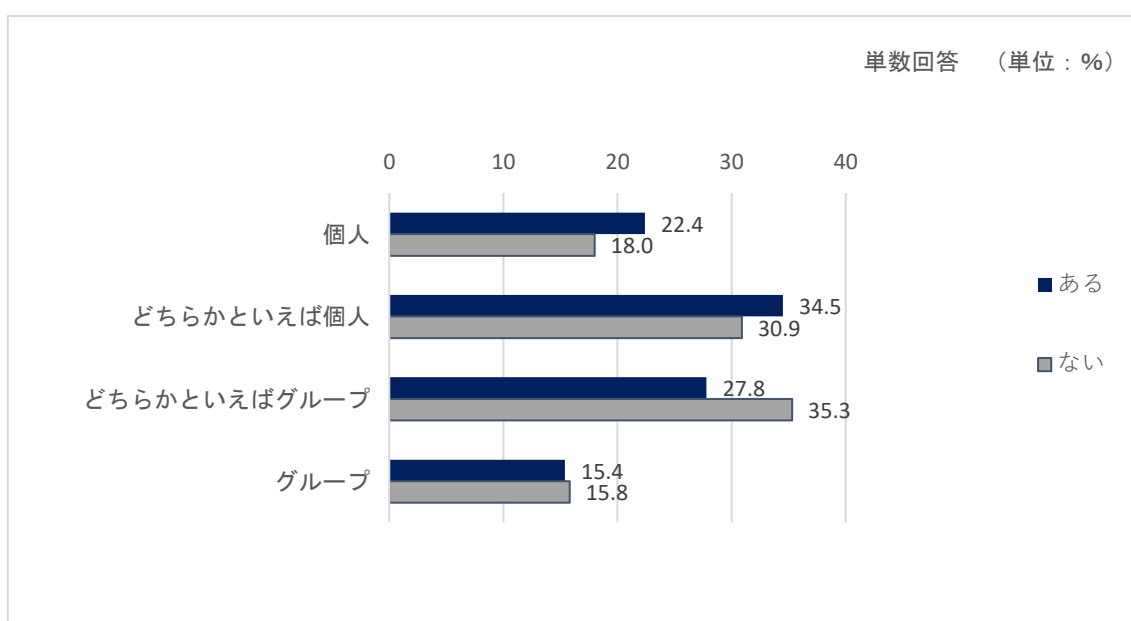


まず「ある事業所」の回答についてみると、「対人ではない」が38.9%で最も多いが、一方で「対人」も30.5%で比較的比率が高い。「対人」と「どちらかといえば対人」を合計すると41.0%で4割を占める。逆に「どちらかといえば対人ではない」と「対人ではない」を合計すると59.0%でほぼ6割となる。

次に「ない事業所」の回答についてみると、「対人」が40.6%で最も多い。一方、「ある事業所」で最も多かった「対人ではない」は23.4%で、「ある事業所」の回答より約15ポイント低い結果となっている。「対人」と「どちらかといえば対人」を合計すると53.7%で5割を超える。「どちらかといえば対人ではない」と「対人ではない」を合計すると46.3%となっている。

(B) 個人で行う業務かどうか

	単数回答			
	ある事業所		ない事業所	
	実数 (件)	比率 (%)	実数 (件)	比率 (%)
個人	218	22.4	236	18.0
どちらかといえば個人	336	34.5	406	30.9
どちらかといえばグループ	271	27.8	463	35.3
グループ	150	15.4	208	15.8
合計	975	100.0	1,313	100.0

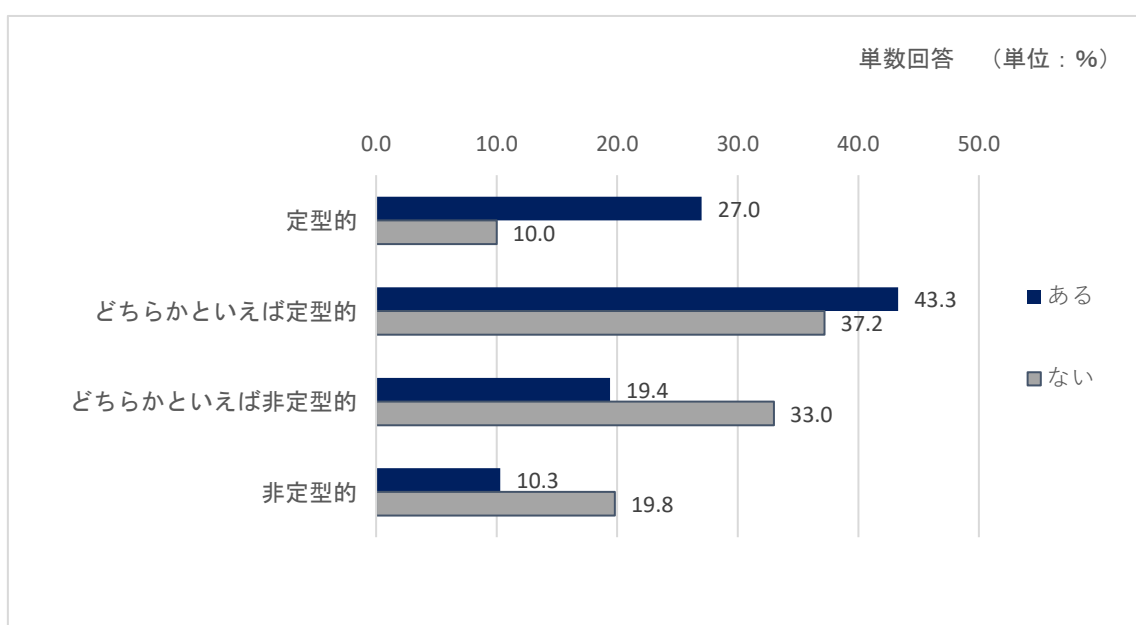


まず「ある事業所」の回答についてみると、「どちらかといえば個人」が最も多く 34.5% を占める。次いで、「どちらかといえばグループ」が 27.8% となっている。「個人」と「どちらかといえば個人」を合計すると 56.9% で 6 割近い比率になる。「どちらかといえばグループ」と「グループ」を合計すると 43.2% で 4 割程度である。

次に「ない事業所」の回答についてみると、「どちらかといえばグループ」が 35.3% で最も多い。一方、「ある事業所」で最も多かった「どちらかといえば個人」が 30.9% でそれに続く。「個人」と「どちらかといえば個人」を合計すると 48.9%、「どちらかといえばグループ」と「グループ」を合計すると 51.1% となり、ほぼ同率である。

(C) 定型的な業務（作業手順があるパターンに決まっている業務）かどうか

	単数回答			
	ある事業所		ない事業所	
	実数 (件)	比率 (%)	実数 (件)	比率 (%)
定型的	265	27.0	131	10.0
どちらかといえば定型的	424	43.3	489	37.2
どちらかといえば非定型的	190	19.4	433	33.0
非定型的	101	10.3	260	19.8
合計	980	100.0	1,313	100.0



まず「ある事業所」の回答についてみると、「どちらかといえば定型的」が最も多く 43.3% を占める。次いで、「定型的」が 27.0% となっている。「定型的」と「どちらかといえば定型的」を合計すると 70.3% で 7 割に達する。「どちらかといえば非定型的」と「非定型的」を合計すると 29.7% で 3 割程度である。

次に「ない事業所」の回答についてみると、「ある事業所」の回答と同様、「どちらかといえば定型的」が 37.2% で最も多い。一方、「ある事業所」で最も多かった「定型的」は 10.0% と少なく、「ある事業所」では 19.4% だった「どちらかといえば非定型的」が 33.0% と 3 分の 1 を占める。また、「非定型的」の比率も 19.8% で「ある事業所」の 2 倍近い。「定型的」と「どちらかといえば定型的」を合計すると 47.2%、「どちらかといえば非定型的」と「非定型的」を合計すると 52.8% で、後者が 5.6 ポイント多い。

以上 (A)、(B)、(C) の結果から、「ある事業所」で定住外国人が従業している（していた）業務の全般的傾向をまとめると、(A) 対人業務ではなく、(B) 個人業務で、(C) 定型的業務であると言える。

(「ある事業所」対象)

問6 問5のそれぞれの業務に求められる最低限の日本語能力について、「聞く能力」「読む能力」「話す能力」「書く能力」ごとに、該当するものを『ひとつ』選んでください。

(このレベルであれば従業可能と考えられるものを選んでください)

※N2～N5は、日本語能力試験のレベルを表しています。

(「ない事業所」対象)

問11 問10の業務に求められる最低限の日本語能力について、・・・(以下、同文)

問6と問11は、定住外国人の業務に必要な最低限の日本語能力について尋ねる質問である。一般に「4技能」と称される(A)聞く能力、(B)読む能力、(C)話す能力、(D)書く能力について、国際交流基金と日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験のN2からN5のレベルに相当する具体的な例を示して、該当するレベルを選択してもらう形式をとっている。なお、N2のほうが高レベルで、N5は最も低いレベルである。日本語能力試験の公式HPには認定の目安として以下の説明が記されている。

レベル	認定の目安
N1	幅広い場面で使われる日本語を理解することができる
N2	日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる
N3	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる
N4	基本的な日本語を理解することができる
N5	基本的な日本語をある程度理解することができる

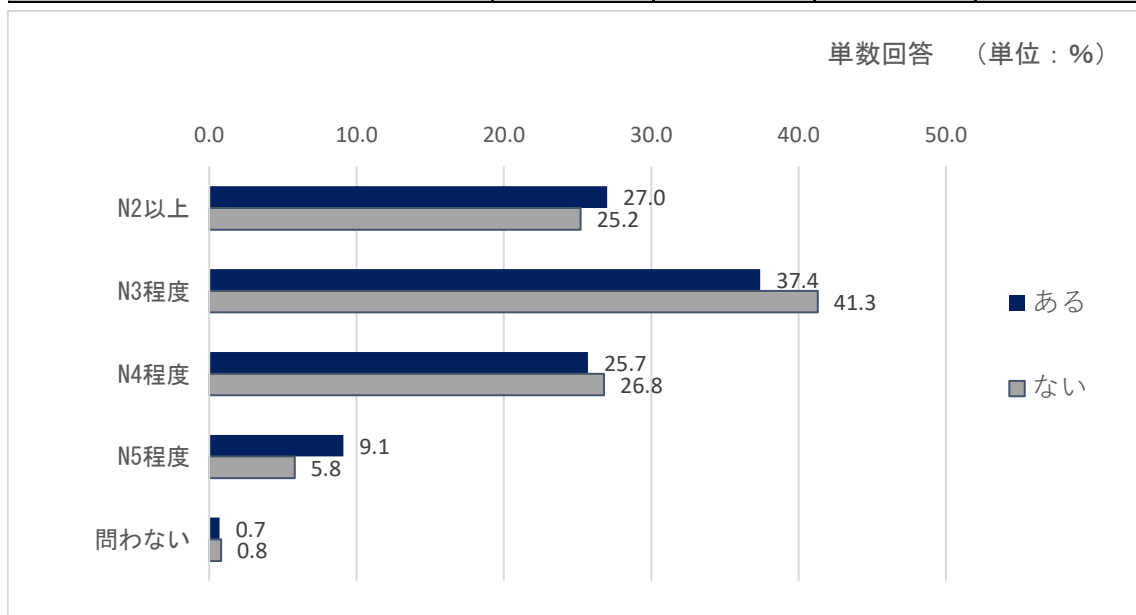
(出典：<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>)

問4で「はい」と回答した「ある事業所」は、問6では問5であげた最大3つまでの業務のそれぞれについて業務に必要な最低限の日本語能力を回答できるようになっており、1つだけの業務について日本語能力を回答した事業所もあれば、3つの業務のそれぞれについて日本語能力を回答した事業所もあった。「ある事業所」が問5の①で挙げた業務内容は計987件だったが、問6の日本語能力についての回答数は、(A)聞く能力が976件、(B)読む能力が976件、(C)話す能力が976件、(D)書く能力が977件だった。

問4で「いいえ」と回答した「ない事業所」は、問11では問10であげた1つの業務について、業務に必要な最低限の日本語能力を回答することになっている。「ない事業所」数は1,370社だったが、先述のとおり問10の②では最多で1,314件の業務について回答されていた。問11の日本語能力についての回答数は、(A)聞く能力が1,308件、(B)読む能力が1,311件、(C)話す能力が1,308件、(D)書く能力が1,309件だった。

(A) 聞く能力

単数回答				
	ある事業所		ない事業所	
	実数	比率	実数	比率
	(件)	(%)	(件)	(%)
N2以上	264	27.0	330	25.2
N3程度	365	37.4	540	41.3
N4程度	251	25.7	351	26.8
N5程度	89	9.1	76	5.8
問わない	7	0.7	11	0.8
合計	976	100.0	1,308	100.0

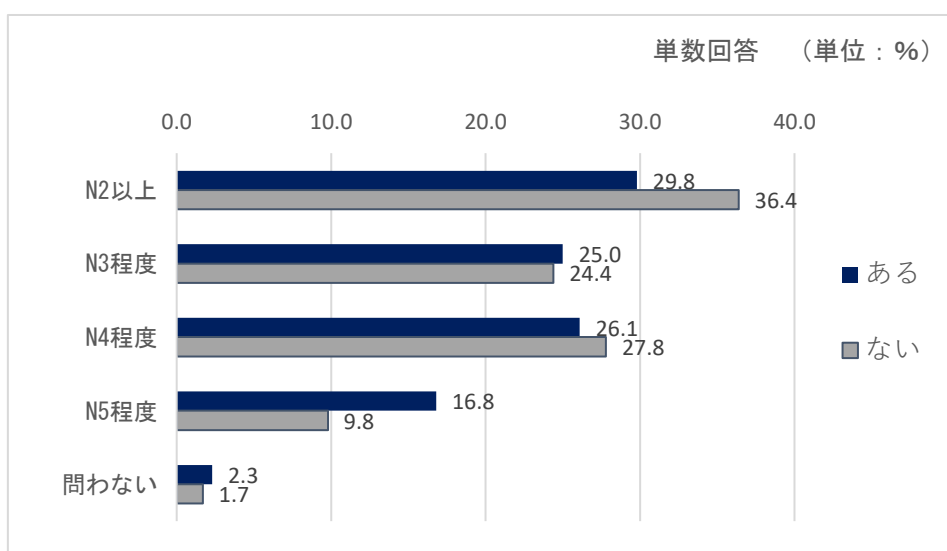


まず「ある事業所」の回答では、「N3程度」が37.4%で最も多い。「N2以上」が27.0%、「N4程度」が25.7%とほぼ同程度でそれに続く。「N5程度」が9.1%、「問わない」が0.7%となっており、N5以下は約1割に過ぎない。

次に「ない事業所」の回答では、やはり「N3程度」が41.3%で最も多く、「ある事業所」同様、「N4程度」が26.8%、「N2以上」が25.2%でほぼ同程度で続く。聞く能力がN5程度かそれ以下で構わないとする回答比率は6.6%と低い。

(B) 読む能力

	単数回答			
	ある事業所		ない事業所	
	実数 (件)	比率 (%)	実数 (件)	比率 (%)
N2以上	291	29.8	477	36.4
N3程度	244	25.0	320	24.4
N4程度	255	26.1	364	27.8
N5程度	164	16.8	128	9.8
問わない	22	2.3	22	1.7
合計	976	100.0	1,311	100.0

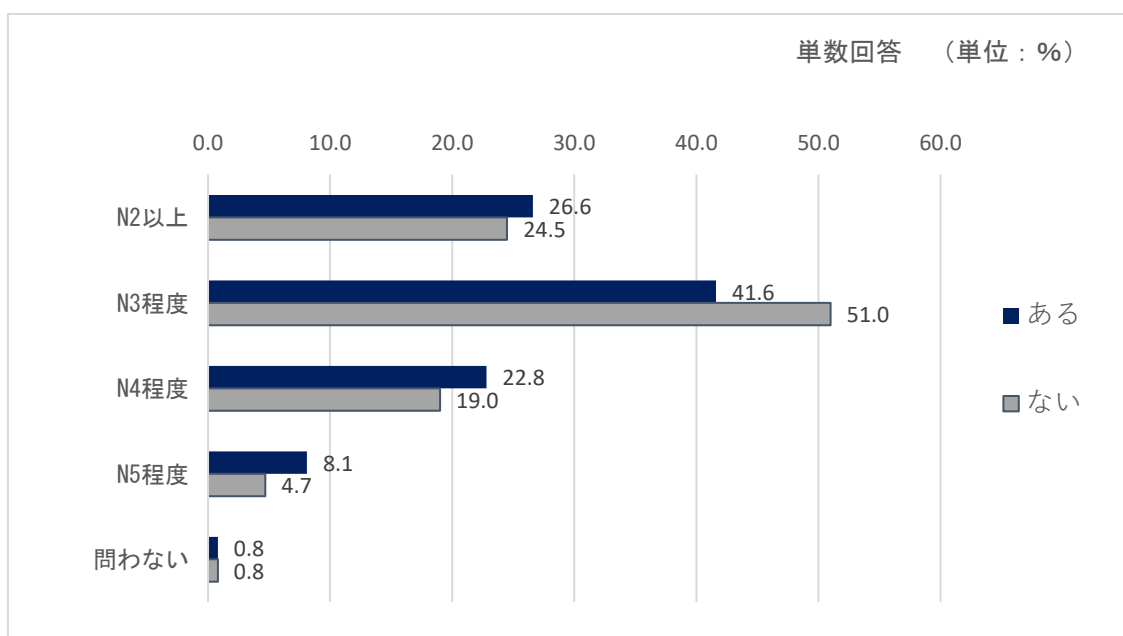


まず「ある事業所」の回答では、「N2 以上」が 29.8%で最も多い。しかしほぼ同程度で「N4 程度」が 26.1%、「N3 程度」が 25.0%でそれに続く。「N5 程度」が 16.8%、「問わない」が 2.3%となっており、N5 以下で従業しているとの回答が約 2 割を占める。

次に「ない事業所」の回答では、「N2 以上」が 36.4%と最も多くなっており、それに続く「N4 程度」(27.8%) との間に 8.6 ポイントの差がある。「N3 程度」を求める回答も 24.4% である。読む能力が N5 程度かそれ以下で構わないとする回答は 11.5%とでほぼ 1 割である。

(C) 話す能力

	単数回答			
	ある事業所		ない事業所	
	実数 (件)	比率 (%)	実数 (件)	比率 (%)
N2以上	260	26.6	320	24.5
N3程度	406	41.6	667	51.0
N4程度	223	22.8	249	19.0
N5程度	79	8.1	61	4.7
問わない	8	0.8	11	0.8
合計	976	100.0	1,308	100.0

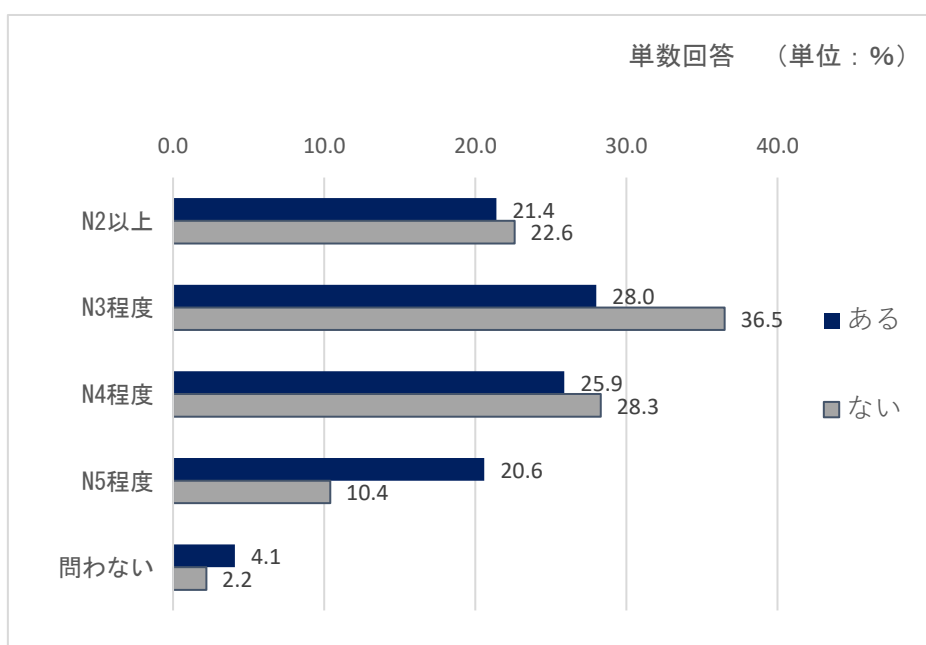


まず「ある事業所」の回答では、「N3程度」が41.6%で最も多い。次いで「N2以上」が26.6%である。「N4程度」も22.8%となっている。「N5程度」が8.1%、「問わない」が0.8%となっており、N5以下で従業しているとの回答は1割に満たない。

次に「ない事業所」の回答では、「N3程度」が51.0%と半数を少し超え、群を抜いて多い。続いては「N2以上」で24.5%が回答している。「N4程度」は19.0%である。話す能力がN5程度かそれ以下で構わないとする回答は5.5%とごくわずかである。

(D) 書く能力

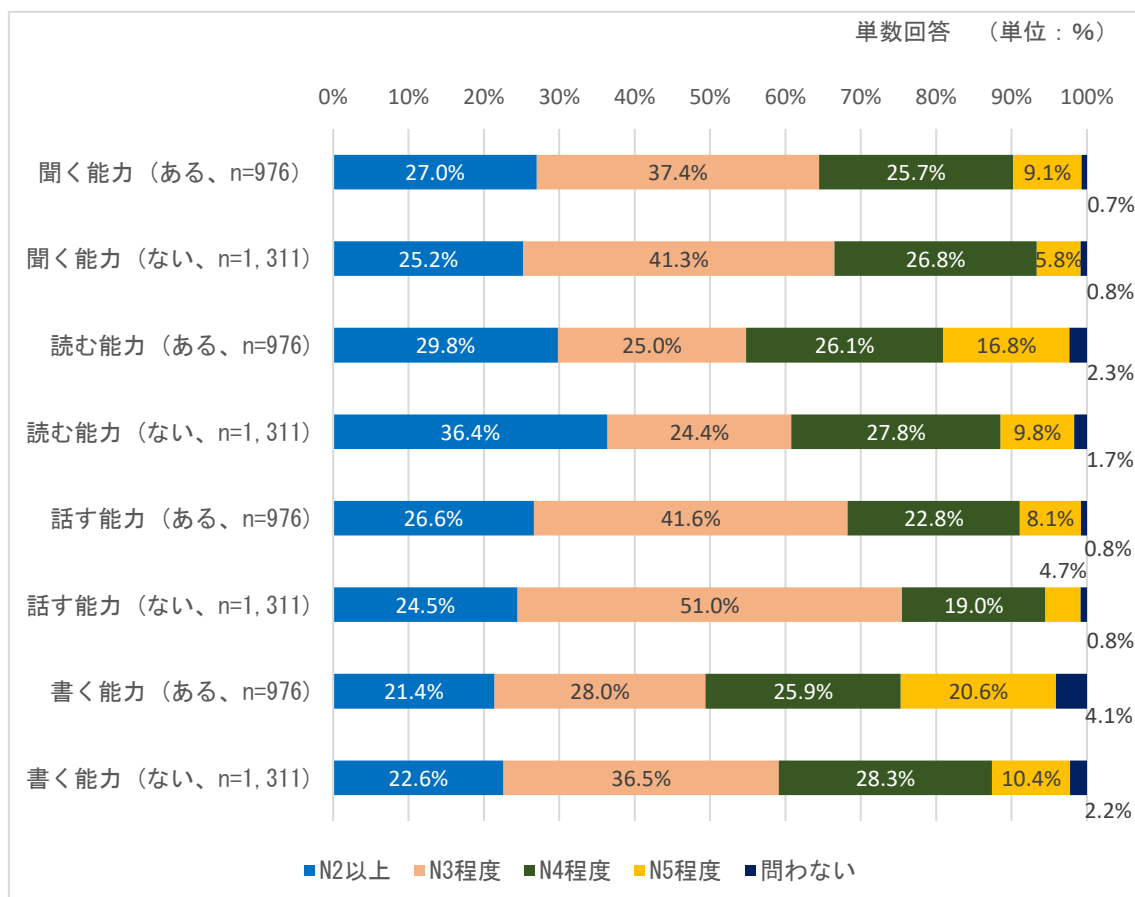
単数回答				
	ある事業所		ない事業所	
	実数	比率	実数	比率
	(件)	(%)	(件)	(%)
N2以上	209	21.4	296	22.6
N3程度	274	28.0	478	36.5
N4程度	253	25.9	370	28.3
N5程度	201	20.6	136	10.4
問わない	40	4.1	29	2.2
合計	977	100.0	1,309	100.0



まず「ある事業所」の回答では、「N3程度」が28.0%で最も多いが、「N4程度」が25.9%、「N2以上」が21.4%、「N5程度」も20.6%で、それぞれのレベルの回答が20%台になっている。定住外国人が就業している業務に求められる書く能力については、かなり多様性が認められる。「N5程度」と「問わない」を合計すると24.7%であり、ほぼ4分の1の業務では書く能力がさほど重要視されていないことがわかる。

次に「ない事業所」の回答では、「N3程度」が36.5%で最も多く、続いて「N4程度」が28.3%となっている。書く能力がN5程度かそれ以下で構わないとする回答は12.6%で、読む能力の場合と同程度である。

「ある事業所」と「ない事業所」での定住外国人の従業に求められる日本語能力の比較



ここでは、以下の2つの仮説について、調査結果をもとに検討してみたい。

仮説1：実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い。

N2以上のレベルに注目すると、「読む能力」で「ない」が36.4%、「ある」が29.8%で6.6ポイントの差がある以外、さほど大きな差はなく、「聞く能力」と「話す能力」では「ない」の方が若干低い比率となっている。しかし、「N2以上」と「N3程度」の合計比率で比較すると、4技能のいずれについても「ない」の方が高い比率になっており、とくに「書く能力」では約10ポイントの差が認められる。さらに「N2以上」から「N4程度」までの累積比率で比較しても、4技能のそれぞれで「ない」の方が高比率である。この場合もとりわけ「書く能力」で差が大きく、12.1ポイントの開きとなっている。以上より、仮説1は証明され、定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、定住外国人の従業に際して求める日本語能力が高いことが明らかになった。

仮説2：日本語能力があまり高なくても(N5程度)、定住外国人に任せられる業務がある。

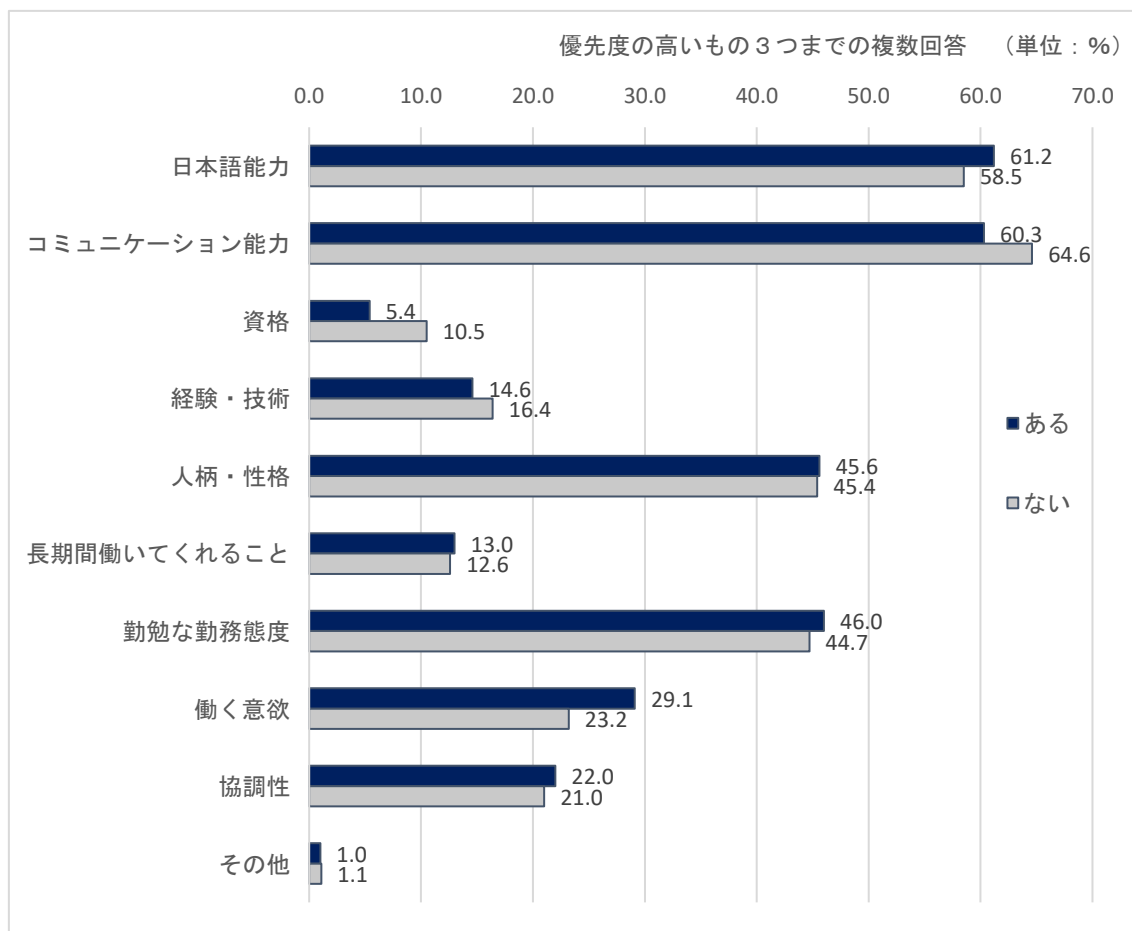
たしかに日本語能力を「問わない」状況で実際に従業している業務は極めて少ない。しかし、「ある」の4技能を比較すると「N5程度」は「聞く能力」と「話す能力」で1割程度、「読む能力」と「書く能力」で2割程度となっている。以上より、仮説2も証明され、N5程度の日本語能力でも、定住外国人が実際に従業している業務があることが明らかになった。

（「ある事業所」対象）

問7 定住外国人を採用する際に重視する要素について、以下の項目から『優先度の高いものを3つ』選択してください。（ ）にはその中身についても記載してください。

（「ない事業所」対象）

問12 仮に、定住外国人を採用する際に重視する要素について、・・・（以下、同文）



「ある事業所」では「日本語能力」が 61.2%で最も多いが、「コミュニケーション能力」も 60.3%とほぼ同率でそれに続く。さらに、「勤勉な勤務態度」が 46.0%、「人柄・性格」が 45.6%となっており、これらもほぼ同率で重視されている。

「ない事業所」では「コミュニケーション能力」が 64.6%で最も多いが、「日本語能力」が 58.5%でそれに続く。この2項目が6割前後で重視される点は、「ある事業所」と「ない事業所」で共通している。また、「人柄・性格」が 45.4%、「勤勉な勤務態度」が 44.7%でほぼ同率となっている。この点も「ある事業所」とほぼ同傾向が認められる。

全体的に「ある事業所」と「ない事業所」の回答傾向は類似しているが、「資格」については「ない事業所」で重視するところが多く、両者の差が約5ポイントある。また、「働く意欲」については「ある事業所」のほうが約6ポイント高い。

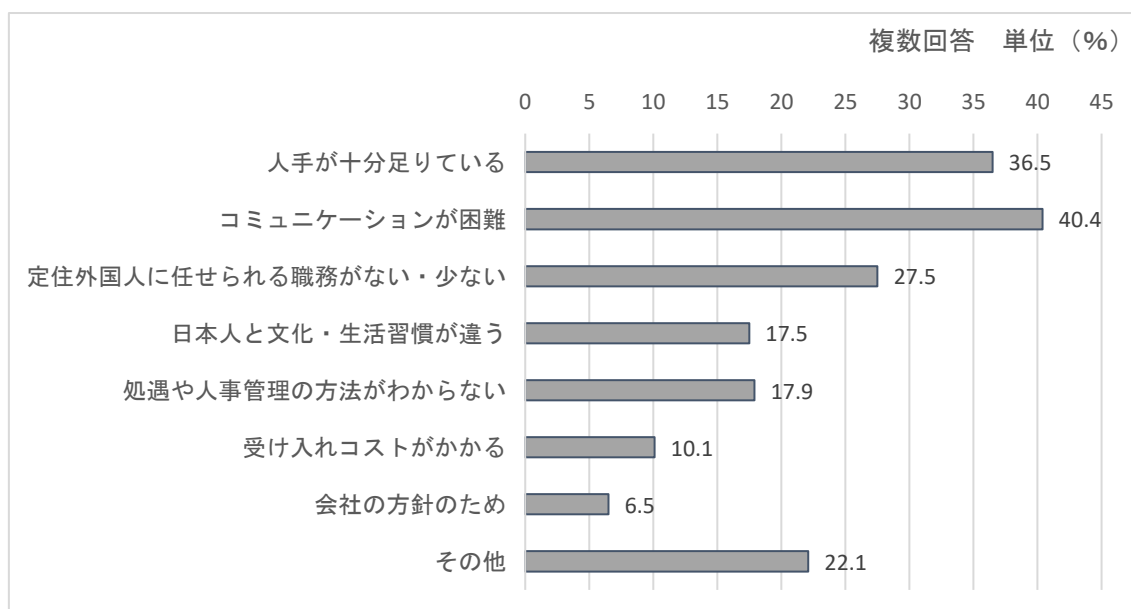
（「ある事業所」対象）

問8 貴事業所において、定住外国人が社内で円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫している（工夫していた）ことがありましたら記載してください。

自由記述で膨大な分量となるため、ここで個別には記載せず、このあとのパートで必要に応じて紹介する。

（「ない事業所」対象）

問9 定住外国人が従業したことがない理由について、あてはまるものを『すべて』選んでください。



「コミュニケーションが困難」が40.4%で最も多く、「人手が十分足りている」が36.5%でそれに続く。「定住外国人に任せられる職務がない・少ない」との回答も27.5%に及ぶ。さらに、「処遇や人事管理の方法がわからない」が17.9%、「日本人と文化・生活習慣が違う」が17.5%でほぼ同程度で続いている。

「その他」が22.1%あるが、具体的理由を記した中には、「出張できること」（建設業）、「寺院に出入りするため、宗教の確認が問題になる」（建設業）、「障害者への専門的ケアができる力」（福祉・介護）、「日本の文化への理解」（その他）のような回答があった。

【第2部 クロス集計A 回答事業所の基本属性に関するクロス集計】

1. 業種と定住外国人雇用経験の有無

図表2-1 業種と定住外国人雇用経験の有無（事業所数と事業所区分内の比率）

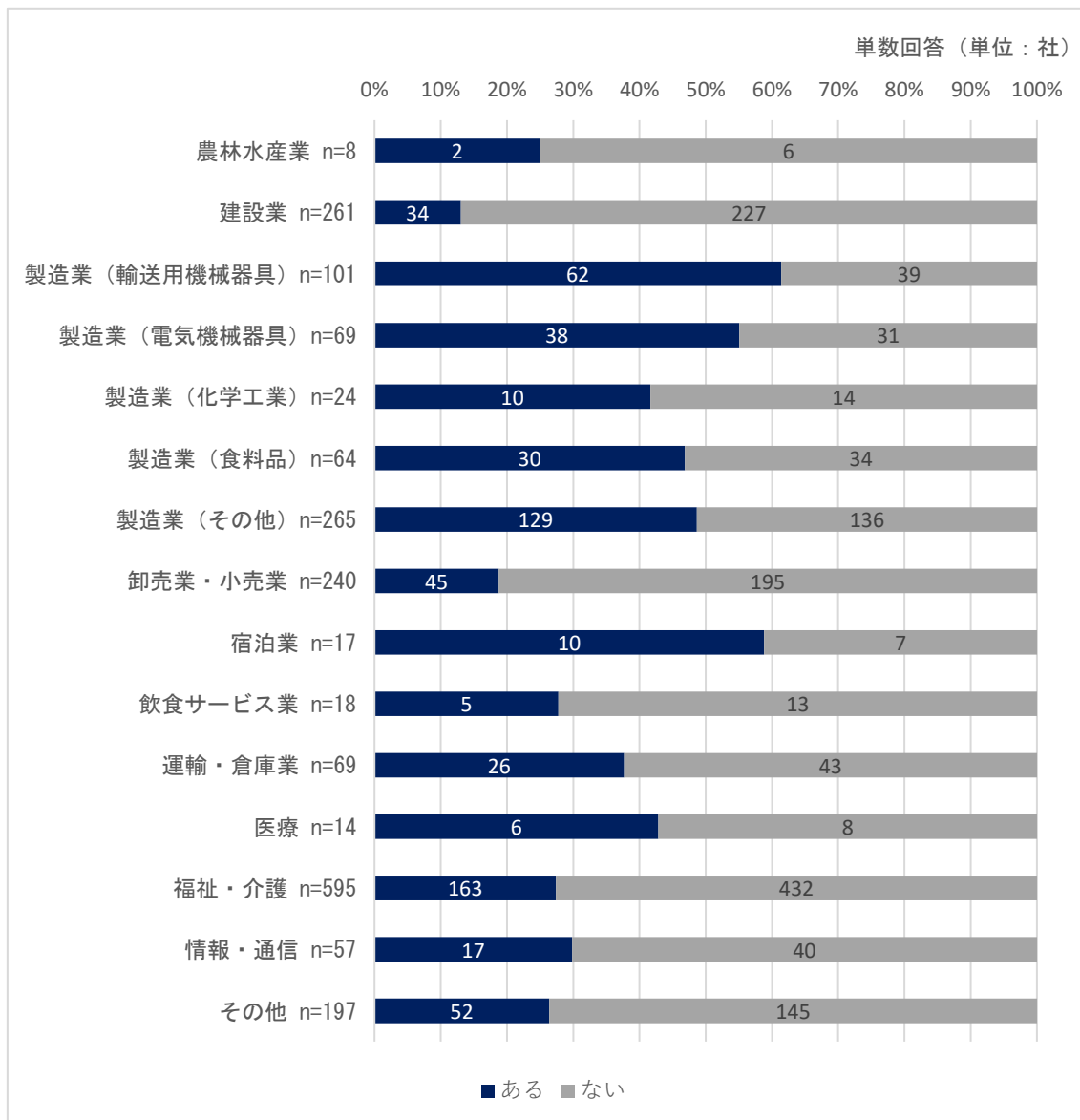
	単数回答			
	「ある事業所」		「ない事業所」	
	実数	比率	実数	比率
	(社)	(%)	(社)	(%)
農林水産業 n=8	2	0.3	6	0.4
建設業 n=261	34	5.4	227	16.6
製造業（輸送用機械器具） n=10	62	9.9	39	2.8
製造業（電気機械器具） n=69	38	6.0	31	2.3
製造業（化学工業） n=24	10	1.6	14	1.0
製造業（食料品） n=64	30	4.8	34	2.5
製造業（その他） n=265	129	20.5	136	9.9
卸売業・小売業 n=240	45	7.2	195	14.2
宿泊業 n=17	10	1.6	7	0.5
飲食サービス業 n=18	5	0.8	13	0.9
運輸・倉庫業 n=69	26	4.1	43	3.1
医療 n=14	6	1.0	8	0.6
福祉・介護 n=595	163	25.9	432	31.5
情報・通信 n=57	17	2.7	40	2.9
その他 n=197	52	8.3	145	10.6
計 n=1,999	629	100.0	1,370	100.0

調査に回答した1,999社について、問1で尋ねた15の業種ごとに問4で尋ねた定住外国人雇用経験の有無を記したものがこの図表2-1である。この図表の比率は「ある事業所」ないし「ない事業所」の区分（それぞれ629社と1,370社）に占める比率を示している。

「ある事業所」629社の中では、福祉・介護の163社が25.9%を占めて最も多く、製造業（その他）の129社（20.5%）がそれに続く。他の業種はいずれも10%以下となっているが、製造業の各業種を合計すると、輸送用機械器具が62社、電気機械器具が38社、化学工業が10社、食料品が30社、その他が129社で計269社となり、「ある事業所」全体（629社）の42.8%を占める。

「ない事業所」1,370社の中でも、福祉・介護の432社が31.5%で最も多いが、建設業の227社（16.6%）、卸売業・小売業の195社（14.2%）が続く。

図表 2—2 業種と定住外国人雇用経験の有無（事業所数と各業種内の比率）



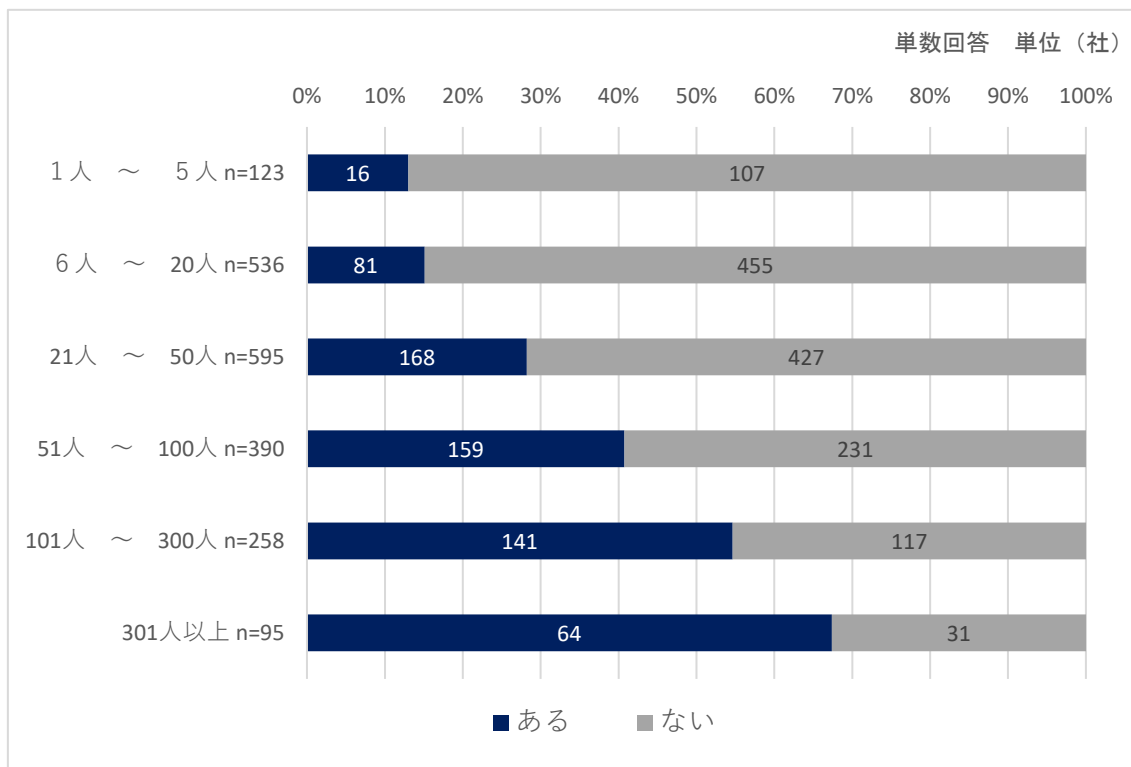
この図表 2—2 は、前ページの図表 2—1 と実数は同じである。しかし、農林水産業、建設業など、それぞれの業種内で「ある事業所」と「ない事業所」の比率がわかるように作成されており、他業種との比率の比較ができる。

「ある事業所」の比率が 5 割を超えているのは、製造業（輸送用機械器具）、宿泊業、製造業（電気機械器具）の 3 業種、4 割台は製造業（その他）、製造業（食料品）、医療、製造業（化学工業）の 4 業種である。製造業の各業種はいずれも 4 割以上となっており、製造業は定住外国人を雇用する（あるいは雇用した経験を持つ）事業所の比率が高いことがわかる。

逆に、定住外国人雇用経験のある事業所の比率が低いのは、建設業と卸売業・小売業であり、いずれも 10% 台である。

2 総従業員数と定住外国人雇用経験の有無

図表 2-3 総従業員数の区分と定住外国人雇用経験の有無（事業所数と各区分内の比率）



この図表 2-3 は、問 2 で尋ねた総従業員数と問 4 で尋ねた定住外国人雇用経験の有無のクロス表である。グラフの中のデータ値は「ある事業所」と「ない事業所」の実数だが、それぞれの従業員数の区分内での比率をグラフから読み取ることができる。

総従業員数 1 人～5 人の事業所の場合、「ある事業所」は 123 社中 16 社で 13.0%である。総従業員数 6 人～20 人の事業所の場合、「ある事業所」は 536 社中 81 社で 15.1%となっている。

総従業員数が大きい区分ほど、定住外国人雇用経験を有する企業の比率が高まっている。21 人～50 人の事業所では 595 社中 168 社で 28.2%、51 人～100 人の事業者では 390 社中 159 社で 40.8%、101 人～300 人の事業所では 258 社中 141 社で 54.7%、そして 301 人以上の事業所では 95 社中 64 社で 67.4%となっている。

3 従業している外国人数と在留資格別の外国人従業事業所数

図表 2-4 従業している外国人数の区分ごとの在留資格別外国人従業事業所数

複数回答（単位：社）

	定住 外国人	技能 実習生	特定 技能	EPA*	高度 人材**	留学生 ***	その他 ****	合計
1人	215	10	14	4	39	11	7	201
2～10人	196	165	12	13	58	16	9	326
11～20人	16	28	0	0	2	2	2	51
21～50人	20	8	0	0	0	0	0	30
51～100人	8	2	0	0	1	0	0	10
101人以上	4	0	0	0	0	0	0	7
								625
合計	459	213	26	17	100	29	18	

*看護師・介護福祉士、**技術・人文知識・国際業務等

留学生のパート・アルバイト、*海外からのインターンシップ等

問4で定住外国人の雇用経験があると回答した629社のうち、問3で現在従業している外国人の人数を回答した事業所は625社だった。残り4社は、現時点で外国人を雇用していないため、外国人従業の現況を尋ねる問3では回答がなかったものと思われる。

在留資格別にみると、定住外国人の従業する事業所が459社で最も多いが、そのうち外国人の従業は1人だけという事業所が215社、外国人従業者数が2人～10人という事業所が196社であった。

技能実習生が従業している事業所は213社で、そのうち外国人従業が2人～10人の事業所で技能実習生が従業している場合が165社で最も多かった。2019年4月からスタートした特定技能での従業については26社のうち、外国人従業が1人だけの事業所で特定技能の外国人が従業しているのが14社、2人～10人の事業所で12社となっている。看護師・介護福祉士の資格取得を目指すEPA（Economic Partnership Agreement）で受け入れた外国人の従業は、外国人従業が2人～10人の事業所で13社、1人の事業所で4社となっている。「技術・人文知識・国際業務」等の在留資格を有する高度人材の従業は、外国人従業が2人～10人の事業所で58社、1人の事業所で39社となっている。留学生のパート・アルバイトが従業する事業所は、外国人従業が2人～10人の事業所で16社、1人の事業所で11社となっている。

このように、外国人が従業する企業でも、11人を超えて従業している事業所は少ない。外国人の従業が11人を超える事業所で定住外国人を雇用しているのは計48社で、外国人が101人以上従業する事業所で定住外国人を雇用しているのは4社だった。11人を超える事業所で技能実習生が従業しているのは計38社、他の在留資格については2～10人までの従業が大半である。

【第3部 クロス集計B 業種ごとの業務属性と日本語能力に関するクロス集計】

第1部で記した通り、問4で定住外国人雇用経験について「はい」と回答した事業所（「ある事業所」）は629社であった。「ある事業所」を対象とした問5は定住外国人が従事している（していた）業務として「最大3つまで」挙げる形の複数回答だったため、「ある事業所」629社で定住外国人が従事している（していた）業務の総数は987件に達した。この第3部ではそれら987件について、業種ごとの件数と比率を確認した上で、業種ごとの業務属性とそれらの業務に求められる日本語能力を比較する。なお、グラフ中の表記の煩雑さを避けるため、回答のなかった選択肢については「0.0%」の数字を示さない。

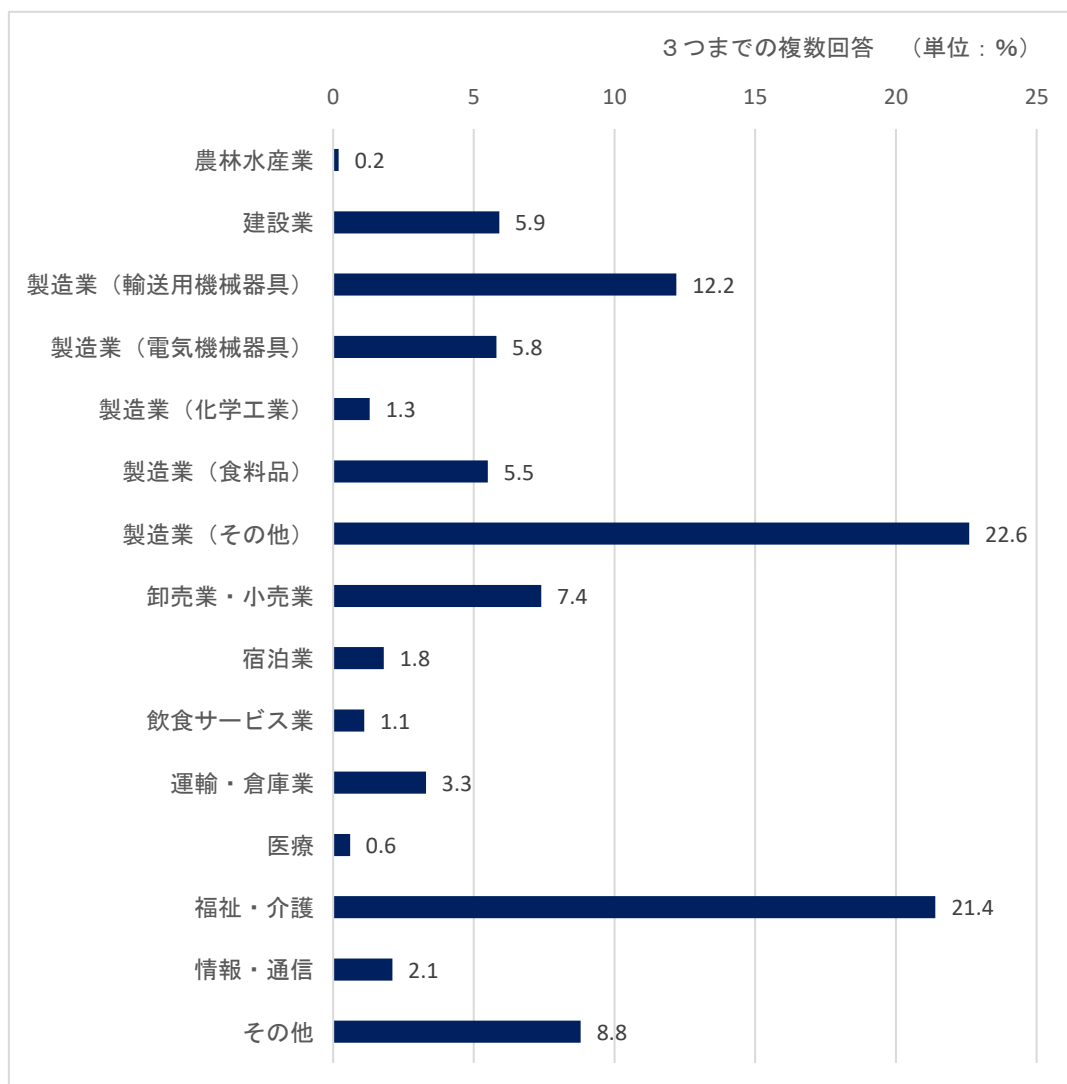
1. 業種と「ある事業所」が挙げた業務件数

図表3-1 「ある事業所」における外国人従業業務数と比率（3つまでの複数回答）

	件数(件)	比率(%)
1 農林水産業	2	0.2
2 建設業	58	5.9
3 製造業（輸送用機械器具）	120	12.2
4 製造業（電気機械器具）	57	5.8
5 製造業（化学工業）	13	1.3
6 製造業（食料品）	54	5.5
7 製造業（その他）	223	22.6
8 卸売業・小売業	73	7.4
9 宿泊業	18	1.8
10 飲食サービス業	11	1.1
11 運輸・倉庫業	33	3.3
12 医療	6	0.6
13 福祉・介護	211	21.4
14 情報・通信	21	2.1
15 その他	87	8.8
合計	987	100

987件の業務のうち、「製造業（その他）」の223件が22.6%で最も多く、「福祉・介護」の211件が21.4%でそれに続く。「製造業（輸送用機械器具）」の120件が12.2%を占め、1割以上となっている。1割を切る業種の中では、「卸売業・小売業」の73件（7.4%）、「建設業」の58件（5.9%）、「製造業（電気機械器具）」の57件（5.8%）が比較的多いが、「医療」や「農林水産業」は件数が極めて少ないため、回答した事業所によるバイアスが高い点に注意が必要である。

図表 3-2 「ある事業所」における外国人従業業務の比率 (3つまでの複数回答)



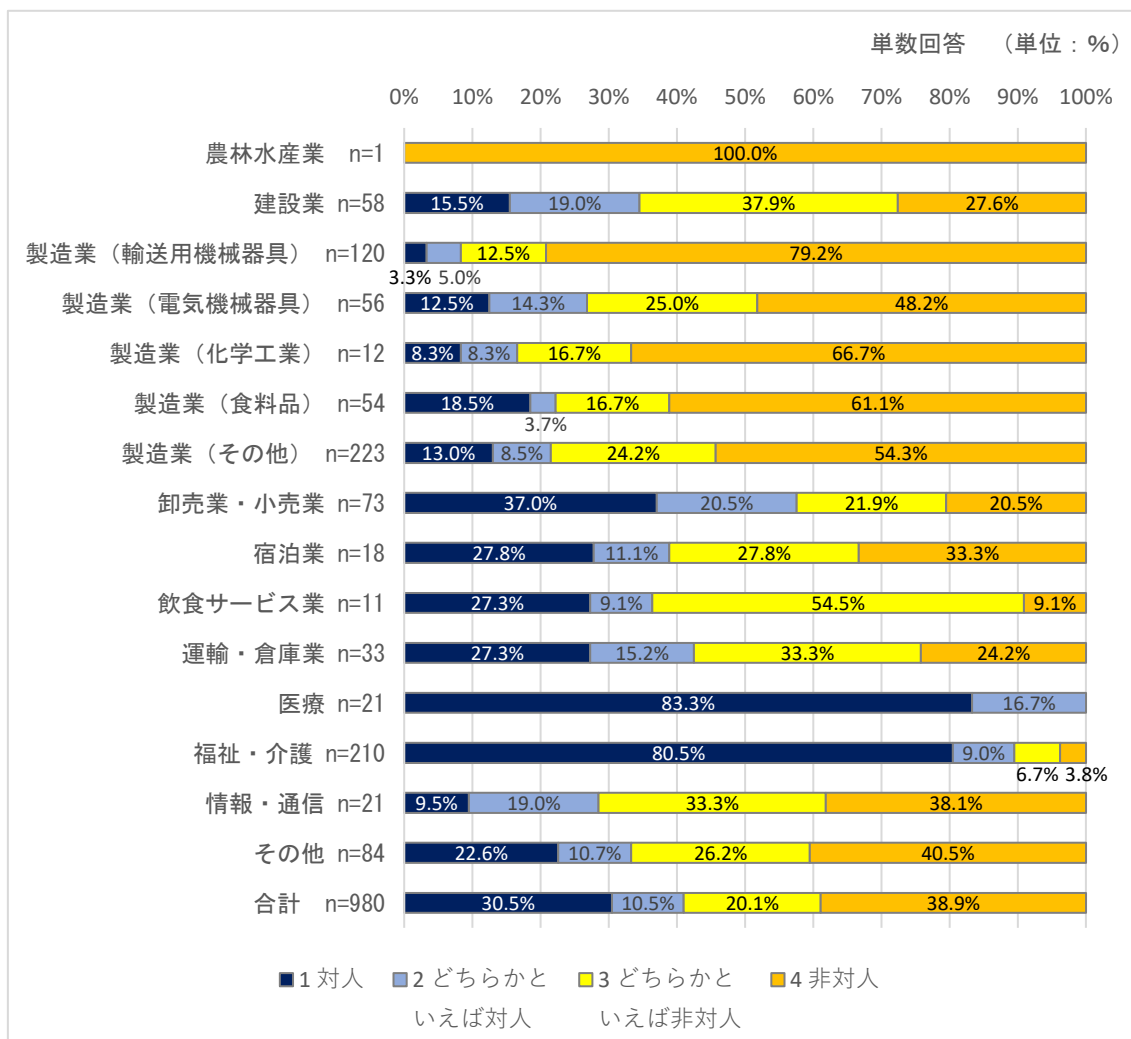
製造業の中では、「(その他)」が 223 件 (22.6%)、「(輸送用機械器具)」が 120 件 (12.2%)、「(電気機械器具)」が 57 件 (5.8%)、「(食料品)」が 54 件 (5.5%)、「(化学工業)」が 13 件 (1.3%) となっている。これらを合計すると製造業全体では 467 件となり、987 件の業務全体の中で 47.3%を占める。

製造業全体の 47.3%と「福祉・介護」の 21.4%を合計すると 68.7%となり、定住外国人が従業している (していた) 業務全体の約 3分の2を占める。

業種として「その他」を選択した事業所の具体例としては、人材派遣業、サービス業、クリーニング業、廃棄物処理業等が含まれる。

2. 業種ごとの定住外国人が従業する業務の属性

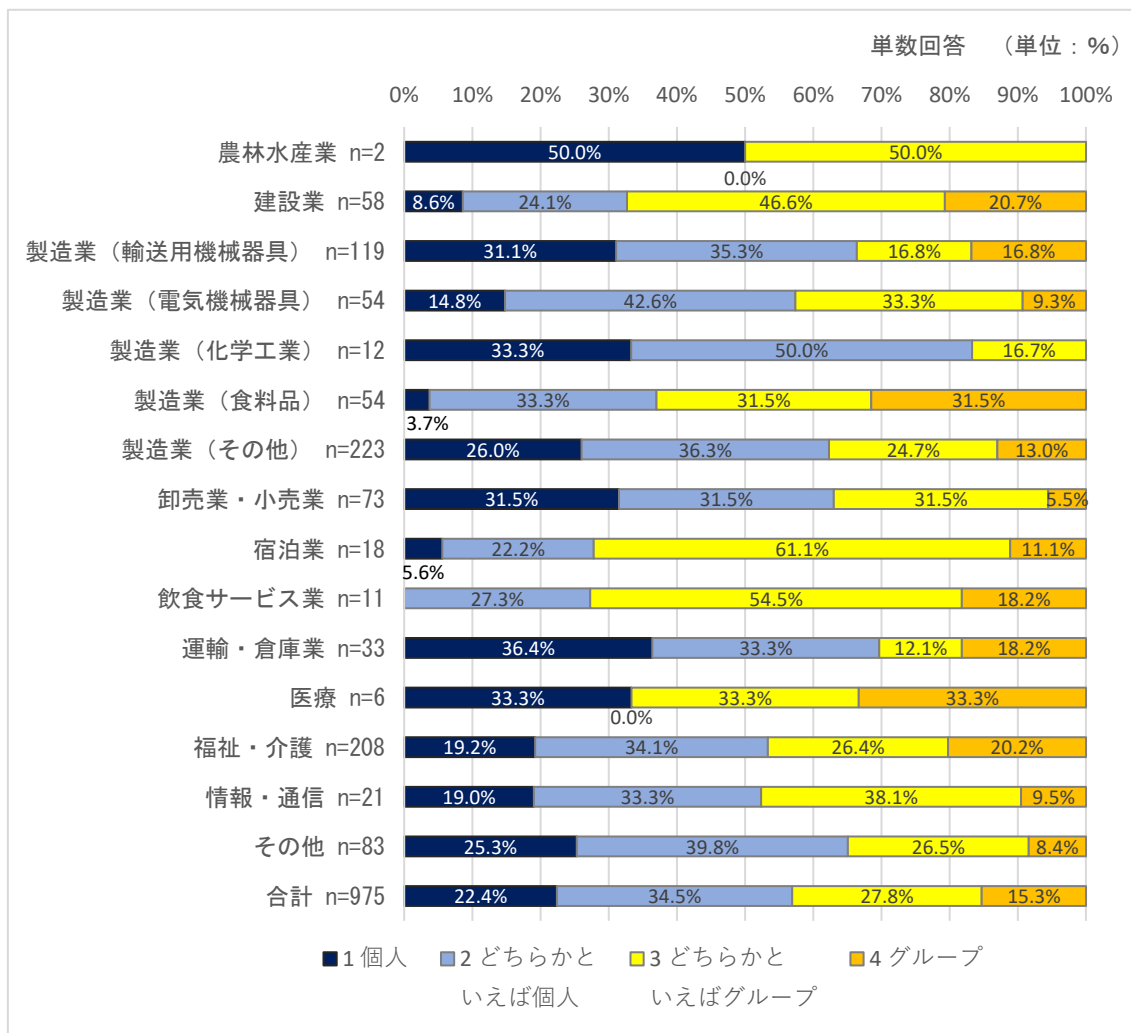
図表 3-3-1 「ある事業所」の業種と (A) 対人業務かどうか



「対人」業務の比率は「医療」と「福祉・介護」で」群を抜いて高く、それぞれ 83.3%、80.5%となっている。「どちらかといえは対人」まで含めると、「医療」で 100.0%、「福祉・介護」で 89.5%とほぼ 9 割に達している。逆に「対人」、「どちらかといえは対人」の比率が低いのは、製造業の各業種と「情報・通信」で、いずれも 1 割から 2 割台である。とくに「製造業 (輸送用機械器具)」は「対人」が 3.3%、「どちらかといえは対人」が 5.0%で、合計しても 8.3%に過ぎない。

「非対人」比率が最も高いのは「農林水産業」の 100.0%だが、該当サンプル数が 1 である。それを除くと「製造業 (輸送用機械器具)」が 79.2%と最も高く、「製造業 (化学工業)」66.7%、「製造業 (食料品)」が 61.1%と 6 割を超えている。

図表 3-3-2 「ある事業所」の業種と (B) 個人で行う業務かどうか



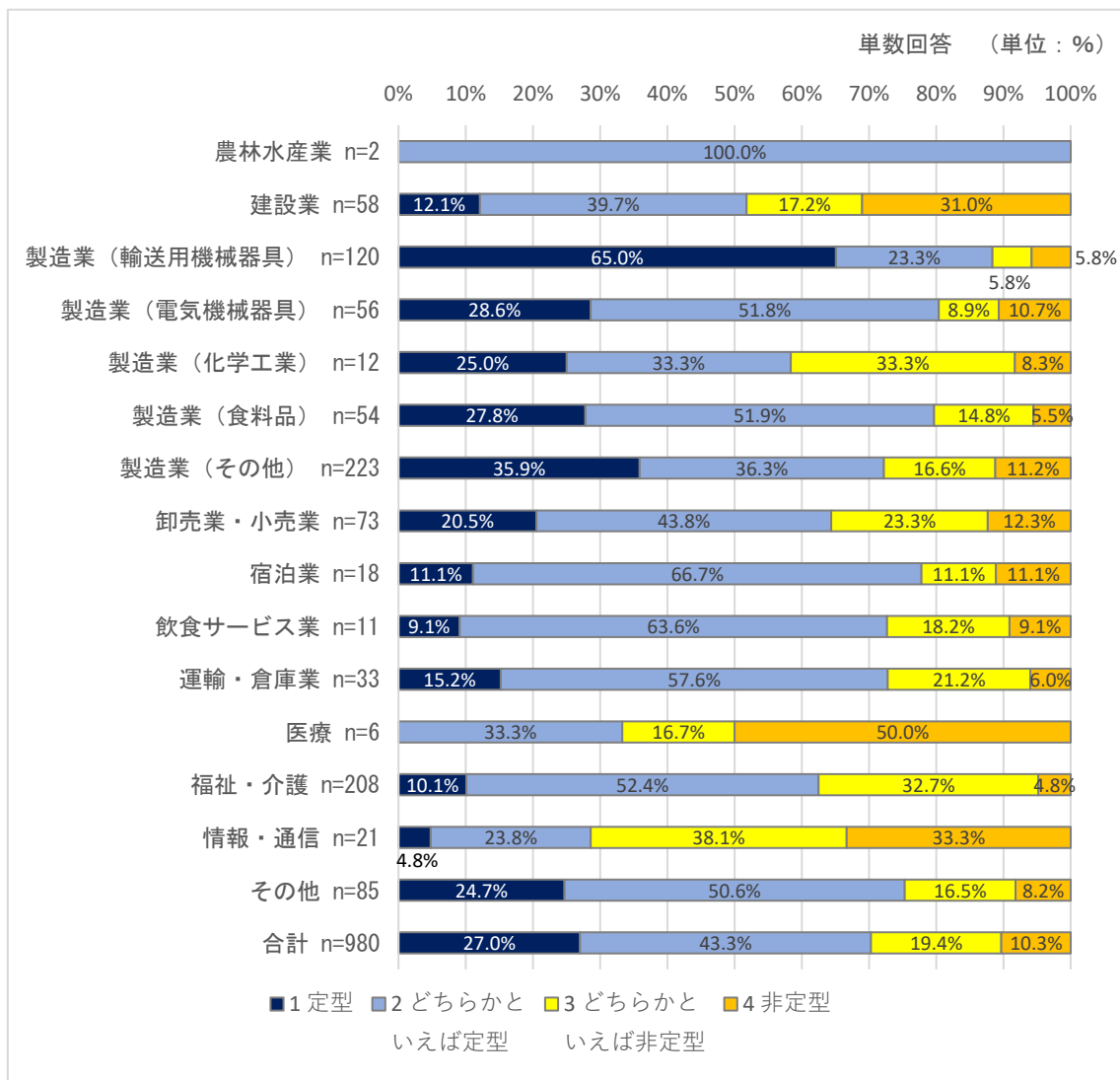
業務を「個人」で行う比率が高いのは、「農林水産業」の50.0%だが、サンプル数が2件と少ない。それを除くと、「個人」で行う業務としては、「運輸・倉庫業」の36.4%が最も高く、「医療」と「製造業 (化学工業)」の33.3%、「卸売・小売業」の31.5%、「製造業 (輸送用機械器具)」の31.1%と続く。

「個人」と「どちらかといえ個人」を合計すると、「製造業 (化学工業)」が83.3%で最も比率が高い。「運輸・倉庫業」の69.7%、「製造業 (輸送用機械器具)」の66.4%、「卸売業・小売業」、63.0%、「製造業 (その他)」の62.3%が6割を超えている。

逆に「グループ」で行う比率が高いのは、「医療」の33.3%が最も多く、「製造業 (食料品)」の31.5%がそれに続く。

「どちらかといえグループ」と「グループ」を合計すると、「飲食サービス業」が72.7%で最も比率が高い。「宿泊業」の72.2%がそれに続く。「建設業」の67.3%、「医療」の66.6%、「製造業 (食料品)」の63.0%が6割を超えている。

図表 3-3-3 「ある事業所」の業種と (C) 定型な業務かどうか

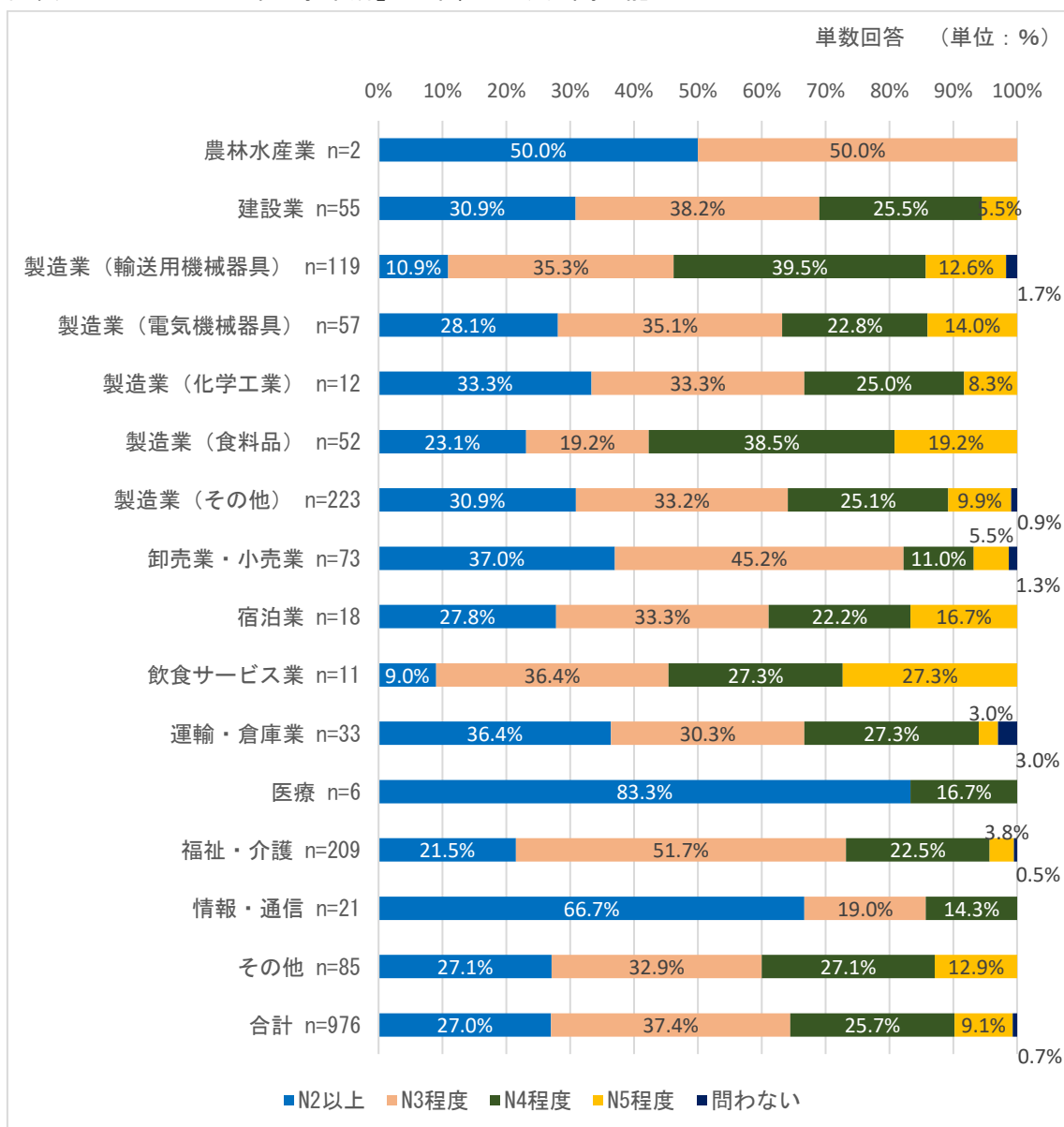


業務を「定型」で行う比率が最も高いのは製造業（輸送用機械器具）」の 65.0%で群を抜いて高く、「製造業（その他）」が 35.9%でそれに続く。製造業はいずれの下位区分においても「定型」の比率が 25.0%を下回ることはなく、言葉の壁があっても業務内容に影響が少ないことがわかる。

「定型」と「どちらかといえば定型」を合計すると、農林水産業が 100.0%だが、サンプル数が少ない。それを除くと、やはり「製造業（輸送用機械器具）」が 88.3%で高い比率となっている。「建設業」の 51.8%、「製造業（化学工業）」の 58.3%、「医療」の 33.3%、「情報・通信」の 28.6%は 6 割を下回っているが、それ以外の業種はいずれも 6 割を超えている。

3. 業種ごとの定住外国人が従業する業務に求められる最低限の日本語能力

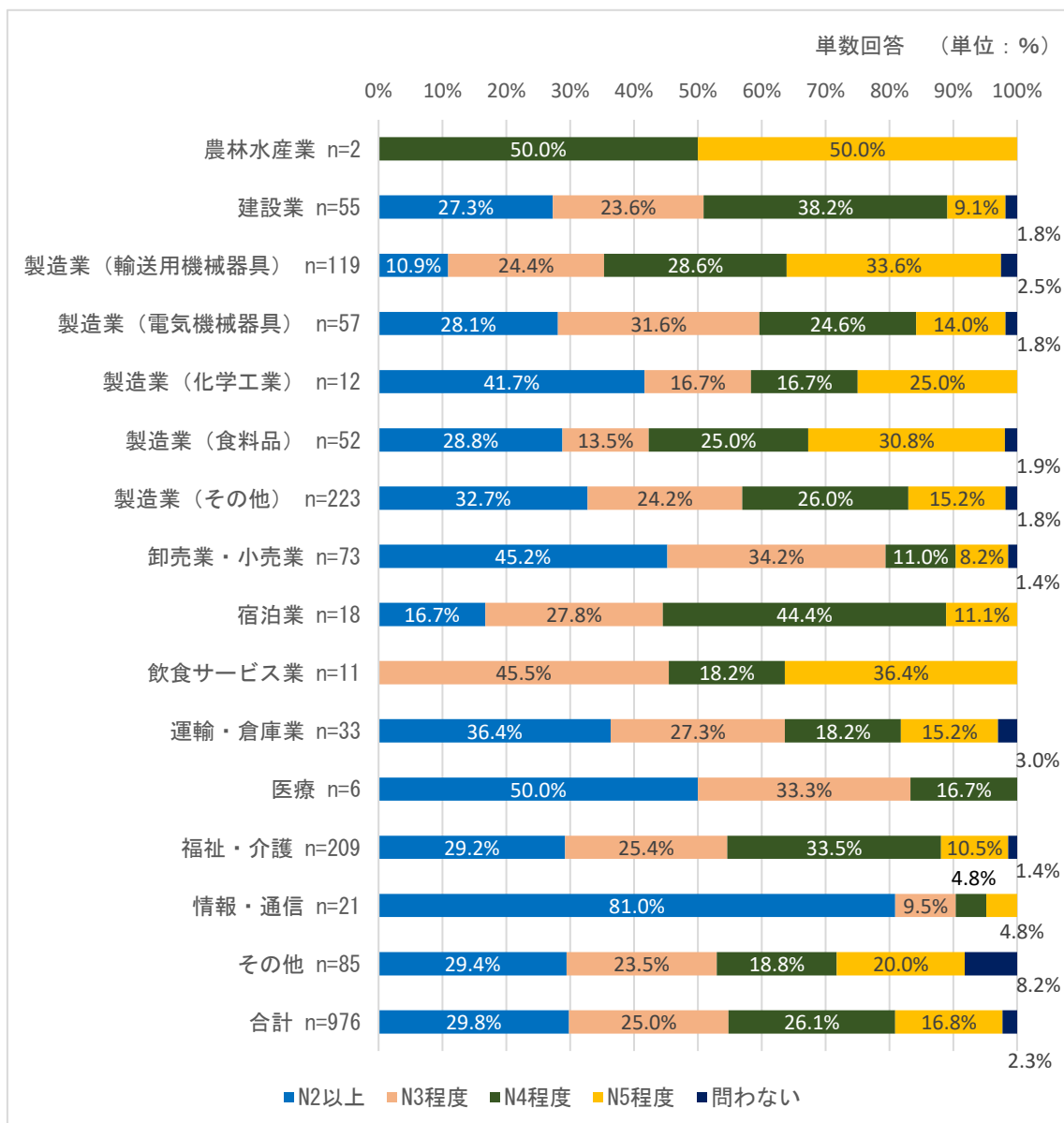
図表 3-4-1 「ある事業所」の業種と (A) 聞く能力



聞く能力について N2以上の日本語能力が求められる業務は全体の 27.0%となっているが、「医療」ではその比率が 83.3%と群を抜いて高い。次に「情報・通信」が 66.7%で続く。逆に「製造業 (輸送用機械器具)」と「飲食サービス業」はそれぞれ 10.9%、9.0%と N2以上を求める比率は低い。

聞く能力を「問わない」という回答は全体では 0.7%しかないが、「運輸・倉庫業」では 3.0%、「製造業 (輸送用機械器具)」では 1.7%である。「問わない」ないし「N5程度」と聞く能力が比較的低くても一定程度従業している業種もある。「飲食・サービス業」では 27.3%、「製造業 (食料品)」では 19.2%、「宿泊業」では 16.7%がそれに該当するが、製造業では全般的に 1割から 2割が「N5程度」ないし「問わない」業務であると回答している。

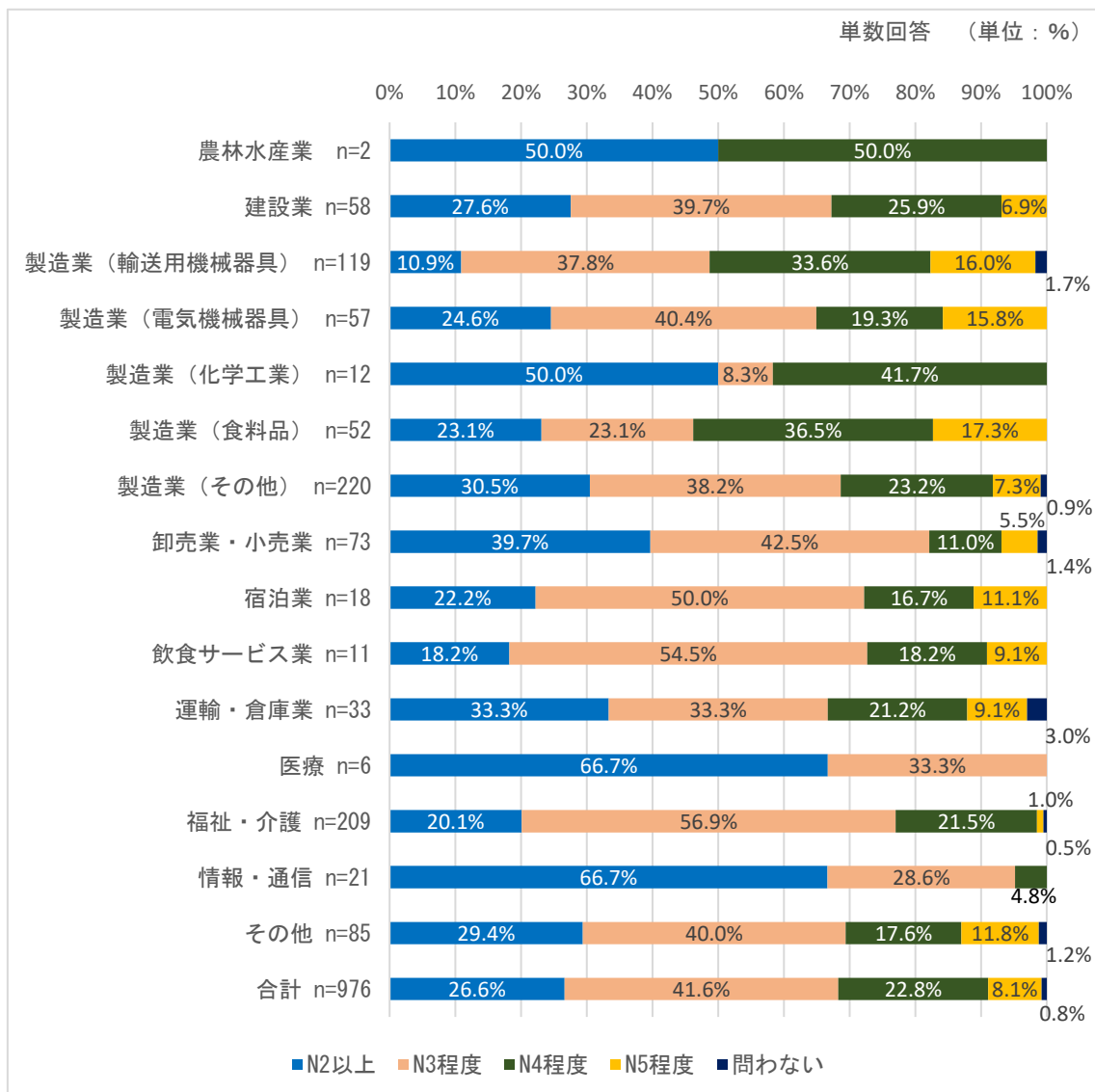
図表 3-4-2 「ある事業所」の業種と (B) 読む能力



読む能力について N2 以上の日本語能力が求められる業務は全体の 29.8%となっているが、「情報・通信」ではその比率が 81.0%と群を抜いて高い。次に「医療」が 50.0%で続く。製造業についてはほぼ 3 割から 4 割が N2 以上の読む能力が求められるが、「製造業 (輸送用機械器具)」については、N2 以上の読む能力が求められる業務は 1 割程度である。

読む能力を「問わない」という回答は全体では 2.3%しかないが、「その他」では 8.2%、「運輸・倉庫業」では 3.0%である。「問わない」ないし「N5 程度」と、読む能力が比較的低くても一定程度従業している業種もある。「農林水産業」や「飲食サービス業」ではその比率がそれぞれ 50.0%、36.4%と高いが、サンプル数が少ない。サンプル数が 50 を超える業種では、「製造業 (輸送用機械器具)」で 36.1%、「製造業 (食料品)」で 32.7%、「その他」で 28.2%がその条件に合致する。

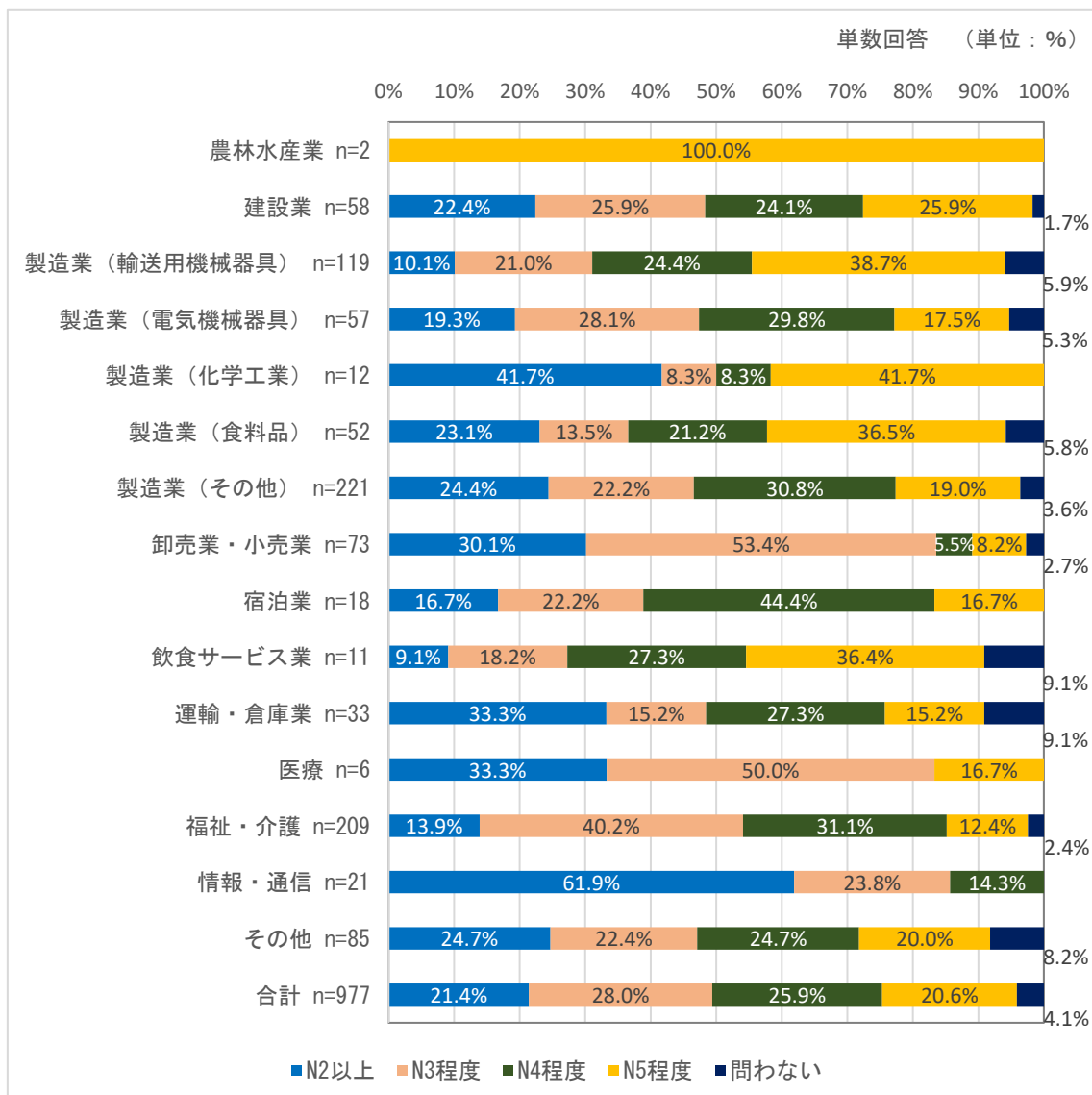
図表 3-4-3 「ある事業所」の業種と (C) 話す能力



話す能力について N2 以上の日本語能力が求められる業務は全体の 26.6%となっているが、「医療」と「情報・通信」ではその比率が 66.7%と高い。次に「製造業 (化学工業)」と「農林水産業」が 50.0%で続く。製造業については「製造業 (輸送用機械器具)」の 10.9%から「製造業 (化学工業)」の 50.0%まで大きな幅が認められる。

話す能力を「問わない」という回答は全体では 0.8%と低い。「運輸・倉庫業」でかろうじて 3.0%である。「問わない」ないし「N5程度」と、話す能力が比較的低くても一定程度従業している業種もある。「製造業 (輸送用機械器具)」で 17.7%、「製造業 (食料品)」で 17.3%、「製造業 (電気機械器具)」で 15.8%がその条件に合致する。

図表 3-4-4 「ある事業所」の業種と (D) 書く能力



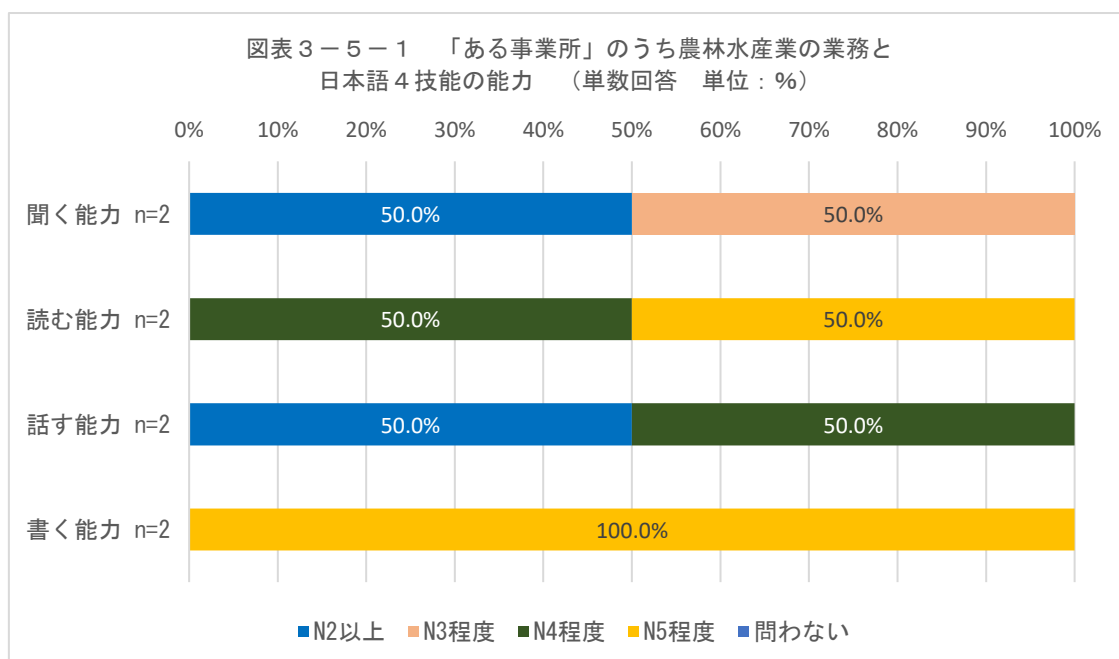
書く能力について N2 以上の日本語能力が求められる業務は全体の 21.4%で、読む能力の 29.8%より比率が低くなっている。「情報・通信」ではその比率が 61.9%と群を抜いて高い。次に「製造業 (化学工業)」が 41.7%で続く。製造業についてはほぼ 2 割前後で N2 以上の読む能力が求められるが、「製造業 (輸送用機械器具)」については、N2 以上の読む能力が求められる業務は 1 割程度である。

書く能力を「問わない」という回答は全体では 4.1%だが、「飲食サービス業」と「運輸・倉庫業」でそれぞれ 9.1%、「その他」では 8.2%である。「問わない」ないし「N5 程度」と、書く能力が比較的低くても一定程度従業している業種もある。「農林水産業」は 100%だがサンプル数が少ない。サンプル数が 50 を超える業種では、「製造業 (輸送用機械器具)」で 44.6%、「製造業 (食料品)」で 42.3%、「製造業 (化学工業)」で 41.7%、「建設業」で 27.6%、「製造業 (電気機械器具)」で 22.8%がその条件に合致する。

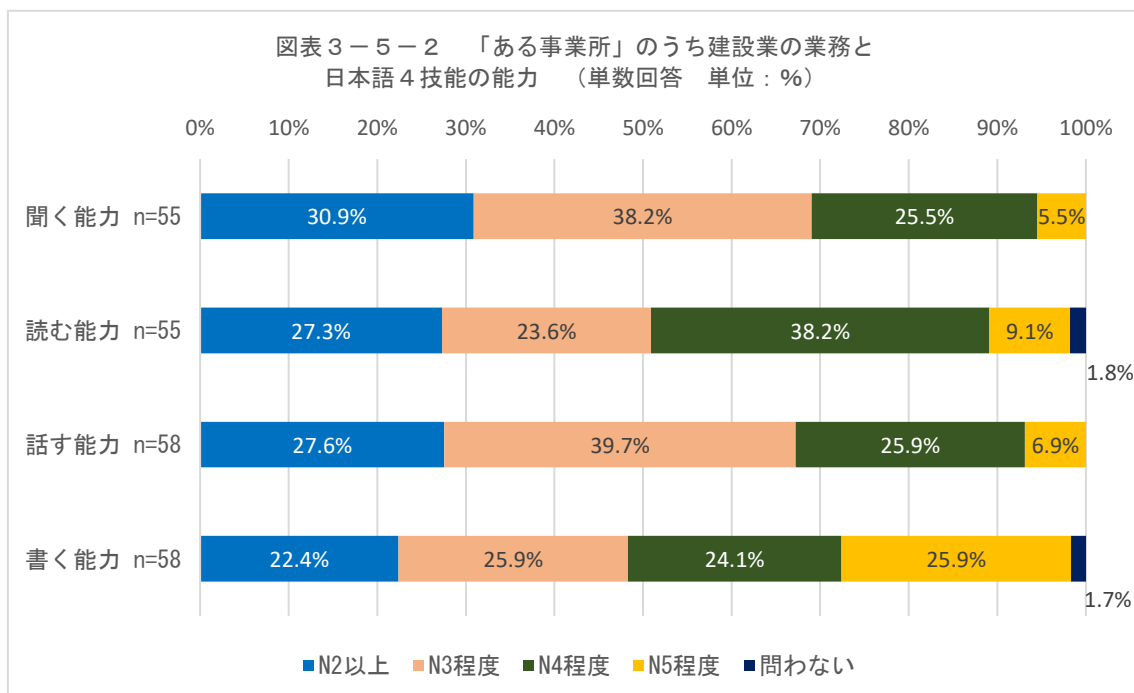
4. 各業種における定住外国人の従業業務に求められる最低限の日本語能力（4技能比較）

ここでは問4で定住外国人の雇用経験を尋ねた質問に「はい」と回答した事業（「ある事業所」）が挙げた987件の業務を分析対象とする。以下では、問1の選択肢として設定された各業種で定住外国人が従業する業務に求められる最低限の日本語能力について、いわゆる日本語4技能（聞く能力、読む能力、話す能力、書く能力）を対比させて示す。なお、グラフ中の表記の煩雑さを避けるため、回答のなかった選択肢については「0.0%」の数字を示さない。図表3-5-1から図表3-5-15は問1の選択肢にあるそれぞれの業種に対応している。

それぞれの業種における業務の属性については、日本語4技能についてまとめる上で業務の属性に関する理解が必要な場合に限り、(A)対人業務かどうか、(B)個人で行う業務かどうか、(C)定型的な業務かどうかの3点について言及する。



「農林水産業」では定住外国人の雇用経験が「ある事業所」は2件と少ないため、ここで示す最低限の日本語能力は、業種における一般的レベルを正確に反映しているとは言えない可能性がある。それでも参考として見てみると、「聞く能力」と「話す能力」については、N2以上を求める事業所もあり、比較的高い。しかし、「読む能力」と「書く能力」については、聞いたり話したりする能力と比較すると、低めの能力でも従業実績がある。

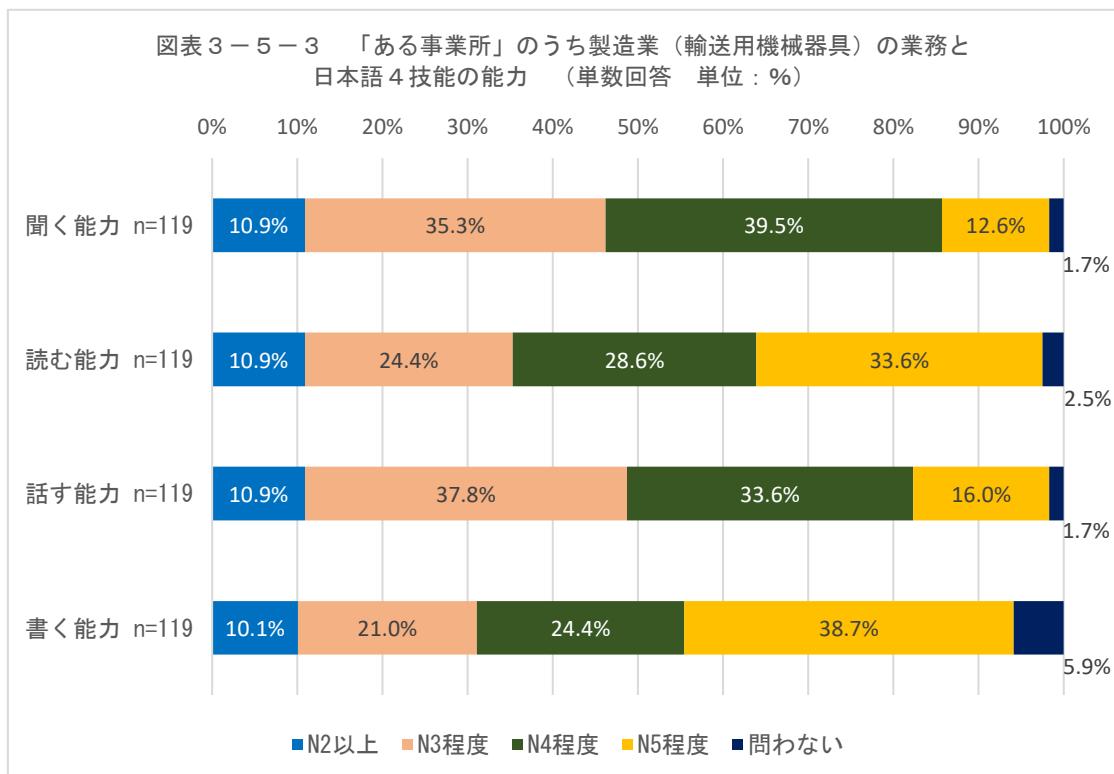


「建設業」では「聞く能力」と「読む能力」については55件、「話す能力」と「書く能力」については58件の回答があった。

「N2以上」は「聞く能力」で30.9%と最も高く、「書く能力」で22.4%と最も低いが、4技能のいずれについても2割から3割が「N2以上」のレベルである。一方、「N3程度」まで含めると、「聞く能力」で69.1%、「話す能力」で67.3%、「読む能力」で50.9%、「書く能力」で48.3%となっている。

日本語能力を「問わない」との回答は極めて少数だったが、「N5程度」まで含めて比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」については1割程度かそれ以下だが、「書く能力」は3割弱である。

「建設業」については、「書く能力」は3割程度がN5程度かそれ以下でもなんとかなるが、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」については、「N4程度」かそれ以上の日本語能力が求められることがわかる。

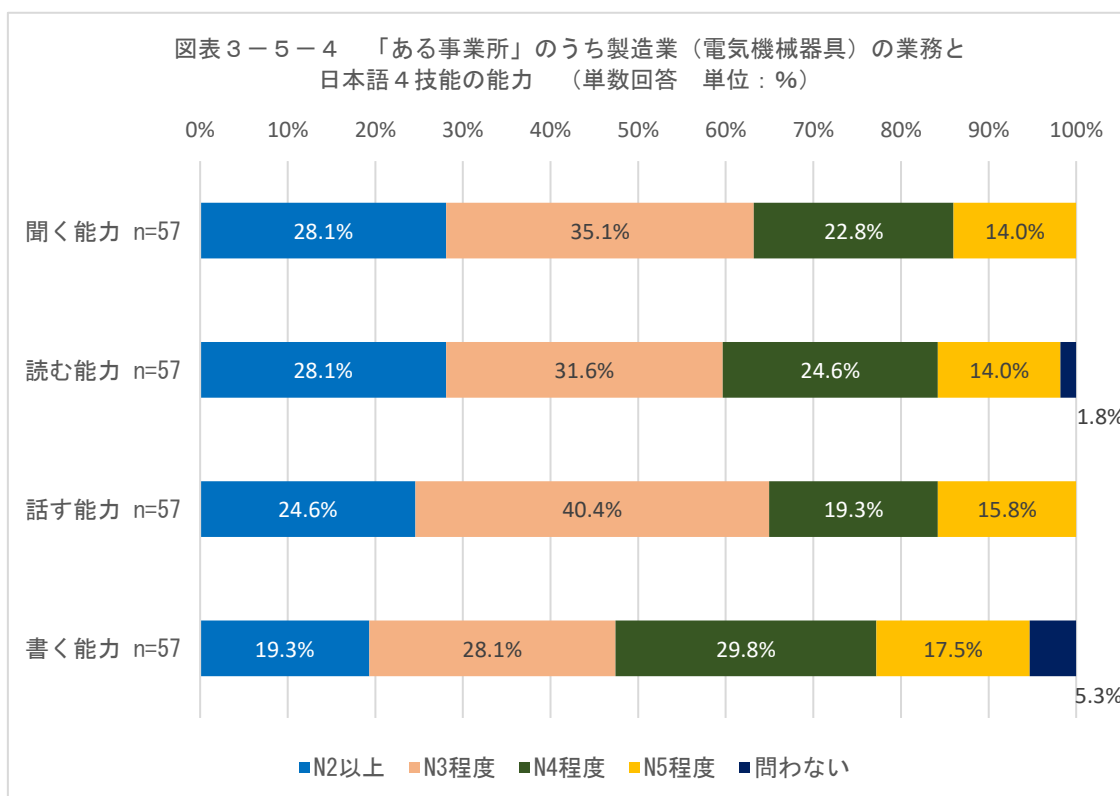


「製造業（輸送用機械器具）」では4技能のいずれについても119件の回答があった。

4技能のいずれについても「N2以上」は10%台だが、「N3程度」まで含めると、「聞く能力」と「話す能力」で40%台後半、「読む能力」はほぼ35%、「書く能力」はほぼ31%となっている。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」では5.9%といくぶん高めだが、他の3技能については2%前後とけっして高くはない。ただし「N5程度」まで含めて比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「聞く能力」と「話す能力」についてはそれぞれ14.3%と17.7%で2割には達していない。一方、「読む能力」と「書く能力」については比較的比率が高く、「読む能力」では36.1%、「書く能力」では44.6%となっている。

「製造業（輸送用機械器具）」については、「読む能力」と「書く能力」については4割から5割の業務がN5程度かそれ以下でもなんとかなるが、「聞く能力」と「話す能力」については、「N4程度」かそれ以上の日本語能力が求められる傾向が強いことがわかる。

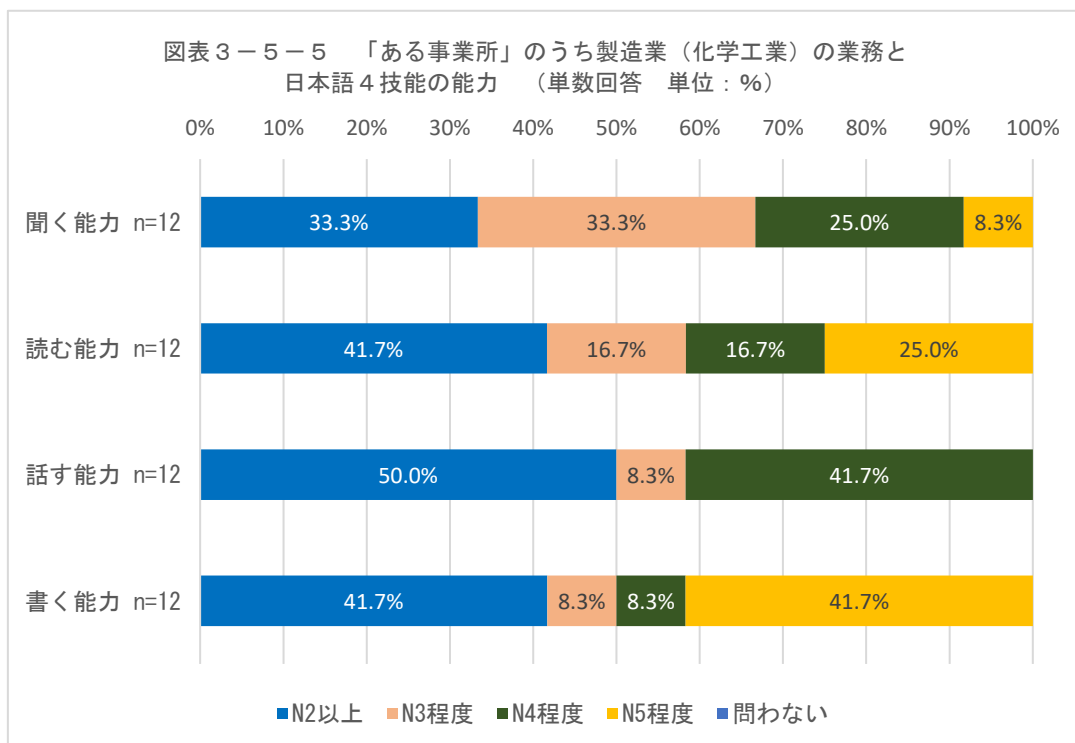


「製造業（電気機械器具）」では4技能のいずれについても57件の回答があった。

4技能のいずれについても「N2以上」は「聞く能力」と「読む能力」が28.1%と最も高く3割弱だったが、「話す能力」は24.6%、「書く能力」は最も低く19.3%だった。「N3程度」まで含めると、「聞く能力」で63.2%、「話す能力」で65.0%、「読む能力」で59.7%、「書く能力」で47.4%となっている。前述の「製造業（輸送用機械器具）」の結果と比較すると、「N3程度」までのレベルを求める業務の比率が高いことがわかる。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」では5.3%で「読む能力」では1.8%となっている。「聞く能力」と「話す能力」については「問わない」との回答はなく、日本語能力がまったくない場合の従業は困難であることがうかがえる。ただし「N5程度」まで含めて比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」についてはいずれも15%前後、「書く能力」については22.8%となっている。

「製造業（電気機械器具）」については、「読む能力」と「書く能力」についてはN5程度かそれ以下でもなんとか対応できる業務はそれぞれ15.8%、22.8%であり、4技能のいずれについても「N4程度」以上の日本語能力が必要とされる。

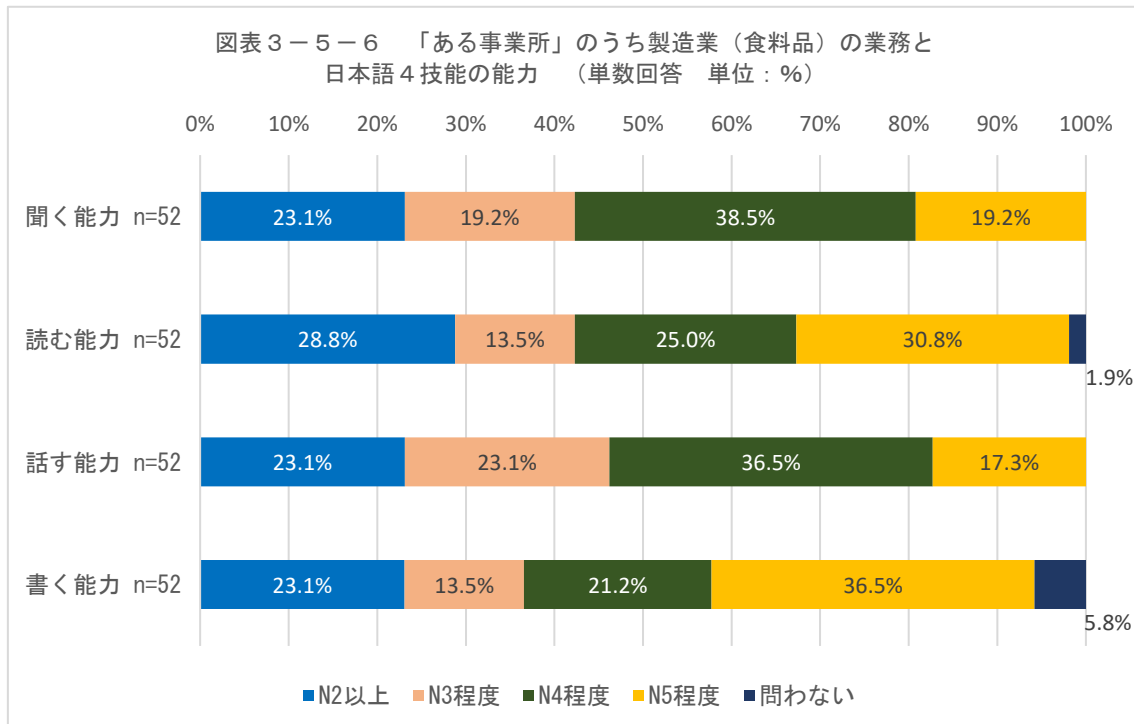


「製造業（化学工業）」では4技能のいずれについても12件の回答があった。

「N2以上」は「話す能力」で50.0%、「読む能力」と「書く能力」で41.7%、そして「聞く能力」で33.3%となっている。「N3程度」まで含めると、「聞く能力」で66.6%、「読む能力」で58.4%、「話す能力」で58.3%、「書く能力」で50.0%となっている。「N3程度」まで含めると求める日本語能力は「製造業（電気機械器具）」と大きく変わらないが、「N2以上」の比率が高い点が特徴であり、製造業の他の区分より高度な日本語能力を求める傾向が認められる。「製造業（電気機械器具）」と同様、「製造業（輸送用機械器具）」の結果と比較すると、「N3程度」までのレベルを求める業務の比率が高いことがわかる。

日本語能力を「問わない」との回答は4技能のいずれについてもなかった。ただし「N5程度」と比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「書く能力」で41.7%、「読む能力」で25.0%、「聞く能力」で8.3%だった。

「製造業（化学工業）」については、「読む能力」と「書く能力」についてはN5程度でなんとか対応できる業務がそれぞれ25.0%、41.7%だが、「聞く能力」と「話す能力」については低くとも「N4程度」が求められることがわかる。

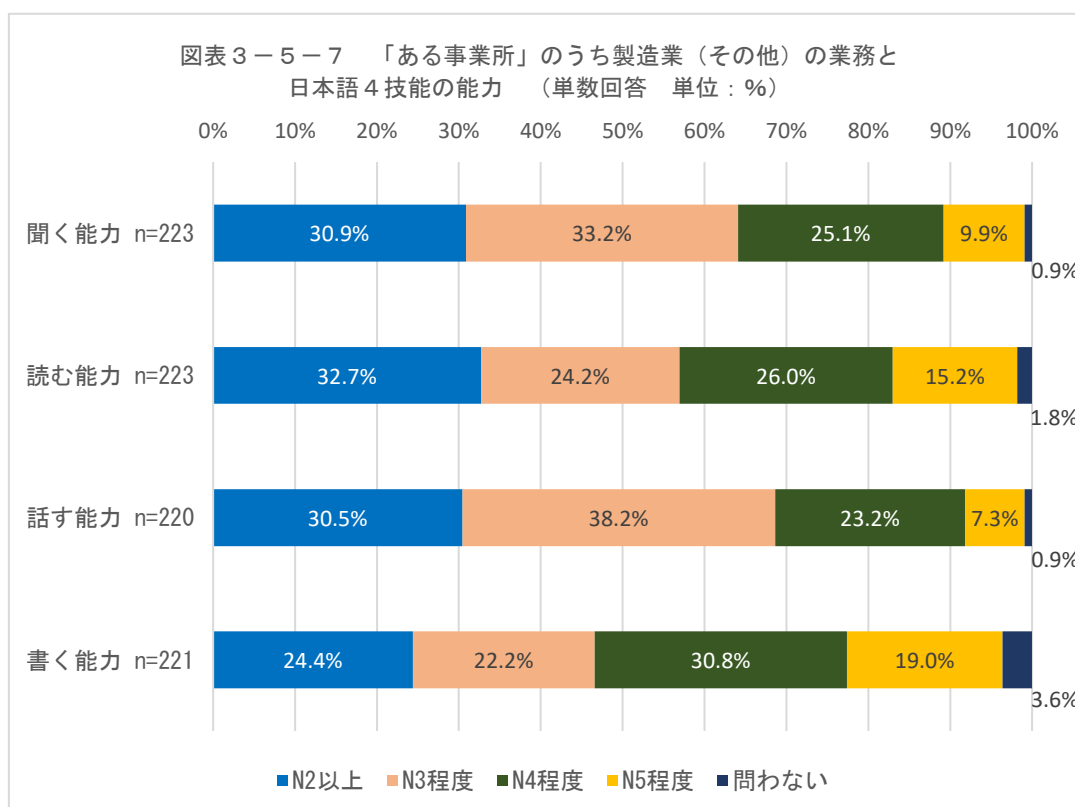


「製造業（食料品）」では4技能のいずれについても52件の回答があった。

「N2以上」は4技能のいずれも20%台で、「読む能力」で最も高く28.8%、「話す能力」、「話す能力」、「書く能力」でいずれも23.1%だった。「N3程度」まで含めると、「聞く能力」と「読む能力」でいずれも42.3%、「話す能力」で46.2%、「書く能力」で36.6%となっている。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」で5.8%、「読む能力」で1.9%だが、「聞く能力」と「話す能力」では「問わない」との回答はなかった。ただし「N5程度」かそれ以下でもなんとかなる業務は、「書く能力」で42.3%、「読む能力」で32.7%、「聞く能力」と「話す能力」では2割弱でそれぞれ19.2%、17.3%だった。

「製造業（食料品）」については、「読む能力」と「書く能力」についてはN5程度でなんとか対応できる業務がそれぞれ32.7%、42.3%だが、「聞く能力」と「話す能力」についてはほぼ2割を除いて、低くとも「N4程度」が求められることがわかる。

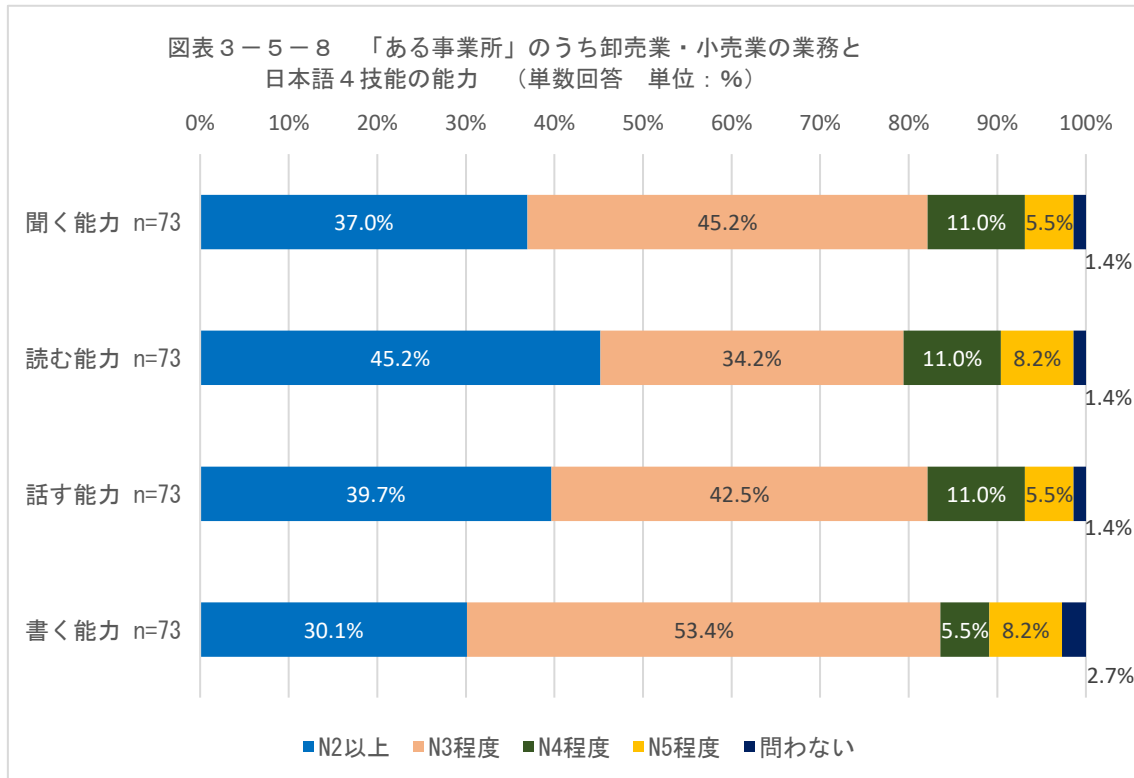


「製造業（その他）」では、「聞く能力」と「読む能力」については 223 件、「話す能力」については 220 件、「書く能力」については 221 件の回答があった。

「N2 以上」は「読む能力」で 32.7%、「聞く能力」で 30.9%、「話す能力」で 30.5%、そして「書く能力」で 24.4%となっている。「N3 程度」まで含めると、「話す能力」で 68.7%、「聞く能力」で 64.1%と 6 割を超えている。「読む能力」では 56.9%と 5 割を超えているが、「書く能力」では 46.6%と 5 割に満たない。「N3 程度」まで含めると、求める日本語能力は「製造業（電気機械器具）」や、「製造業（化学工業）」の結果と類似した傾向を示している。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」で 3.6%と他の 3 技能より若干高いが、「読む能力」で 1.8%、「聞く能力」と「話す能力」がいずれも 0.9%であった。ただし「N5 程度」と比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「書く能力」で 22.6%、「読む能力」で 17.0%、「聞く能力」で 10.8%、「話す能力」で 8.2%だった。

「製造業（その他）」については、N5 程度でなんとか対応できる業務が「読む能力」と「書く能力」でそれぞれ 2 割前後、「聞く能力」と「話す能力」でそれぞれ 1 割前後となっている。

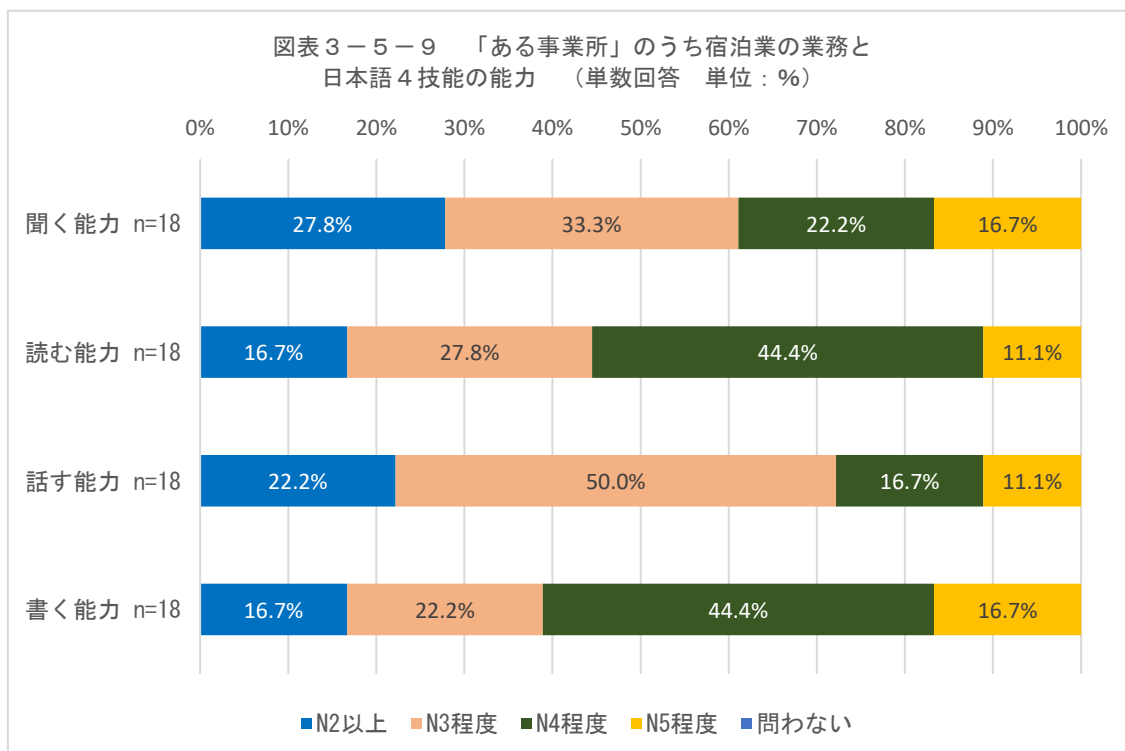


「卸売業・小売業」では4技能のいずれについても73件の回答があった。

「N2以上」は「読む能力」で45.2%、「話す能力」で39.7%、「聞く能力」で37.0%、そして「書く能力」で30.1%となっている。「N3程度」まで含めると、4技能のいずれもほぼ8割と高く、「書く能力」で83.5%、「話す能力」と「聞く能力」でいずれも82.2%、「読む能力」で79.4%となっている。「卸売業・小売業」の業務の属性のうち、対人業務かどうかについて尋ねた質問では、「対人」が37.0%、「どちらかといえば対人」が20.5%で合計が57.5%となっており、「医療」の100%、「福祉・介護」の89.5%に次ぐ高さだった。対人業務の性格が強いため、求められる日本語能力も「N3程度」以上が4技能いずれについてもほぼ8割に達していると考えられる。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」で2.7%と他の3技能より若干高いが、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」はいずれも1.4%であった。「N5程度」までの比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「書く能力」で10.9%、「読む能力」で9.6%、「聞く能力」と「話す能力」で6.9%だった。

「卸売業・小売業」については、N5程度まででなんとか対応できる業務は1割程度であり、業務をこなすには「N3程度」以上のバランスよい日本語能力が求められている。

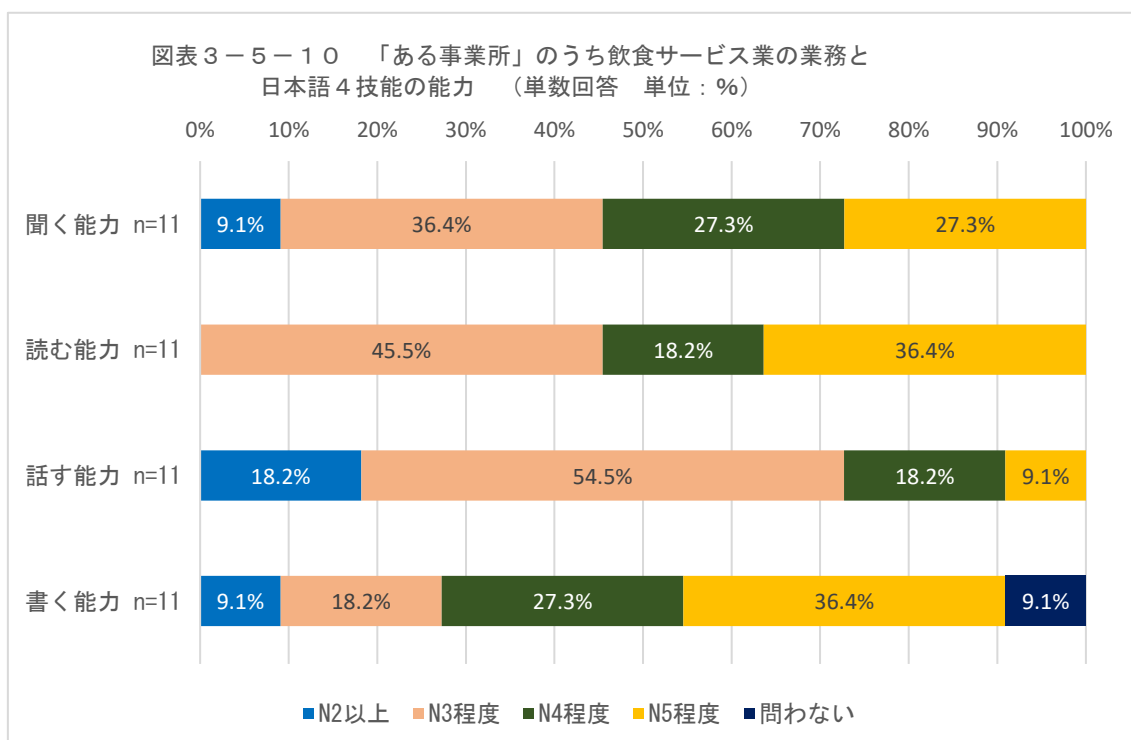


「宿泊業」では4技能のいずれについても18件の回答があった。

「N2以上」は「聞く能力」で27.8%、「話す能力」で22.2%、「読む能力」と「書く能力」でいずれも16.7%となっている。「N3程度」まで含めると、「話す能力」で72.2%、「聞く能力」で61.1%となっているが、「読む能力」では44.5%、「書く能力」では38.9%と4割前後となっている。「宿泊業」においては、「読む能力」と「書く能力」について「N4程度」の比率が44.4%で、15業種の中で最も高い点が特徴的である。

日本語能力を「問わない」との回答は4技能のいずれについてもなかった。ただし「N5程度」と比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「聞く能力」と「書く能力」で16.7%、「読む能力」と「話す能力」で11.1%だった。

「宿泊業」については、N5程度でなんとか対応できる業務は1割程度である。「読む能力」と「書く能力」については、5割から6割の業務が「N4程度」まででこなせるが、「聞く能力」と「話す能力」については、「N3程度」以上の日本語能力を求める業務が6割から7割に達している。

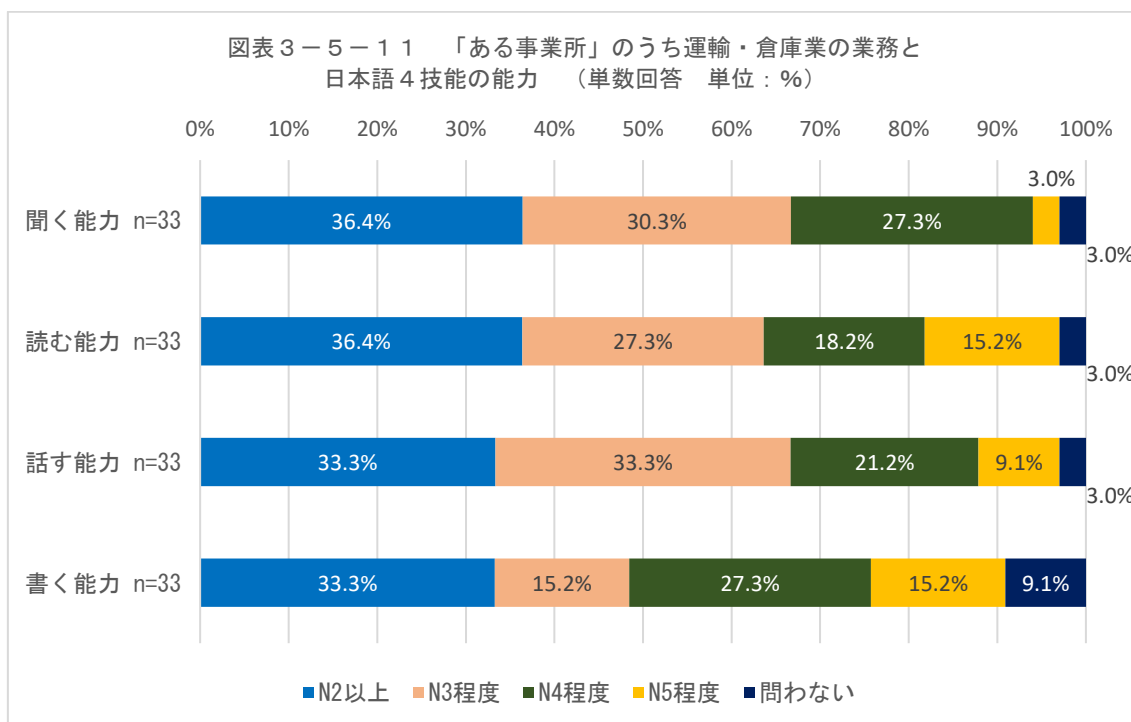


「飲食サービス業」では4技能のいずれについても11件の回答があった。

「N2以上」は「話す能力」で18.2%、「聞く能力」と「書く能力」でそれぞれ9.1%であり、他業種と比較して「N2以上」を求める比率が低い。ただし、「N3程度」まで含めると、前述の「宿泊業」をはじめ他にも類似した傾向を示す業種がある。「話す能力」で72.7%、「聞く能力」と「読む能力」で45.5%、「書く能力」では27.3%となっている。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」で9.1%だけで、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」では回答がなかった。ただし「N5程度」までの比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「書く能力」で45.5%、「読む能力」で36.4%、「聞く能力」で27.3%、「話す能力」で9.1%だった。

「飲食サービス業」については、「読む能力」と「書く能力」についてはN5程度でなんとか対応できる業務がそれぞれ36.4%、45.5%だが、「聞く能力」については3割弱、「話す能力」についてはほぼ1割を除いて、低くとも「N4程度」が求められることがわかる。

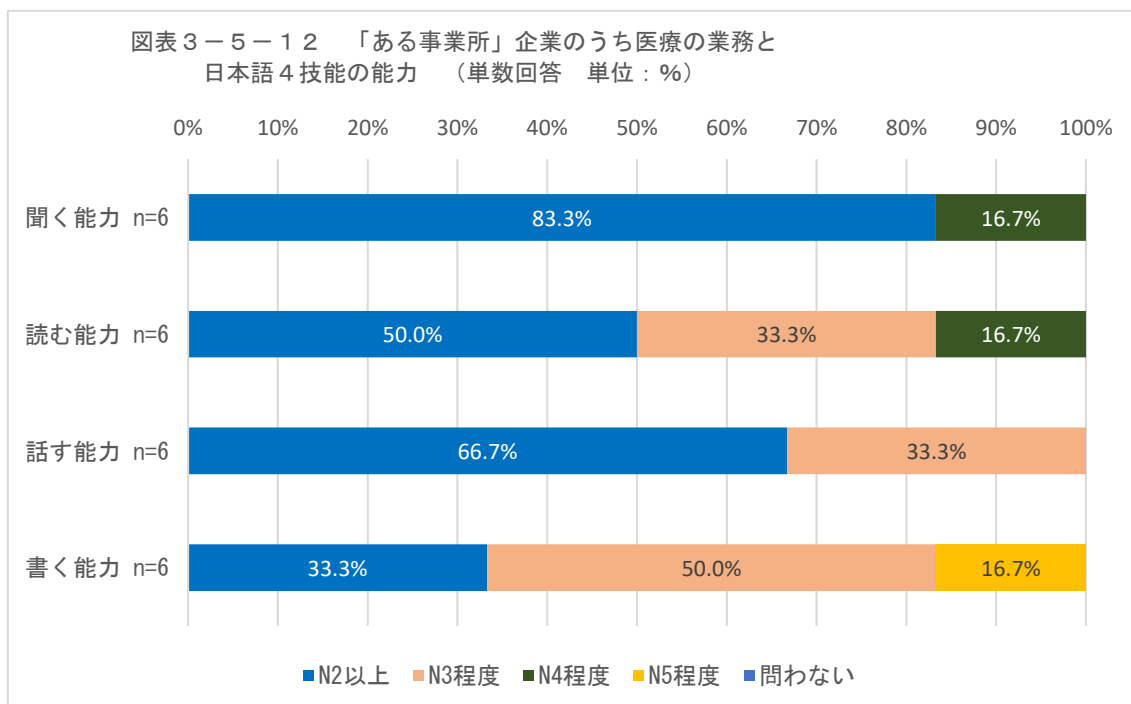


「運輸・倉庫業」では4技能のいずれについても33件の回答があった。

「N2以上」は4技能のいずれについても3割台で、「聞く能力」と「読む能力」で36.4%、「話す能力」と「書く能力」で33.3%となっている。「N3程度」まで含めると、「聞く能力」で66.7%、「話す能力」で66.6%、「読む能力」で63.7%と6割台で、「書く能力」については48.5%と5割弱となっている。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」で9.1%と他の3技能より高く、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」はいずれも3.0%であった。「N5程度」までの比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「書く能力」で24.3%、「読む能力」で18.2%、「話す能力」で12.1%、「聞く能力」で6.0%だった。

「運輸・倉庫業」については、「読む能力」と「書く能力」についてはN5程度でなんとか対応できる業務がそれぞれ18.2%、24.3%だが、「聞く能力」と「話す能力」については1割前後を除いて、低くとも「N4程度」が求められることがわかる。

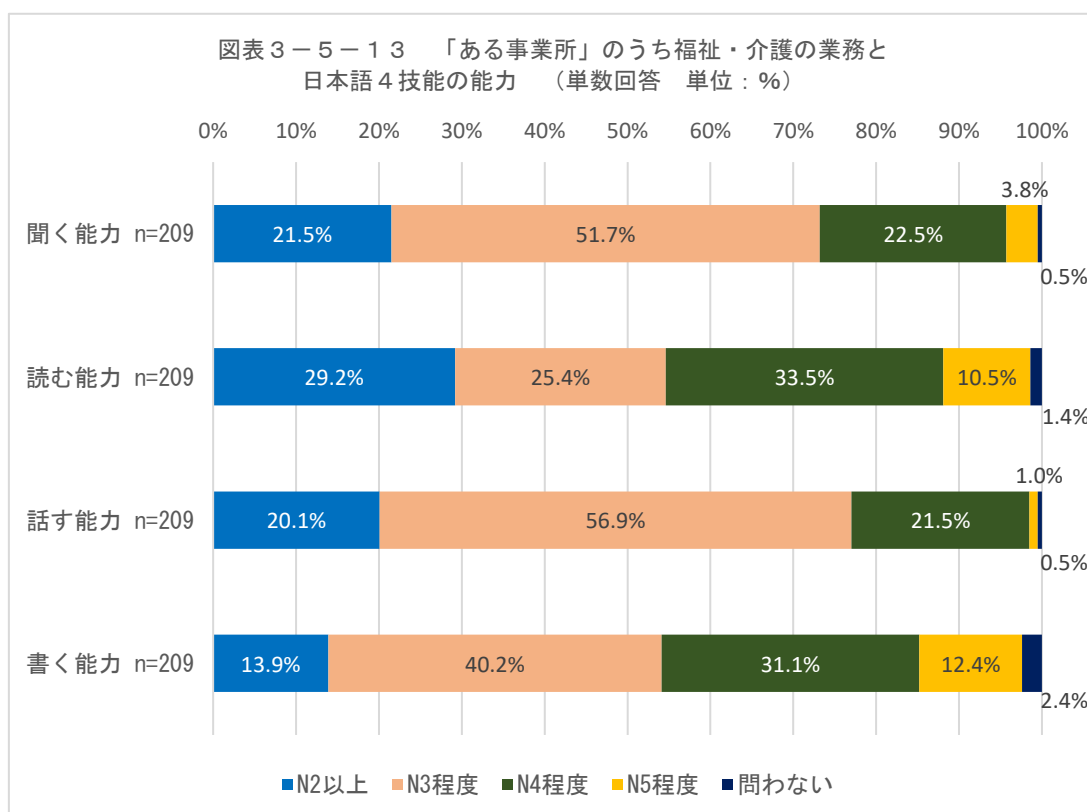


「医療」では4技能のいずれについても6件の回答があった。サンプル数が極端に少ないので、ここでの日本語能力は、業種における一般的レベルを正確に反映しているとは言えない可能性がある。

「医療」という業種の性格上、業務の属性のうち対人業務がどうかについては、「対人」が83.3%、「どちらかといえば対人」が16.7%で両者の合計が100%になる。個人で行う業務かどうかについては、「どちらかといえばグループ」が33.3%、「グループ」が33.3%で両者の合計が66.6%になる。また、定型的な業務かどうかについては、「定型」との回答はなく、「どちらかといえば定型」が33.3%、「どちらからといえば非定型」が16.7%、「非定型」が50.0%となっている。

こうした業種の性格を反映して、「N2以上」は4技能のいずれについても高く、「聞く能力」で83.3%、「話す能力」で66.7%、「読む能力」で50.0%、「書く能力」でも33.3%となっている。「N3程度」まで含めると、「話す能力」で100%、「読む能力」と「書く能力」でも83.3%である。

日本語能力を「問わない」との回答は4技能のいずれについてもなく、「N5程度」との回答も「書く能力」で16.7%だけだった。これらのことから、「医療」分野では「N3程度」以上の日本語能力がないと従業は難しいことがわかる。



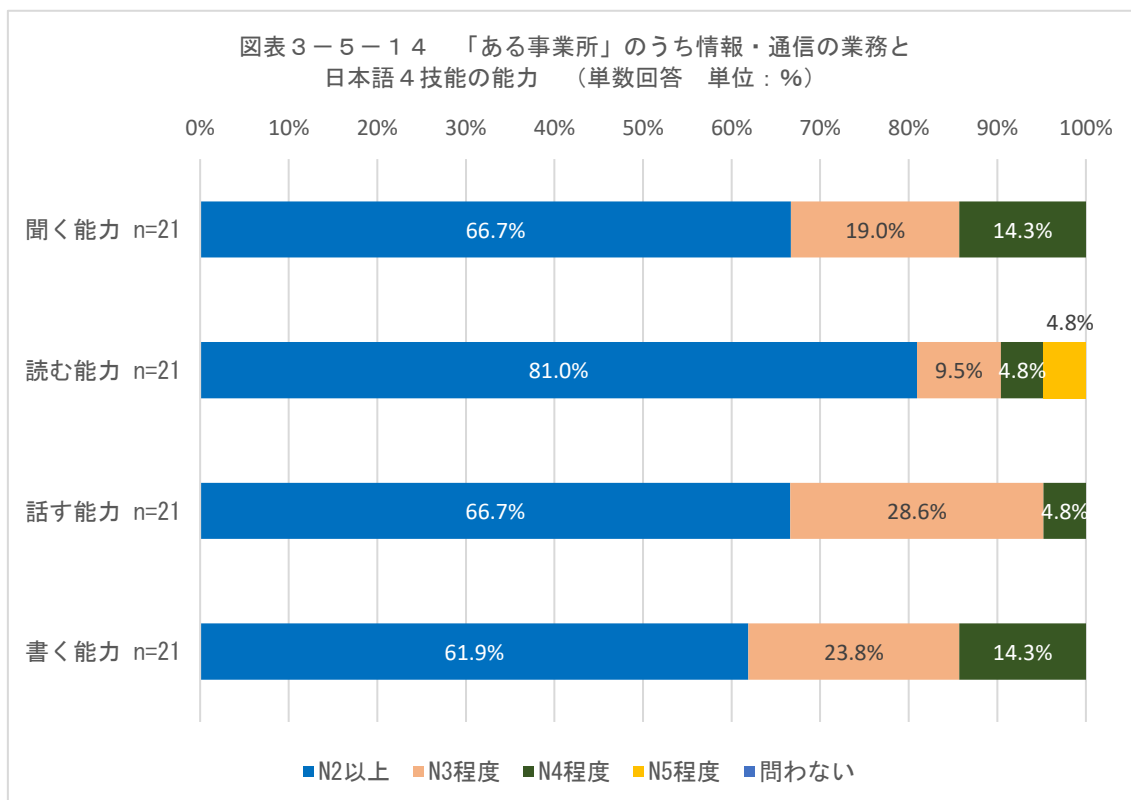
「福祉・介護」では4技能のいずれについても209件の回答があった。

「福祉・介護」という業種の性格上、業務の属性のうち対人業務がどうかについては、「対人」が80.5%、「どちらかといえば対人」が9.0%で両者の合計が89.5%になる。個人で行う業務かどうかについては、「個人」が19.2%、「どちらかといえば個人」が34.1%で、両者の合計は53.3%になる。また、定型的な業務かどうかについては、「定型」は10.1%と比率が低いが、「どちらかといえば定型」が52.4%あり、両者の合計は62.5%に及ぶ。

「福祉・介護」は対人業務の傾向が強いが、「N2以上」の比率は必ずしも高くはない。「読む能力」で29.2%、「聞く能力」で21.5%、「話す能力」で20.1%、そして「書く能力」で13.9%である。「N3程度」まで含めると、「話す能力」で77.0%、「聞く能力」で73.2%と7割台であり、「読む能力」で54.6%、「書く能力」で54.1%と5割台である。

日本語能力を「問わない」との回答は「書く能力」で2.4%と他の3技能より若干高く、「読む能力」で1.4%、「聞く能力」と「話す能力」ではいずれも0.5%であった。「N5程度」までの比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「書く能力」で14.8%、「読む能力」で11.9%、「聞く能力」で4.3%「話す能力」で1.5%だった。

「福祉・介護」については、対人業務としての性格が強いが「N2以上」は必ずしも必須ではない。しかし、N5程度までの低い日本語能力では業務遂行に支障がある傾向が認められる。とくに「聞く能力」と「話す能力」については、最低限でも「N4」程度の日本語能力が必要である。

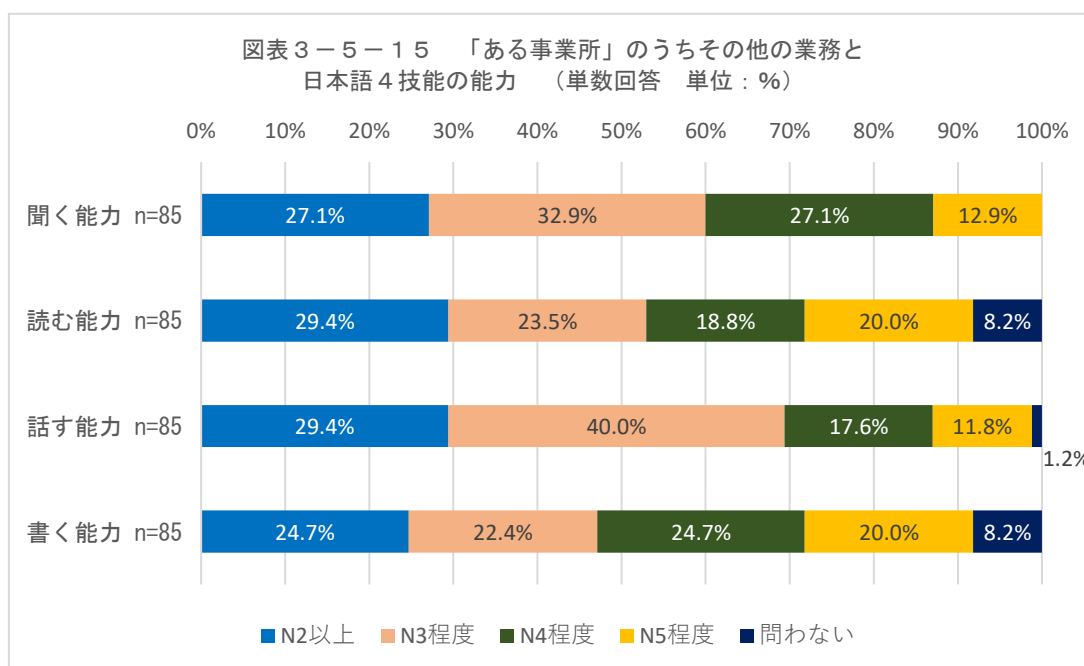


「情報・通信」では4技能のいずれについても21件の回答があった。

「情報・通信」業種で挙げられた業務の属性のうち、対人業務がどうかについては、「対人」が9.5%、「どちらかといえば対人」が19.0%で両者の合計が28.5%で、「どちらかといえば非対人」33.3%と「非対人」38.1%の合計が71.4%と7割に及ぶ。個人で行う業務かどうかについては、「個人」が19.0%、「どちらかといえば個人」が33.3%で、両者の合計は52.3%になる。「非対人」系がほぼ7割、「個人」系がほぼ5割という業種は他にもあるが、「情報・通信」で特徴的なのは非定型的な業務の比率が高い点である。「定型」の比率は4.8%と極端に低く、「どちらかといえば定型」の23.8%と合計しても28.6%と3割に満たない。一方、「どちらかといえば非定型」が38.1%、「非定型」が33.3%で両者の合計は71.4%と7割を超えている。

こうした業種の性格を反映して、「N2以上」は4技能のいずれについても高く、「読む能力」で81.0%、「聞く能力」と「話す能力」で66.7%と高く、「書く能力」でも61.9%となっている。4技能全般で「N2以上」が6割を超えているのは「情報・通信」だけである。「N3程度」まで含めると、「話す能力」で95.3%、「読む能力」で90.5%、「聞く能力」と「書く能力」で85.7%である。

日本語能力を「問わない」との回答は4技能のいずれについてもなく、「N5程度」との回答も「読む能力」で4.8%だけだった。これらのことから、「情報・通信」分野では最低でも「N4程度」以上の日本語能力がないと従業は難しいことがわかる。



「その他」では4技能のいずれについても85件の回答があった。

「N2以上」は4技能のいずれについても2割台で、「読む能力」と「話す能力」で29.4%、「聞く能力」で27.1%、そして「書く能力」で24.7%となっている。「N3程度」まで含めると、「話す能力」で69.4%、「聞く能力」で60.0%、「読む能力」で52.9%、「書く能力」では47.1%となっている。

日本語能力を「問わない」との回答は「読む能力」と「書く能力」で8.2%、「話す能力」で1.2%だが、「聞く能力」では回答がなかった。「N5程度」までの比較的日本語能力が低くても従業可能な業務の比率を見てみると、「読む能力」と「書く能力」で28.2%、「話す能力」で13.0%、「聞く能力」で12.9%だった。

「その他」については、「読む能力」と「書く能力」についてはN5程度でなんとか対応できる業務がそれぞれ3割弱だが、「聞く能力」と「話す能力」については1割強を除いて、低くとも「N4程度」が求められることがわかる。

5. 定住外国人の従業業務に求められる最低限の日本語能力の雇用経験有無による比較 (業種ごとの4技能比較)

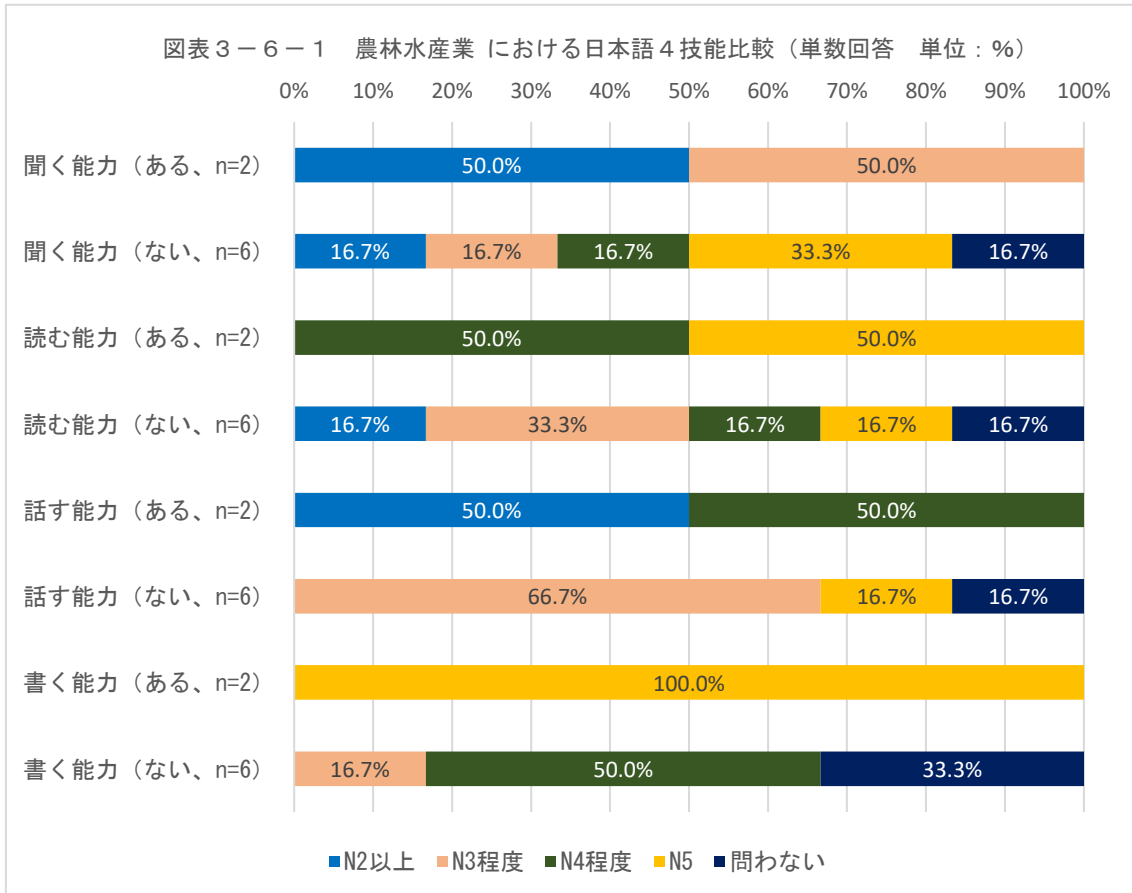
ここでは問4で定住外国人の雇用経験を尋ねた質問に「はい」と回答した事業所(「ある事業所」)が挙げた987件の業務と、問4に「いいえ」と回答した事業所(「ない事業所」)あげた1,370件の業務を分析対象とする。ただし、「ない事業所」が挙げた1,370件のすべてで日本語4技能(聞く能力、読む能力、話す能力、書く能力)について回答があったわけではなく、業種内で技能ごとの回答数が若干異なる場合がある。以下では、問1の選択肢にある各業種で定住外国人が従業する業務に求められる最低限の日本語能力について、「ある事業所」と「ない事業所」が求める日本語4技能を対比させて示す。

ここでの比較のポイントは、4技能のそれぞれについて「ある事業所」での定住外国人の雇用実績で回答された最低限の日本語能力(以下、実績)と、「ない事業所」が定住外国人雇用に向けて期待する最低限の日本語能力(以下、期待)のギャップである。

【第1部 単純集計】において、「ある事業所」と「ない事業所」での定住外国人の従業に求められる日本語能力を比較して示したとおり、今回の調査結果を全体的にみると、N2以上のレベルに注目した場合、「読む能力」については「ない事業所」が36.4%、「ある事業所」が29.8%で6.6ポイントの差がある以外、さほど大きな差はなく、「聞く能力」と「話す能力」については「ない事業所」の方が若干低い比率となっている。しかし、「N2以上」と「N3程度」の合計比率で比較すると、4技能のいずれについても「ない事業所」の方が高い比率になっており、とくに「書く能力」では約10ポイントの差が認められる。「N3程度」とは「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」レベルだが、この「N3程度」以上を期待する比率は「ない事業所」のほうが高いのである。逆に「基本的な日本語をある程度理解することができる」レベルの「N5程度」か、日本語能力を「問わない」という、低いレベルの日本語能力で従事できる業務については、「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待より比率が高く、その差は「聞く能力」で3.2ポイント、「読む能力」で7.6ポイント、「話す能力」で3.4ポイント、「書く能力」で12.1ポイントである。すなわち、定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、定住外国人の従業に際して求める日本語能力は4技能のいずれについても高いことがわかる。逆にいえば、定住外国人を雇用したことがない事業所が求めるほどの日本語能力ではなくても、実際には同じ業種で定住外国人が従業しているのである。

とはいえ、業種別に検討すると、実績と期待のギャップの幅はかなり大きいうえ、4技能の中でもギャップの幅は異なっている。そこで、業種ごとに4技能のそれぞれについて「ある事業所」と「ない事業所」の回答結果が上下に並ぶように配置してグラフを作成した。

以下の図表3-6-1から図表3-6-15は問1の選択肢にあるそれぞれの業種に対応している。なお、グラフ中の表記の煩雑さを避けるため、回答のなかった選択肢については「0.0%」の数字を示さない。



「農林水産業」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても6件であった。サンプル数が極端に少ないため、業種の一般的傾向を必ずしも正確に反映しているとはいえない可能性がある点に注意が必要である。

「聞く能力」については、「ある事業所」の実績では「N2以上」と「N3程度」が50.0%ずつだが、「ない事業所」の期待のほうが低く、「N4程度」以下が66.7%を占める。

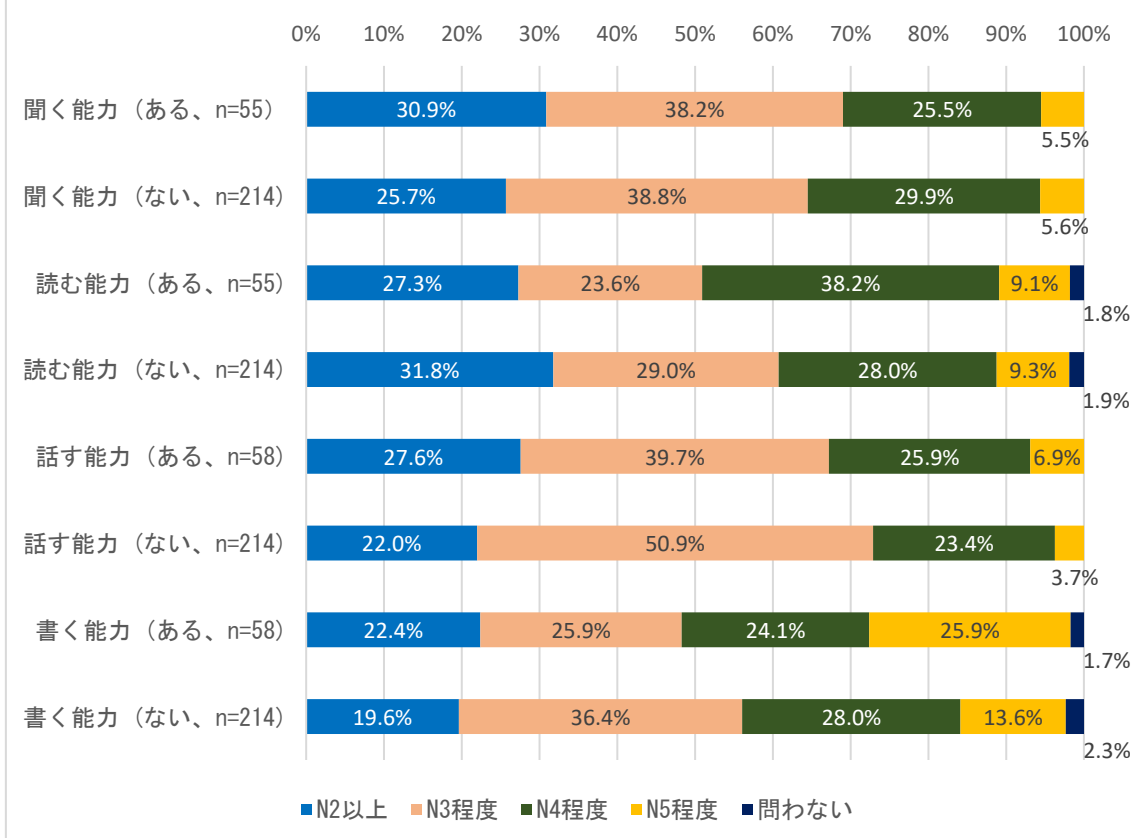
一方、「読む能力」については、「ある事業所」の実績では「N4程度」と「N5程度」が50.0%ずつだが、「ない事業所」の期待は「N2以上」16.7%と「N3程度」33.3%で50.0%を占める。「N4程度」以下で50.0%だが、そのうち「問わない」が16.7%となっている。

「話す能力」に関する「ある事業所」の実績は、「N2以上」が50.0%だが、「N4程度」も50.0%である。「ない事業所」の期待は「N3程度」が66.7%を占める一方、「N5程度」と「問わない」がそれぞれ16.7%ずつある。

「書く能力」については、「ある事業所」の実績は「N5程度」のみだが、「ない事業所」の期待は「問わない」が33.3%ある一方、「N3程度」が16.7%、「N4程度」が50.0%である。

「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高くなっている。

図表 3-6-2 建設業における日本語4技能比較（単数回答 単位：％）

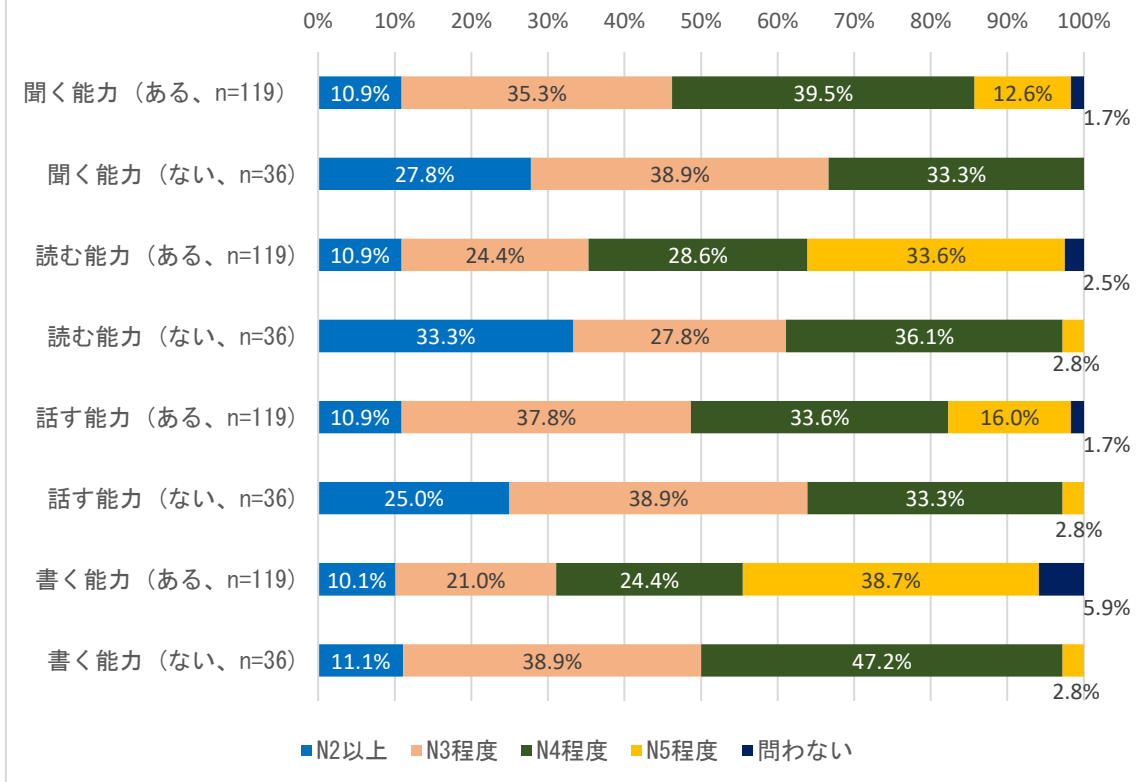


「建設業」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても214件であった。全体的傾向としては、「聞く能力」以外、「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より若干高くなっている。

「N2以上」について8本のグラフを比較してみると、「読む能力」では「ない事業所」の期待（31.8%）が「ある事業所」の実績（27.3%）を上回っているが、それ以外の3技能については、「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より低い。「N2以上」と「N3」程度と合計すると、「聞く能力」では「ない事業所」の期待（64.5%）が「ある事業所」の実績（69.1%）より低いが、それ以外の3技能については「ない事業所」の期待のほうが高く、その差は「読む能力」では9.9ポイント、「話す能力」では5.6ポイント、「書く能力」では7.7ポイントとなっている。

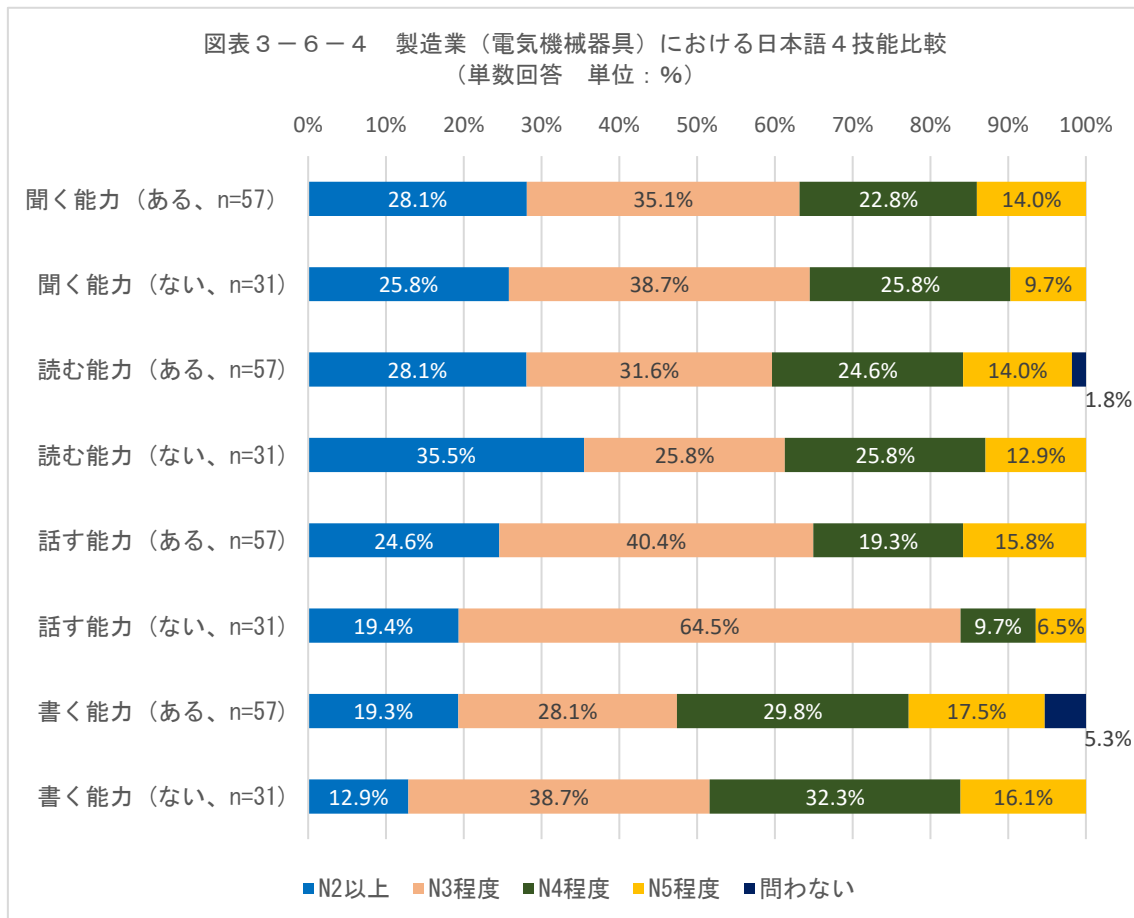
日本語能力を「問わない」との回答は、「読む能力」と「書く能力」でわずかにみられるが、「ある事業所」と「ない事業所」で比率に大差はない。「N5程度」かそれ以下の比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答も、「書く能力」を除いて「ある事業所」と「ない事業所」で比率はほぼ近似している。「書く能力」以外では、「ある事業所」の実績も「ない事業所」の期待も「N4程度」以上が9割以上を占める。

図表 3-6-3 製造業（輸送用機械器具）における日本語 4 技能比較
（単数回答 単位：％）



「製造業（輸送用機械器具）」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても36件であった。全般的にみると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高い傾向がうかがえる。逆に言えば、「ない事業所」では「N5程度」かそれ以下での従業が可能との回答は「聞く能力」では全くなく、他の3技能でも3%未満だが、「ある事業所」の実績をみると、とくに「読む能力」と「書く能力」については、4割前後がそのレベルでも従業しており、実績と期待のギャップがかなり大きい。すなわち、「ない事業所」が期待するほどの日本語能力には達していない定住外国人が、実際には「製造業（輸送用機械器具）」の「ある事業所」で雇用されている（されていた）のである。

「N2以上」について8本のグラフを比較してみると、「書く能力」で「ある事業所」の実績と「ない事業所」の期待がいずれも10%程度となっているが、それ以外の3技能については、「ない事業所」の期待は25.0%から33.3%もあるのに、「ある事業所」の実績の比率はいずれも10.9%と低い。「N2以上」と「N3程度」を合計すると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高く、その差は「聞く能力」で20.5ポイント、「読む能力」で25.8ポイント、「話す能力」で15.2ポイント、そして「書く能力」で18.9ポイントとなっている。

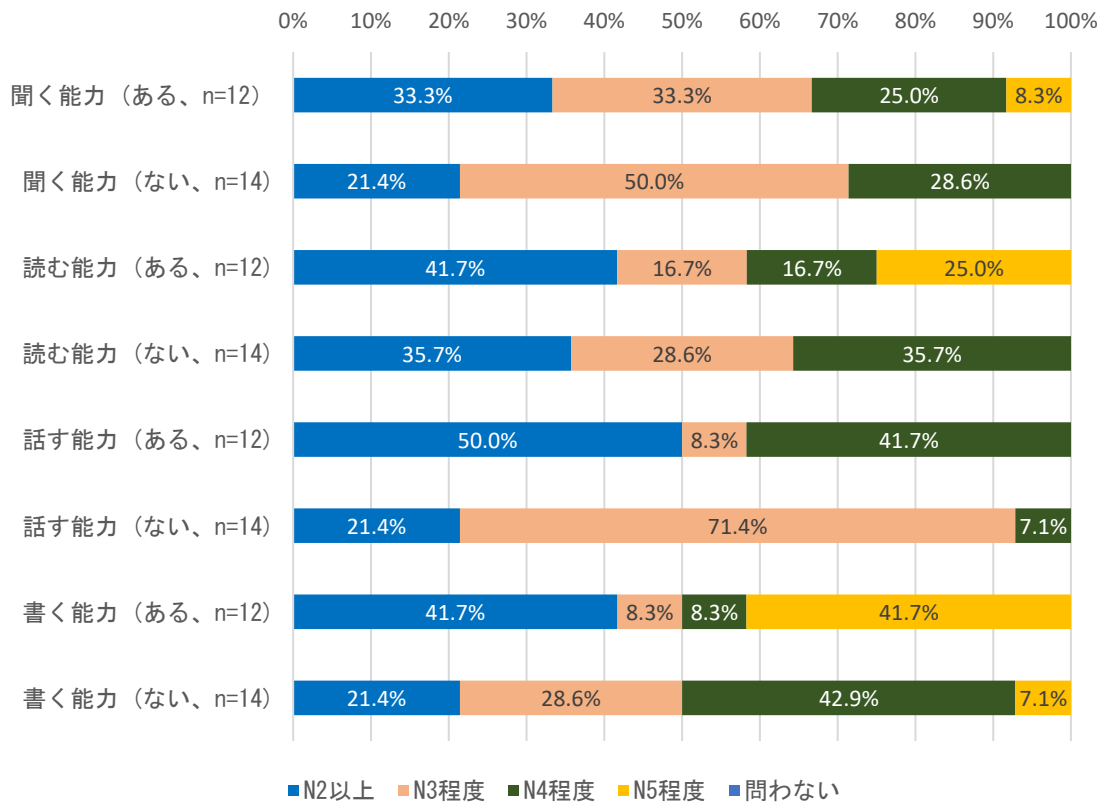


「製造業（電気機械器具）」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても31件であった。全体的傾向としては、「製造業（輸送用機械器具）」と同様、後述する「N2以上」のレベルを除き、「N3程度」まで、ないし「N4程度」までのレベルでみても、「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高くなっている。ただし、「製造業（輸送用機械器具）」ほど実績と期待のギャップは大きくない。

「N2以上」について8本のグラフを比較してみると、「読む能力」では「ある事業所」の実績（28.1%）より「ない事業所」の期待（35.5%）のほうが高い比率となっている。しかし他の3技能については、いずれも「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待より比率が高く、その差は「聞く能力」で2.3ポイント、「話す能力」で5.2ポイント、「書く能力」で6.4ポイントである。「N2以上」と「N3程度」を合計すると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より比率が若干高く、「話す能力」では18.9ポイントと差が大きい。

「N5程度」かそれ以下の比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答も、4技能いずれについても「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待を若干上回っている。

図表 3-6-5 製造業（化学工業）における日本語 4 技能比較
（単数回答 単位：％）

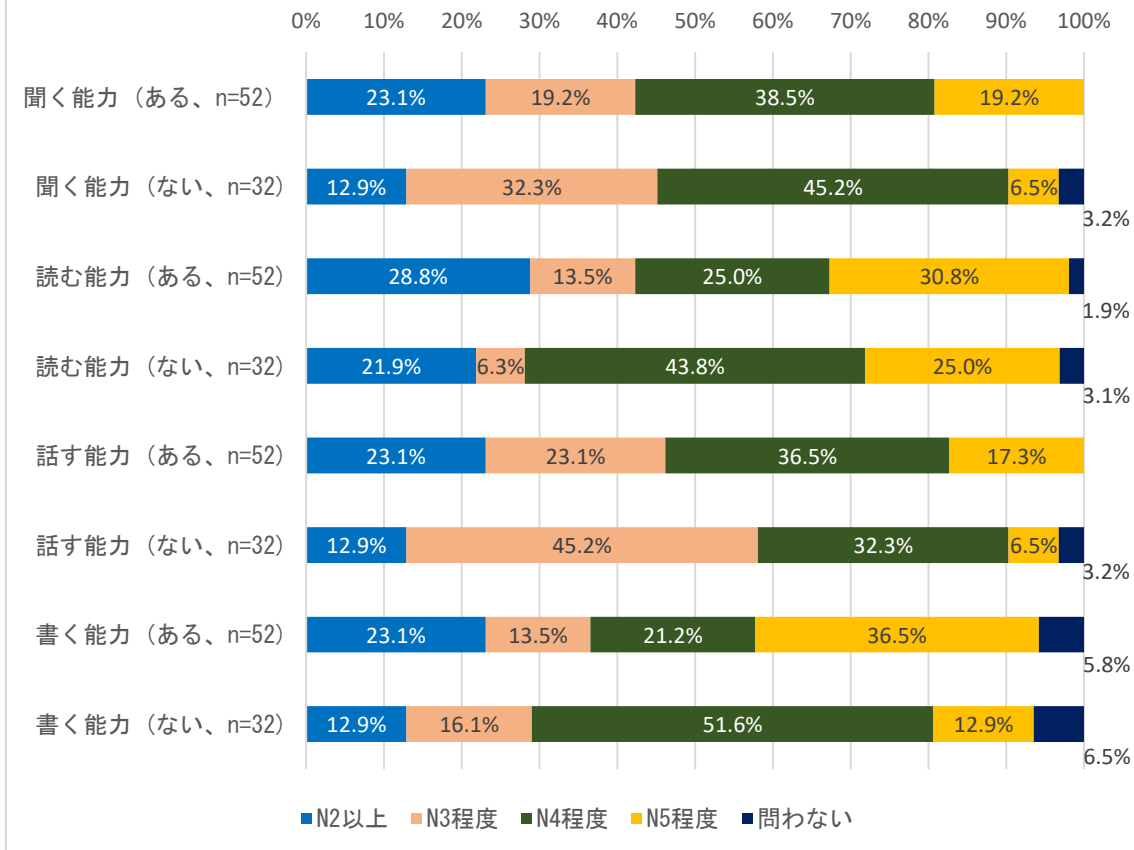


「製造業（化学工業）」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても14件であった。サンプル数が少ないため、業種の一般的傾向を必ずしも正確に反映しているとはいえない可能性がある点に注意が必要である。全体的傾向としては、「N2以上」のレベルでは4技能のいずれについても「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待より高い比率になっている。しかし、「N3程度」までのレベルで比較すると、「書く能力」で実績と期待が同比率となっているほかは、期待の比率のほうが実績の比率より高い。

図表 3-5-5 で確認したとおり、「製造業（化学工業）」では他の製造業と比べて「N2以上」の雇用実績比率の高さが目立つ。「N2以上」のレベルに対する「ない事業所」の期待は先の「製造業（電気機械器具）」とさほど大きく変わらないので、実績と期待を比較すると4技能のいずれについても実績の比率が高く、とくに「話す能力」と「書く能力」について比率の差はそれぞれ28.6ポイント、20.3ポイントとなっている。

「N5程度」かそれ以下の比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答は、「ない事業所」の場合、「書く能力」で7.1%だけだった。しかし「ある事業所」の実績をみると、「聞く能力」で8.3%、「読む能力」で25.0%、「書く能力」で41.7%あり、低い日本語レベルでも就業の機会が開かれていることがわかる。

図表 3-6-6 製造業（食料品）における日本語 4 技能比較
（単数回答 単位：％）

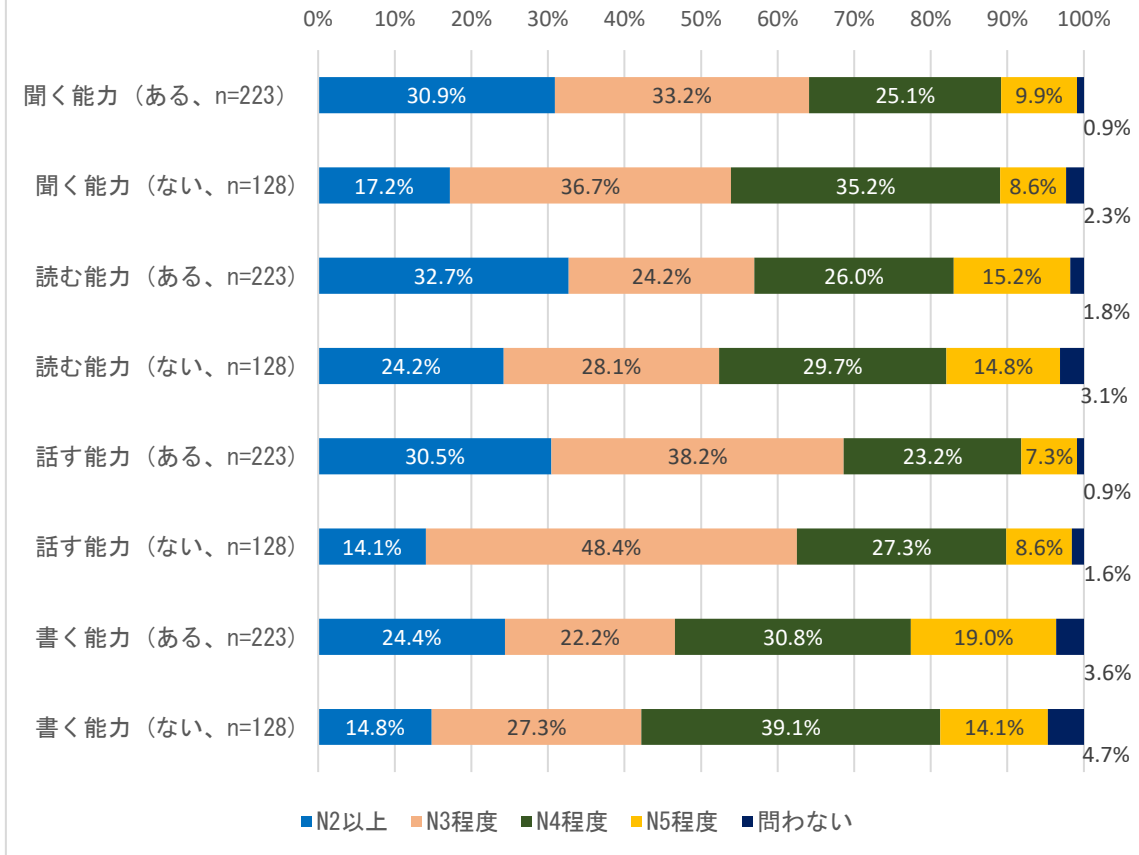


「製造業（食料品）」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても32件であった。全体的傾向としては、「N2以上」のレベルについては「ない事業所」の期待より「ある事業所」の実績のほうが高比率となっており、さらに「読む能力」と「書く能力」については「N3程度」まで含めても実績の比率のほうが高い。しかし「N4程度」まで含めて比較すると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが高比率となっている。

「製造業（食料品）」の場合、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待に「問わない」との回答が含まれている。「N5程度」と「問わない」を合計した比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答について「ある事業所」の実績をみると、「書く能力」では42.3%、「読む能力」では32.7%、「聞く能力」では19.2%、「話す能力」では17.3%であり、製造業の他の業種と比較して低い日本語レベルでの就業実績がある。その実績と「ない事業所」の期待を比較すると、4技能いずれについても「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待を若干上回っており、その差は「聞く能力」で9.5ポイント、「読む能力」で4.6ポイント、「話す能力」で7.6ポイント、「書く能力」で22.9ポイントとなっている。

「N5程度」かそれ以下のレベルでも従業している業務が「ない事業所」の想定よりかなり多くあることがうかがえる。

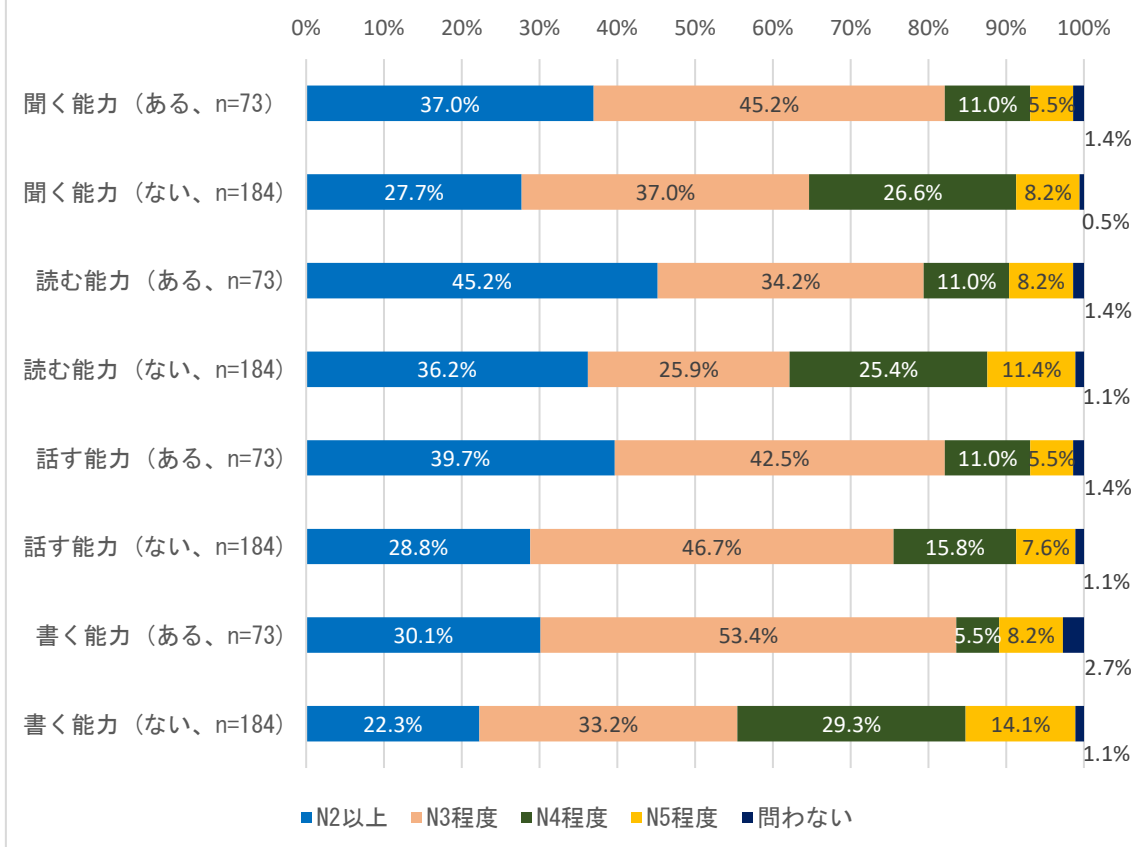
図表 3-6-7 製造業（その他）における日本語 4 技能比較
（単数回答 単位：％）



「製造業（その他）」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても128件であった。全体的傾向としては、前述の「製造業（食料品）」と同様、「N2以上」のレベルについては「ない事業所」の期待より「ある事業所」の実績のほうが高比率となっており、さらに4技能のいずれについても「N3程度」まで含めても実績の比率のほうが高い。しかし「N4程度」まで含めて比較すると、「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」の3技能については実績の比率のほうが若干高くなっているものの、期待との差はごくわずかになる。「書く能力」については、「N4程度」まで含めると期待の比率が若干高くなる。したがって、「製造業（その他）」については、必ずしも「実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い」とは言えない。

「製造業（その他）」の場合、4技能のそれぞれに「ある事業所」の実績にも「ない事業所」の期待にも「問わない」との回答が含まれているが、実績のほうが期待より若干比率が低くなっている。「N5程度」と「問わない」を合計した比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答については、「聞く能力」と「話す能力」では1割程度、「読む能力」と「書く能力」では2割程度で、「ある事業所」の実績と「ない事業所」の期待はほぼ近似している。

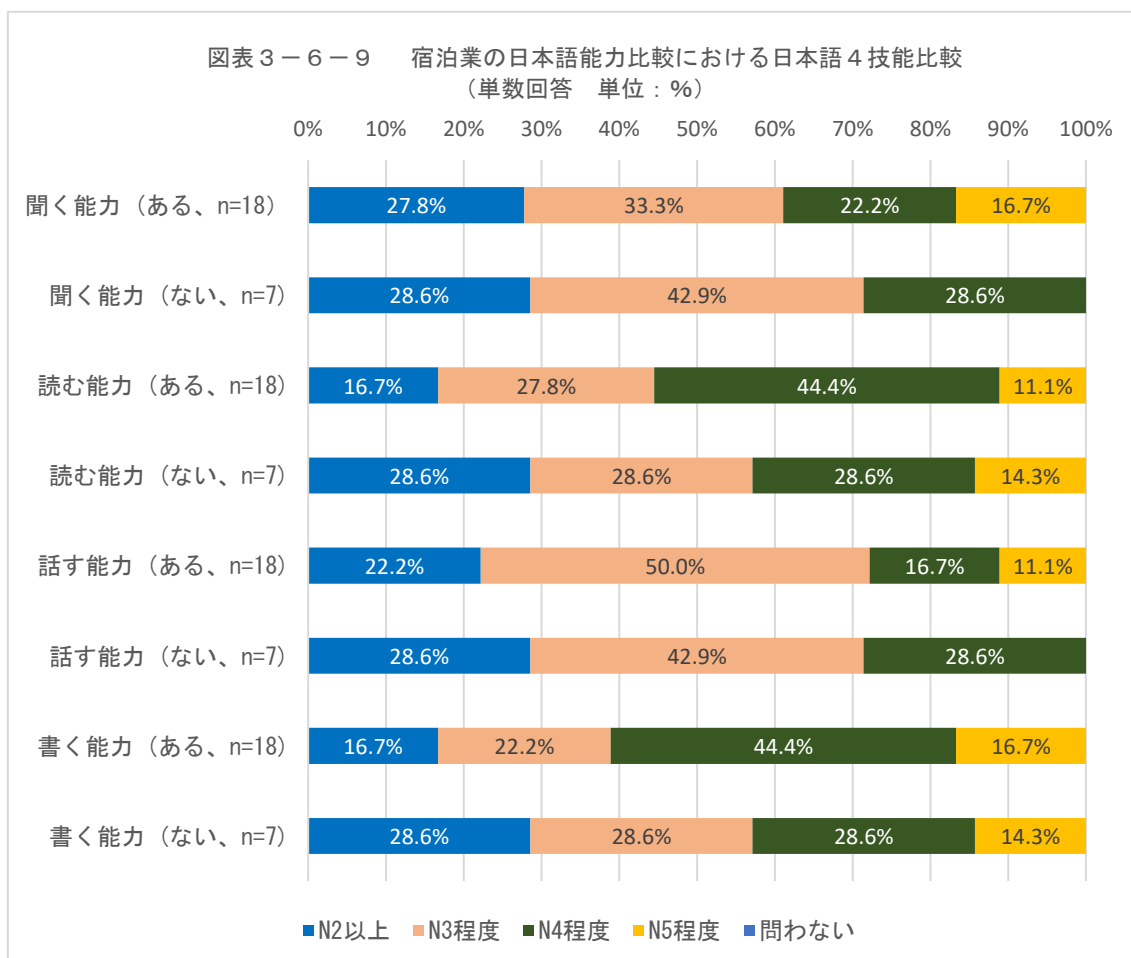
図表 3-6-8 卸売業・小売業における日本語 4 技能比較
(単数回答 単位：%)



「卸売業・小売業」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても184件であった。全体的傾向としては、「N2以上」だけをみても、「N3程度」まで含めてみても、「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待より各技能とも高比率となっており、4技能のいずれについても「N3程度」かそれ以上でほぼ8割を占める。

「N2以上」について「ある事業所」の実績と「ない事業所」の期待の差をみると、「聞く能力」で9.3ポイント、「読む能力」で9.0ポイント、「話す能力」で10.9ポイント、「書く能力」では7.8ポイントでほぼ1割程度の差が認められる。「N3程度」まで含めて実績と期待の差をみると、「聞く能力」で17.5ポイント、「読む能力」で17.3ポイント、「話す能力」で6.7ポイント、「書く能力」で28.0ポイントの差となっている。

「N5程度」と「問わない」を合計した比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答について「ある事業所」の実績をみると、4技能のいずれについても1割程度となっている。4技能とも「ない事業所」の期待のほうが実績の比率を若干上回っており、「卸売業・小売業」についても、「実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い」とは言えないことがわかる。



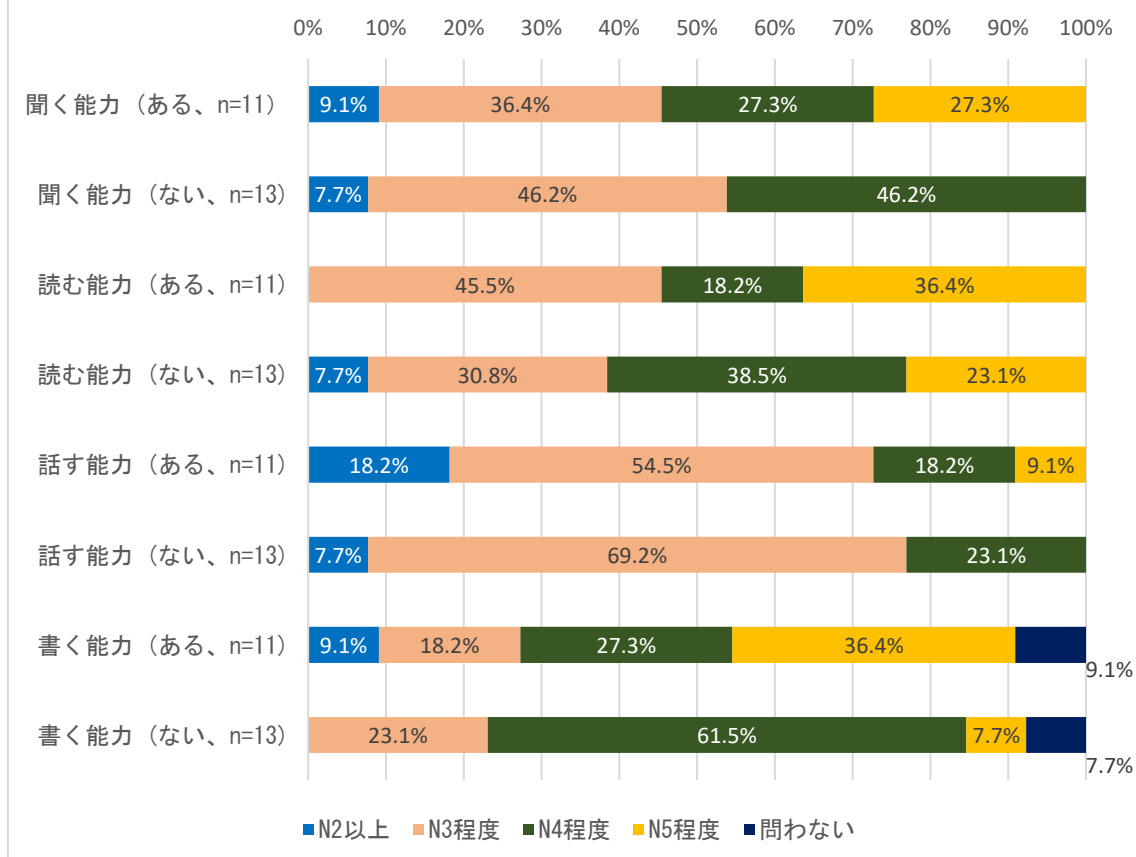
「宿泊業」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても7件であった。全体的にみると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高い傾向が見て取れる。

「N2以上」について8本のグラフを比較してみると、「聞く能力」では僅差ながら、4技能いずれについても「ある事業所」の実績より「ない事業所」の期待の比率のほうが高い。

「N2以上」と「N3程度」を合計すると、「話す能力」では「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より0.7ポイント低いですが、それ以外の3技能については「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高く、その差は「聞く能力」で10.4ポイント、「読む能力」で12.7ポイント、「書く能力」で18.3ポイントとなっている。

「宿泊業」では、日本語能力を「問わない」との回答は実績、期待ともなかった。「ない事業所」の回答では、「聞く能力」と「話す能力」で「N5程度」の回答はなく、「N4程度」以上のレベルを求めている。しかし、「ある事業所」の実績をみると、「聞く能力」で16.7%、「話す能力」で11.1%が「N5程度」と回答しており、業務によっては「N5程度」でも従業可能な場合があることがうかがえる。

図表 3-6-10 飲食サービス業における日本語 4 技能比較
(単数回答 単位：%)

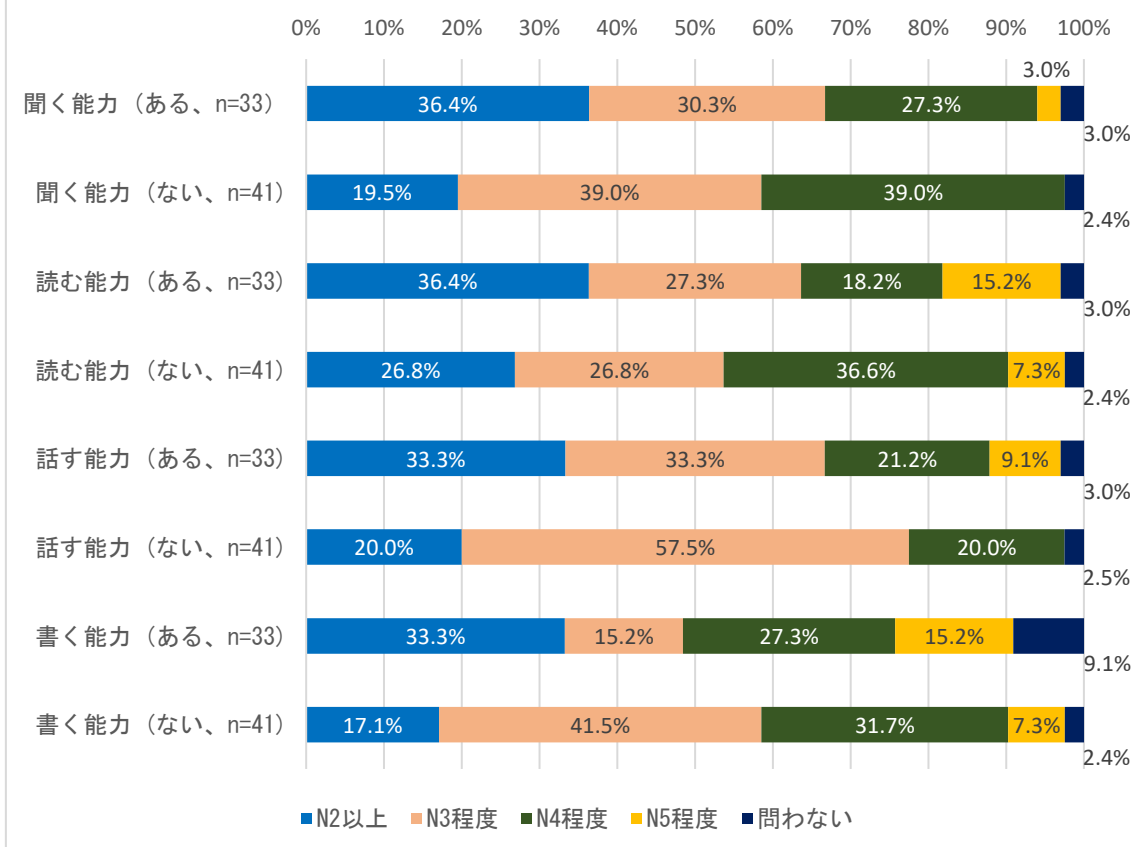


「飲食サービス業」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても13件であった。サンプル数が小さいため明確な傾向はつかみにくいだが、全般的にみると「ない事業所」の期待より低い日本語レベルでも従業できる（できた）ことが「ある事業所」の実績からうかがえる。

日本語能力を「求めない」との回答は「ある事業所」の実績も、「ない事業所」の期待も、「書く能力」についてのみで、それぞれ9.1%、7.7%であった。

「N5 程度」と「問わない」を合計した比較的低い日本語レベルでも従業可能とする回答について「ある事業所」の実績をみると、「聞く能力」で27.3%、「読む能力」で36.4%、「話す能力」で9.1%、「書く能力」で45.5%となっている。これに対して「ない事業所」の期待をみると、「聞く能力」と「話す能力」では該当する回答がなく、「ない事業所」ではこの2つの技能について「N4 程度」以上の能力を求めることがわかる。「読む能力」と「書く能力」の期待はそれぞれ23.1%、15.4%となっている。「ない事業所」が想定するより多くの定住外国人が「N5 程度」で従業していることが明らかである。

図表 3-6-1 1 運輸・倉庫業における日本語 4 技能比較
(単数回答 単位：%)



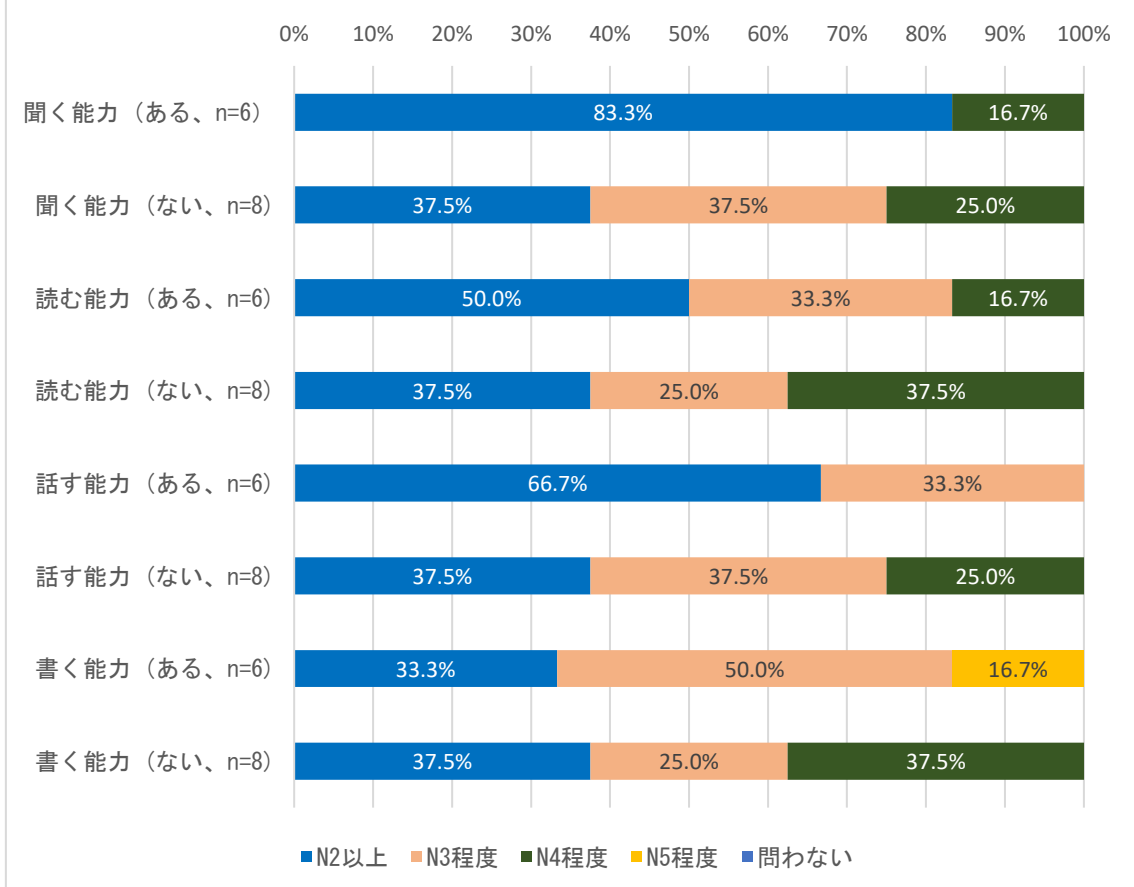
「運輸・倉庫業」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても41件であった。全体的傾向としては、「N2以上」のレベルについては「ない事業所」の期待より「ある事業所」の実績のほうが高比率となっており、さらに「N3程度」まで含めてみると、「聞く能力」と「読む能力」については実績のほうが高い比率を示す。しかし「N4程度」まで含めて比較すると、4技能のいずれについても期待の比率のほうが高くなっている。

「N2以上」の回答は、「ある事業所」の実績で4技能とも30%台、「ない事業所」の期待で20%前後となっており、4技能のいずれについても実績の比率のほうが期待の比率より高い。

日本語能力を「求めない」との回答は、「ある事業所」の「書く能力」に関する実績で9.1%となっている以外はすべて2%から3%で高い比率ではなく、実績と期待の差もさほど大きくはない。

「N5程度」と「問わない」を合計すると、4技能のいずれについても「ある事業所」の実績が「ない事業所」の期待より高比率であり、「ない事業所」が想定するより多くの定住外国人が「N5程度」かそれ以下の日本語レベルで従業していることがわかる。

図表 3-6-12 医療における日本語 4 技能比較 (単数回答 単位: %)

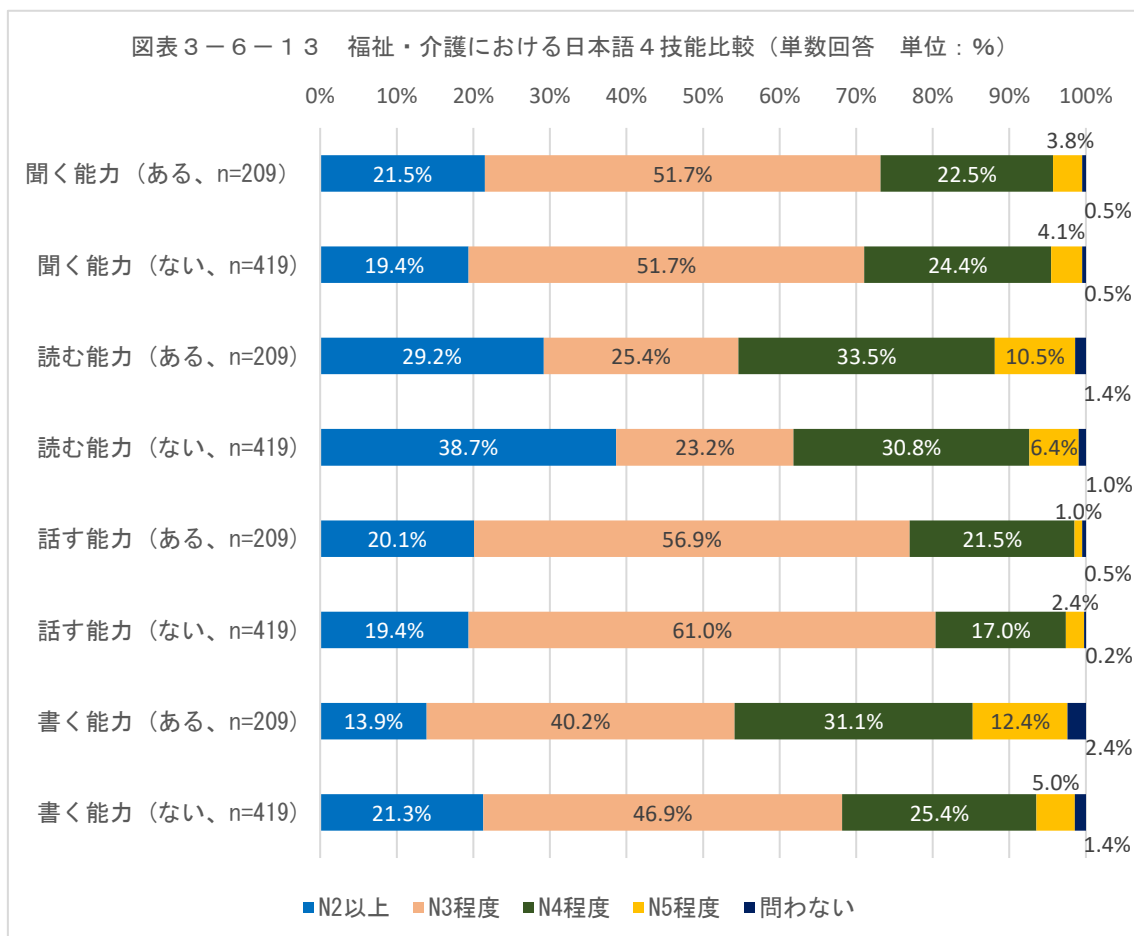


「医療」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても8件であった。サンプル数が小さいため明確な傾向はつかみにくいですが、全般的にみると日本語レベルは「ない事業所」の期待より「ある事業所」の実績のほうが高い傾向を示している。

「N2以上」の回答は「書く能力」以外、「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待より高比率であり、「聞く能力」では45.8ポイント、「話す能力」では29.2ポイントと大きく差が開いている。

日本語能力を「求めない」との回答は「ある事業所」の実績でも、「ない事業所」の期待でも一切なく、「N5程度」の回答が「ある事業所」の「書く能力」の実績で16.7%あるだけである。

「N4程度」の回答を比較すると、「ない事業所」の期待では「読む能力」と「書く能力」でそれぞれ37.5%、「聞く能力」と「話す能力」で25.0%となっているが、4技能とも「ない事業所」の期待のほうが実績の比率を上回っており、「医療」については、「実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い」とは言えないことがわかる。



「福祉・介護」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても419件であった。全体的にみると、「聞く能力」を除く3技能について、「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高い傾向が見て取れる。

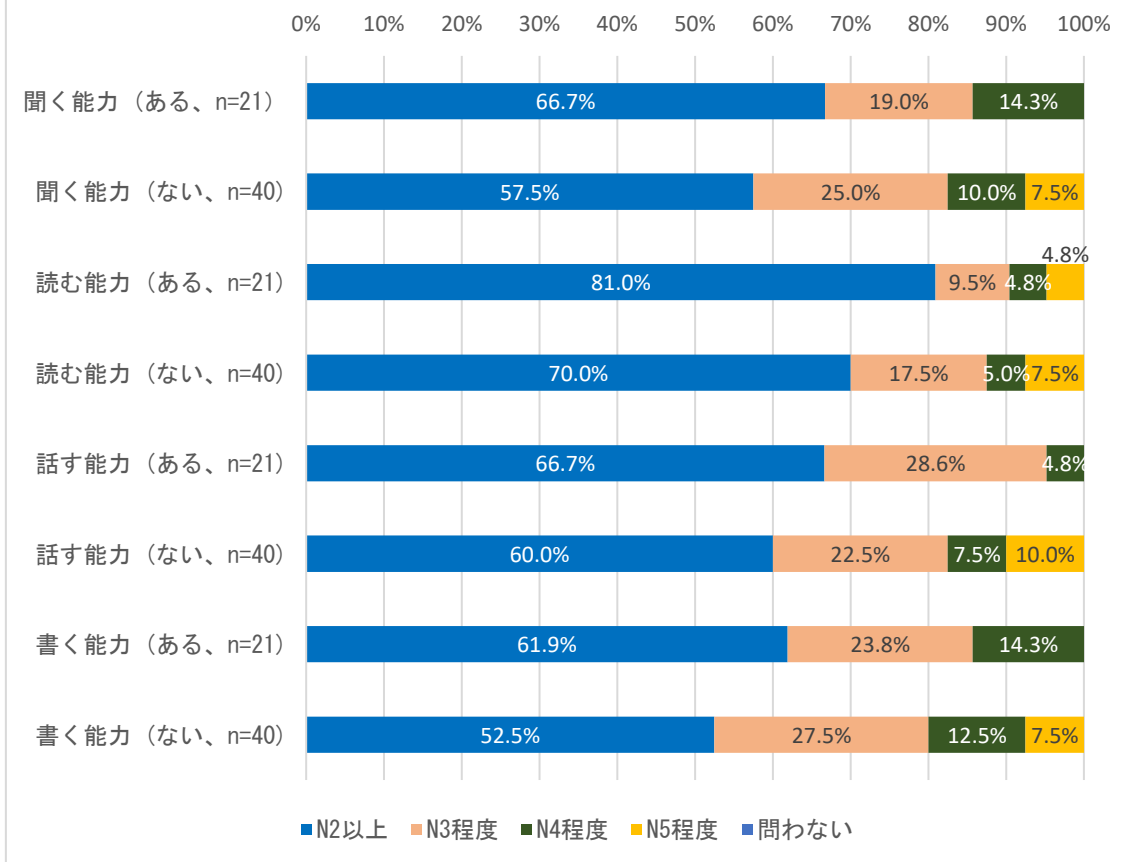
「N2以上」についてみると、「聞く能力」と「話す能力」では僅差ながら「ある事業所」の実績が「ない事業所」の期待より高比率だが、「読む能力」と「書く能力」では期待のほうが実績より高比率で、その差はそれぞれ9.5ポイント、7.4ポイントとなっている。

「N2以上」と「N3程度」を合計して「ある事業所」の実績と「ない事業所」の期待を比較すると、「聞く能力」では僅差で実績が評価を上回り、「話す能力」では僅差で実績が評価を下回っている。「読む能力」と「書く能力」では期待の比率のほうが実績の比率より高く、その差はそれぞれ7.3ポイント、14.1ポイントである。

日本語能力を「求めない」との回答は「ある事業所」の実績でも、「ない事業所」の期待でもごくわずかであり、4技能のいずれにおいても差はほとんどない。

「N5程度」と「問わない」を合計すると、「聞く能力」と「話す能力」では実績より期待のほうが僅差で比率が高いが、「読む能力」と「書く能力」では実績のほうが期待より比率が若干高くなっている。

図表 3-6-14 情報・通信における日本語 4 技能比較 (単数回答 単位: %)

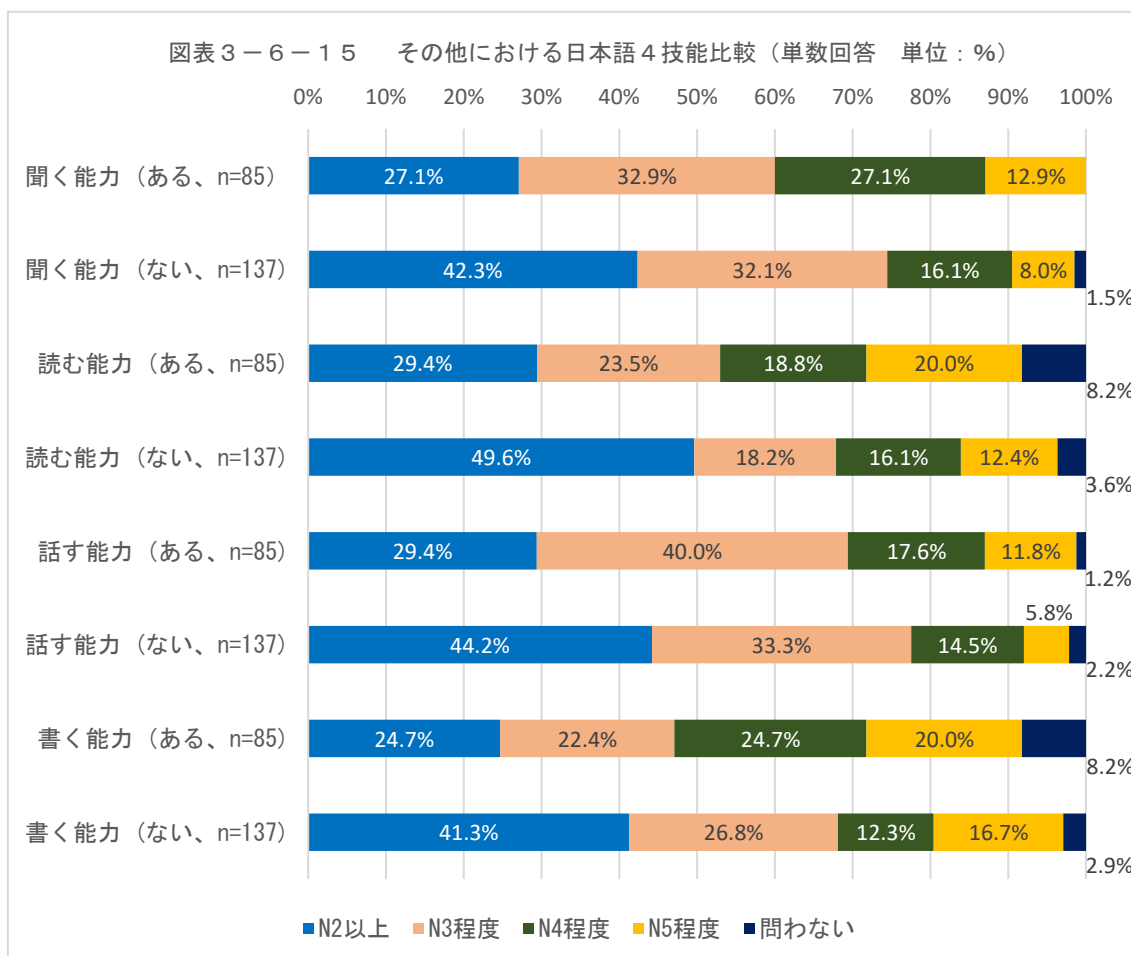


「情報・通信」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても40件であった。全般的にみて業務に求められる日本語レベルが高く、さらに「ない事業所」の期待より「ある事業所」の実績のほうが高い傾向を示している。

「N2以上」の回答は、4技能のいずれにおいても、「ある事業所」の実績のほうが「ない事業所」の期待より高比率であり、「聞く能力」では9.2ポイント、「読む能力」では11.0ポイント、「話す能力」では6.7ポイント、そして「書く能力」では9.4ポイントの差が開いている。

日本語能力を「求めない」との回答は「ある事業所」の実績でも、「ない事業所」の期待でも一切なく、「N5程度」の回答は「ない事業所」の回答には4技能のいずれについてもあるが、「ある事業所」の回答には「読む能力」の実績で4.8%あるだけである。

「N4程度」と「N5」程度を合計した比率を比べると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績を上回っており、「情報・通信」については、「実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い」とは言えないことがわかる。



「その他」の「ない事業所」の回答数は4技能のいずれについても137件であった。全般的にみると、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高い傾向がうかがえる。

「N2以上」の回答は4技能のいずれについても、「ある事業所」の実績が20%台なのに対して、「ない事業所」の期待は40%台で、期待のほうが実績を大きく上回っている。「N2以上」と「N3程度」の合計を比較しても同様で、4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高い比率となっている。

日本語能力を「求めない」との回答は「ない事業所」の期待では1~3%程度だが、「ある事業所」の実績では「読む能力」と「書く能力」で8.2%となっている。「N5程度」と「問わない」を合計すると、4技能のいずれについても実績より期待のほうが高比率となっており、「聞く能力」と「話す能力」ではその差はそれぞれ3.4ポイント、5.0ポイントだが、「読む能力」と「書く能力」ではそれぞれ12.2ポイント、8.6ポイントであり、「ない事業所」が想定するより多くの定住外国人が「N5程度」かそれ以下の日本語レベルで従業していることがわかる。

【第4部 クロス集計C 採用に際して重視する要素に関する業種ごとのクロス集計】

ここでは問4で定住外国人の雇用経験を尋ねた質問に「はい」と回答した事業所（「ある事業所」）629社と、問4に「いいえ」と回答した事業所（「ない事業所」）1,370社を分析対象とする。「ある事業所」に対しては問7で「定住外国人を採用する際に重視する要素について、以下の項目から『優先度の高いものを3つ』選択してください」という質問を設定し、実際に採用する際（あるいは採用した際）に重視する（した）要素について尋ねている。一方、「ない事業所」に対しては問12で「仮に、定住外国人を採用する場合、重視する要素について、以下の項目から『優先度の高いものを3つ』選択してください」という質問を設定し、定住外国人の雇用を想定した場合に重視すると考えられる要素について尋ねている。いずれも『優先度の高いものを3つ』選択することになっており、優先順位は無関係である。

以下では、問1の選択肢にある業種ごとに、定住外国人の採用に際して重視する要素について、「ある事業所」と「ない事業所」の回答比率を対比させて示す。

すでに第1部で述べたとおり、問7での「ある事業所」全体の選択傾向と問12での「ない事業所」全体の選択傾向は極めて類似している。「日本語能力」と「コミュニケーション能力」がそれぞれ60%前後、「人柄・性格」と「勤勉な勤務態度」がそれぞれ45%前後となっており、他の選択肢についても回答結果はほぼ近似した比率となっている。

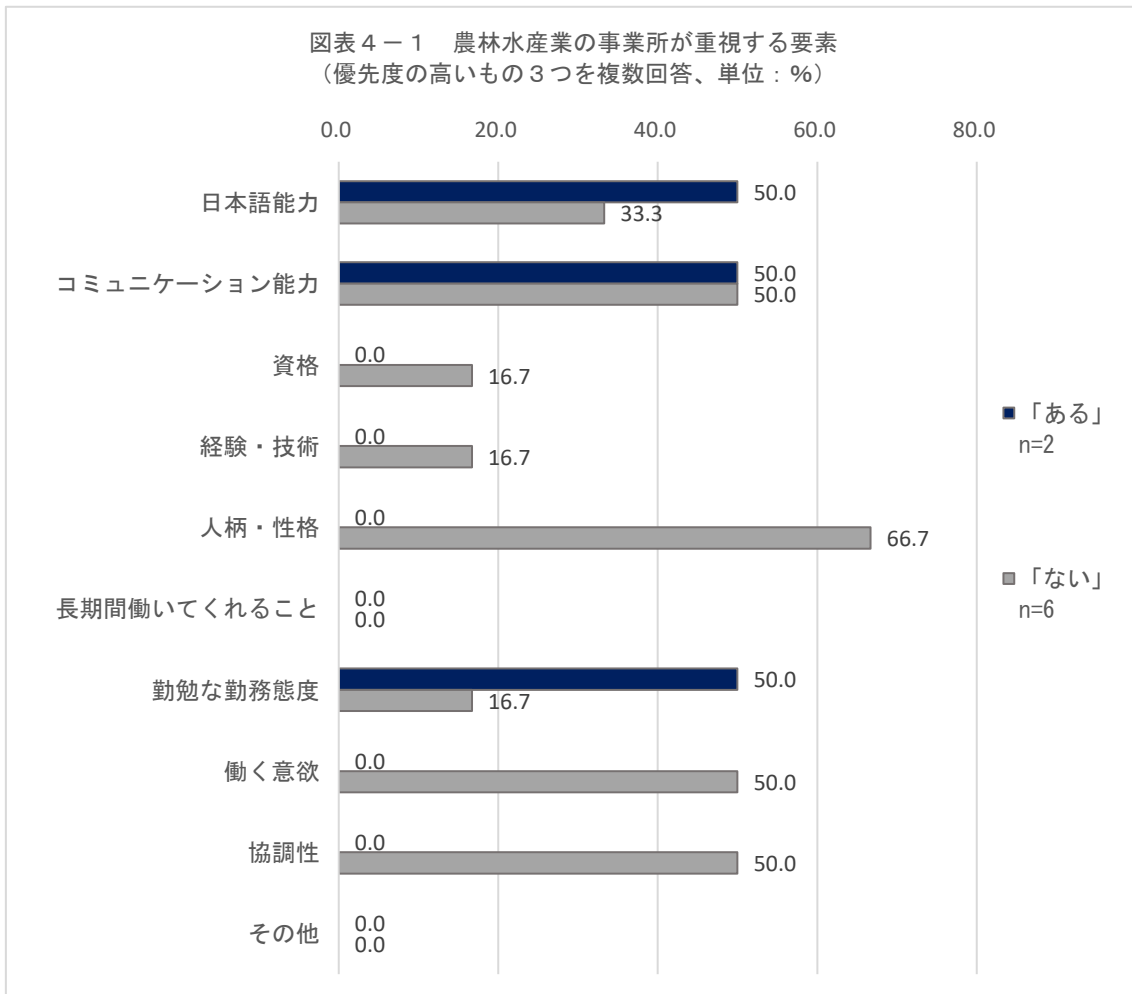
ここでの比較のポイントは、「その他」を含めた10の要素の選択状況が業種ごとにどのように異なるかという点と、それぞれの業種における「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向が類似しているか、大きく異なるかという点である。

以下の図表4-1から図表4-15は、問1の選択肢にあるそれぞれの業種に対応している。図表中の「ある」は「ある事業所」、「ない」は「ない事業所」を省略した表記である。

問7および問12で重視する項目として設定した選択肢は以下の10項目である。

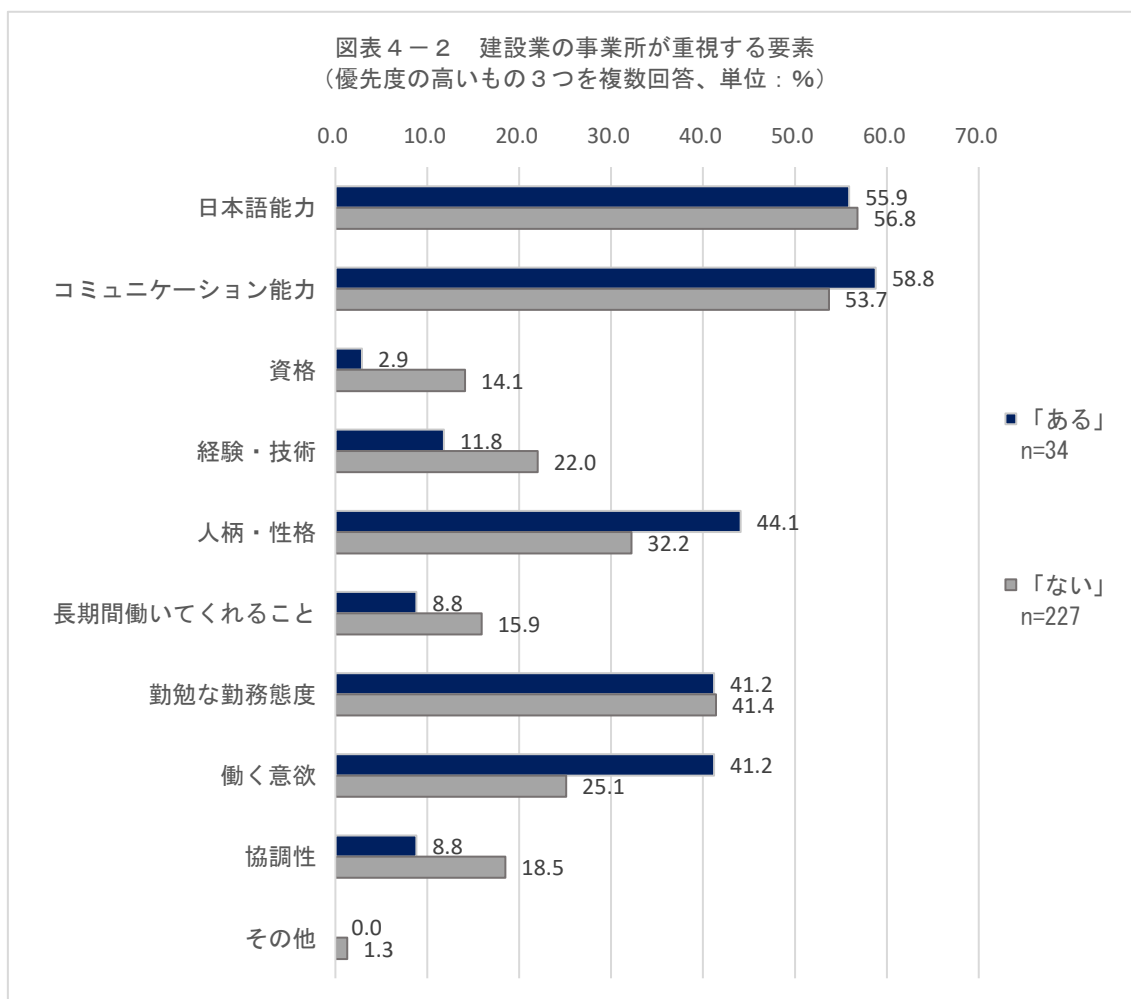
- 日本語能力
- コミュニケーション能力
- 資格
- 経験・技術
- 人柄・性格
- 長期間働いてくれること
- 勤勉な勤務態度
- 働く意欲
- 協調性
- その他

なお、上記の項目のうち「資格」と「その他」については自由記述欄を設けた。



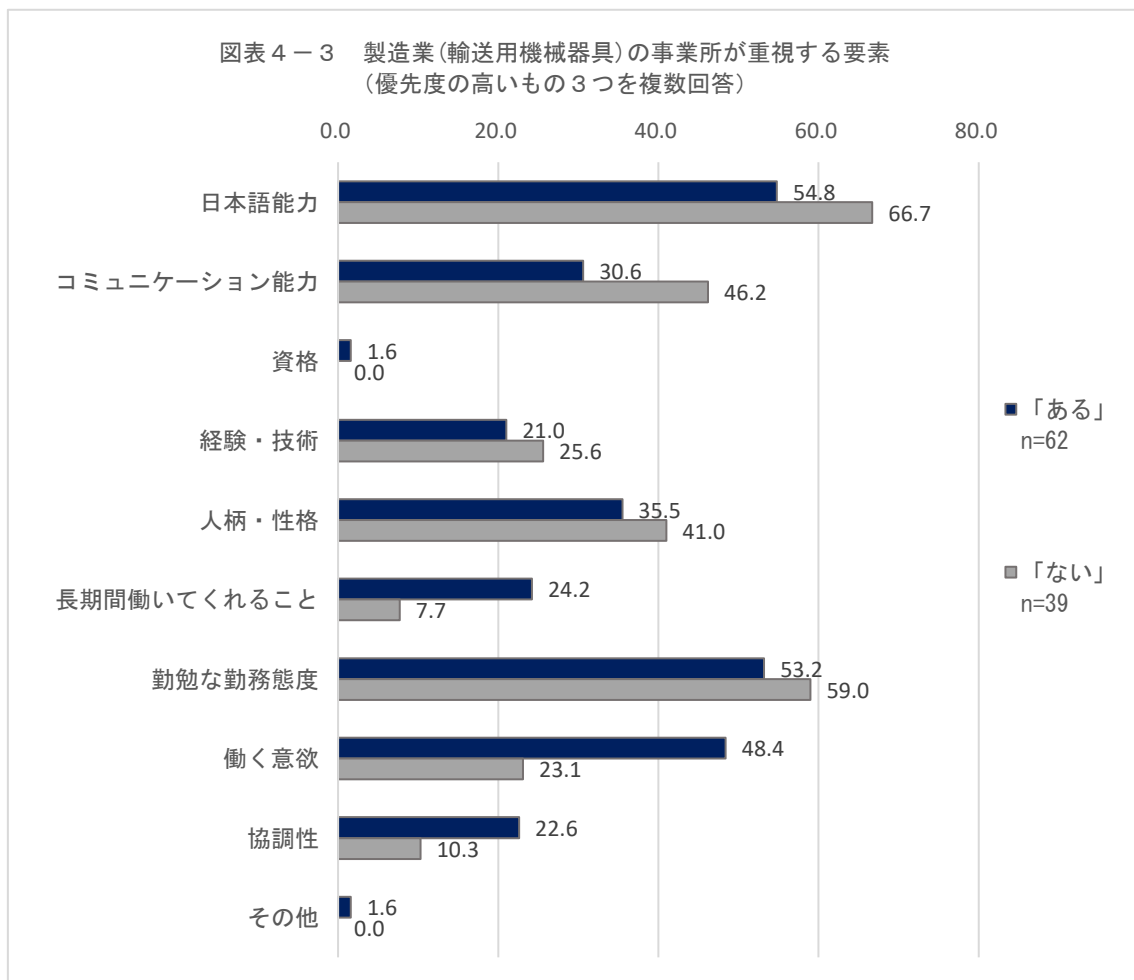
「農林水産業」では「ある事業所」2社と「ない事業所」6社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「勤勉な勤務態度」がいずれも50.0%で選択され、他の項目は選択されなかった。一方、「ない事業所」では「人柄・性格」が66.7%で最も比率が高く、次いで「コミュニケーション能力」、「働く意欲」、「協調性」が50.0%で並ぶ。「日本語能力」は33.3%であった。

「農林水産業」では「コミュニケーション能力」については「ある事業所」も「ない事業所」も同程度に高く重視しているが、「日本語能力」と「勤勉な勤務態度」については「ある事業所」のほうが「ない事業所」より重視する比率が高い。一方、「人柄・性格」は「ある事業所」では重視する要素として選択されていなかったが、「ない事業所」では高い比率で重視されている。



「建設業」では「ある事業所」34社と「ない事業所」227社の回答を比較する。「ある事業所」では「コミュニケーション能力」と「日本語能力」がそれぞれ58.8%、55.9%で高い比率となっている。それに次ぐレベルで、「人柄・性格」が44.1%、「勤勉な勤務態度」と「働く意欲」がいずれも41.2%となっている。「ない事業所」でも「日本語能力」と「コミュニケーション能力」がそれぞれ56.8%、53.7%と高い比率となっており、「ある事業所」と項目の順位は違うがほぼ同程度の比率で選択されている。さらに「勤勉な勤務態度」が41.4%で続く。「ある事業所」では選択率が40%台となっていた「人柄・性格」は「ない事業所」では32.2%、「働く意欲」は25.1%となっている。

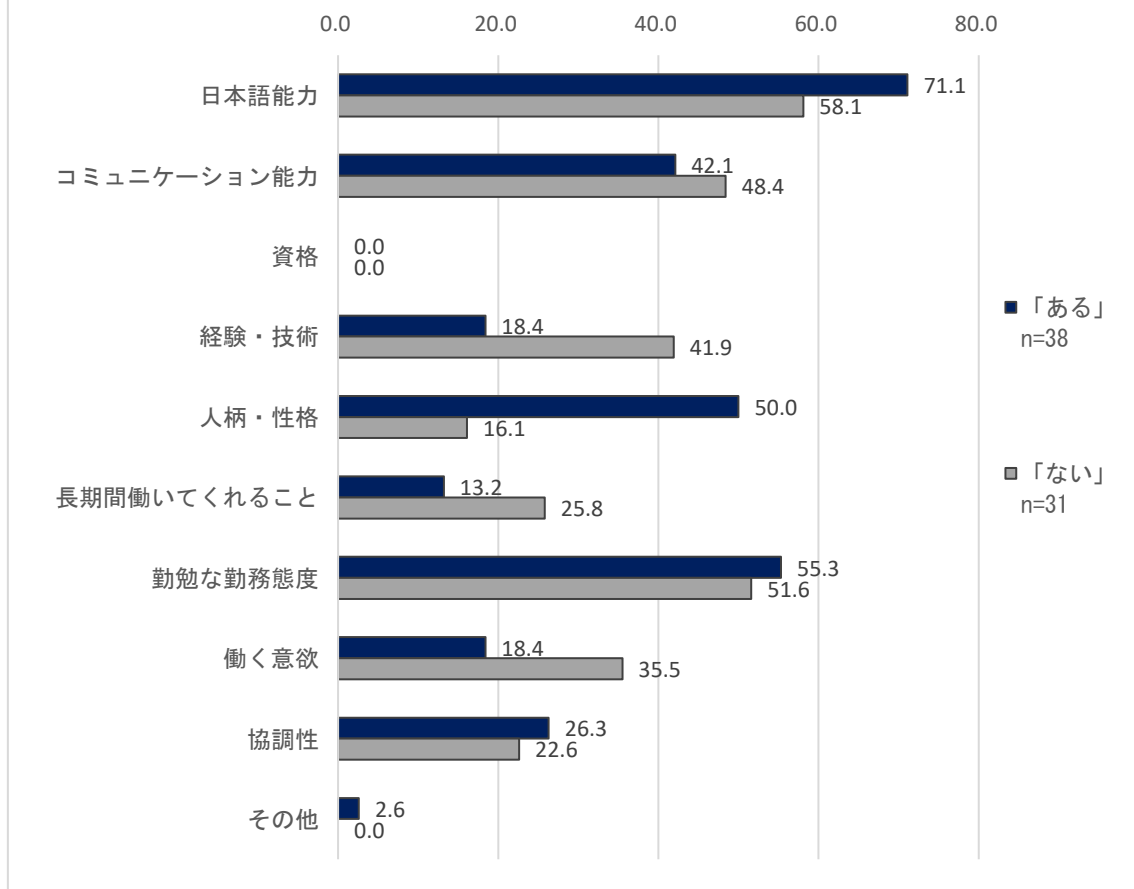
「建設業」では「日本語能力」と「コミュニケーション能力」については「ある事業所」も「ない事業所」も同程度の比率で重視しているし、「勤勉な勤務態度」も41%台で同程度である。しかし、「人柄・性格」と「働く意欲」については、「ある事業所」のほうが「ない事業所」より重視する比率が高い。一方、「資格」、「経験・技術」、「長期間働いてくれること」、「協調性」については、「ある事業所」より「ない事業所」のほうが高い比率となっている。



「製造業（輸送用機械器具）」では「ある事業所」62社と「ない事業所」39社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が54.8%で最も多く、それに近い比率で「勤勉な勤務態度」が53.2%、「働く意欲」が48.4%で続く。「ない事業所」でも「日本語能力」、「勤勉な勤務態度」が上位2つとして選択されているが、その比率は「ある事業所」の回答より高く、「日本語能力」で66.7%、「勤勉な勤務態度」で59.0%である。「ない事業所」では「コミュニケーション能力」が46.2%で第3位となっている。

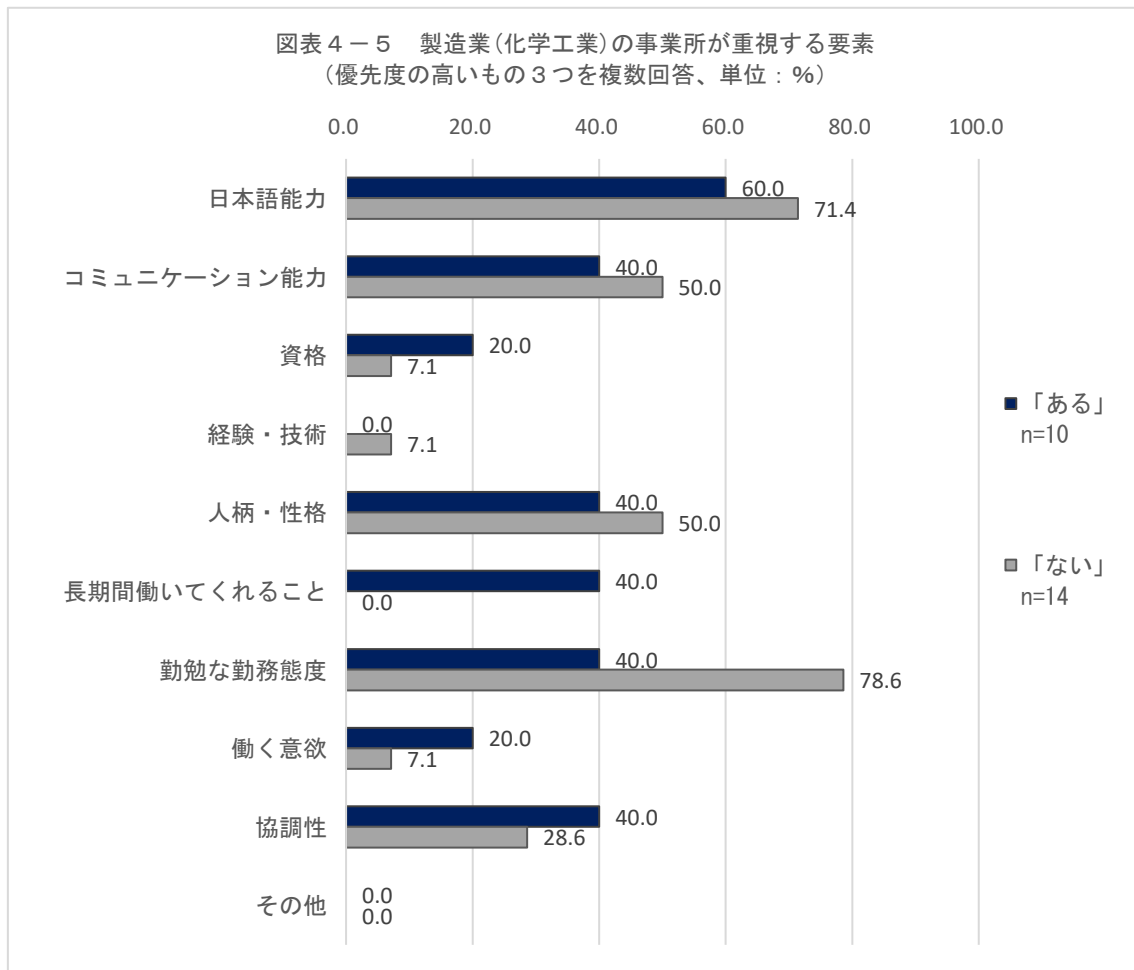
「製造業（輸送用機械器具）」では「日本語能力」と「勤勉な勤務態度」については「ある事業所」も「ない事業所」も重視しているが、「ない事業所」のほうが高比率である。しかし、「働く意欲」と「長期間働いてくれること」、「協調性」については「ある事業所」のほうが「ない事業所」より重視する比率が高い。一方、「コミュニケーション能力」と「人柄・性格」については「ある事業所」より「ない事業所」のほうが重視しており、その差はそれぞれ15.6ポイント、5.5ポイントである。

図表4-4 製造業(電気機械器具)の事業所が重視する要素
(優先度の高いもの3つを複数回答、単位：%)



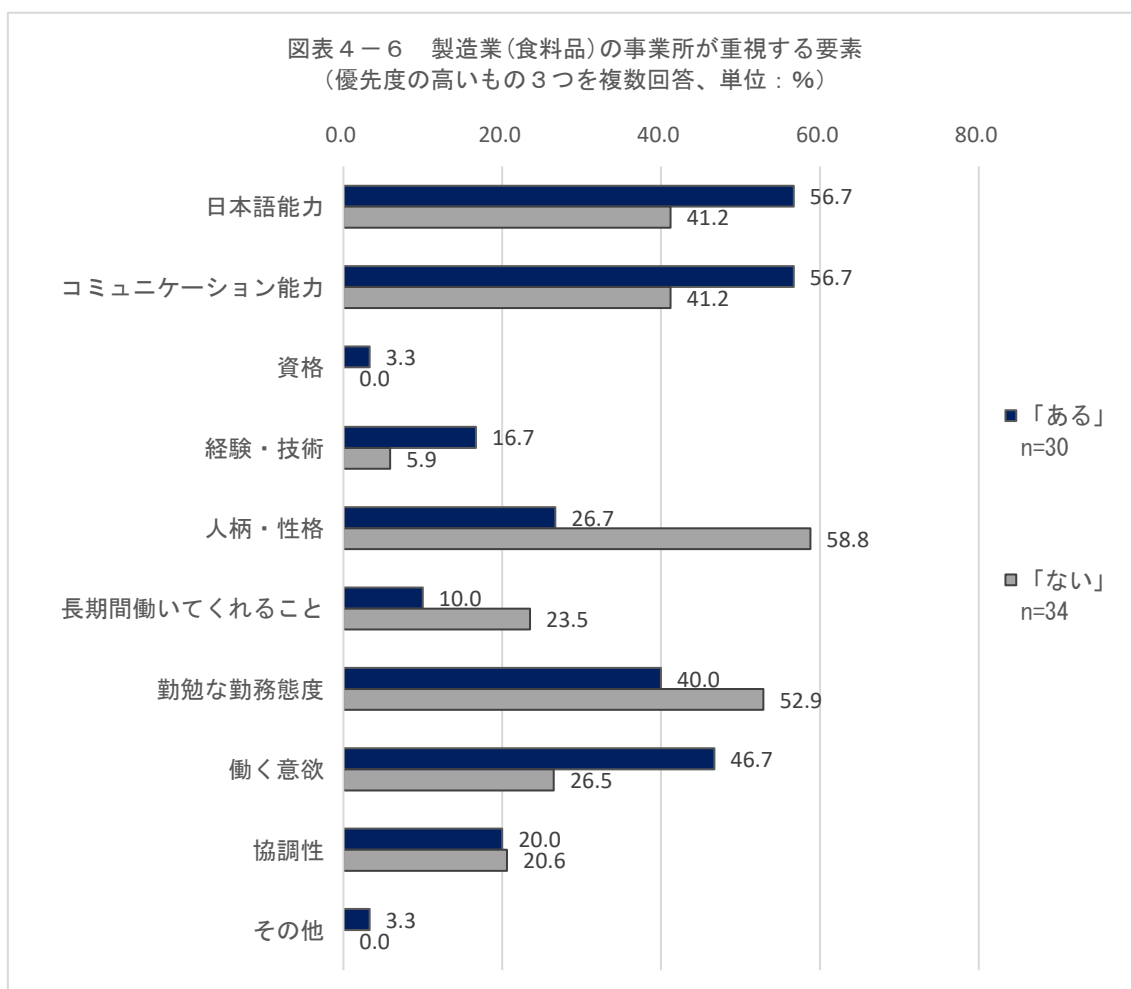
「製造業（電気機械器具）」では「ある事業所」38社と「ない事業所」31社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が最も多く、71.1%と高い比率となっている。第2位は「勤勉な勤務態度」で55.3%、第3位は「人柄・性格」で50.0%である。「ない事業所」でも「日本語能力」、「勤勉な勤務態度」が上位2つとして選択されているが、その比率は「日本語能力」で58.1%、「勤勉な勤務態度」で51.6%であり、「日本語能力」では「ある事業所」の実績より13.0ポイント低い。「ない事業所」でも「コミュニケーション能力」が48.4%で第3位となっている。

「製造業（電気機械器具）」では「日本語能力」と「勤勉な勤務態度」については「ある事業所」も「ない事業所」も重視しているが、「ある事業所」のほうが高比率となっている。少し比率は低くなるが、「協調性」も「ある事業所」と「ない事業所」が近似した比率である。一方、「人柄・性格」については「ある事業所」のほうが「ない事業所」より重視する比率が高く、33.9ポイントの差がある。逆に「コミュニケーション力」、「経験・技術」、「長期間働いてくれること」、「働く意欲」の4項目については「ある事業所」より「ない事業所」のほうが重視しており、とくに「経験・技術」の差は23.5ポイントと大きい。



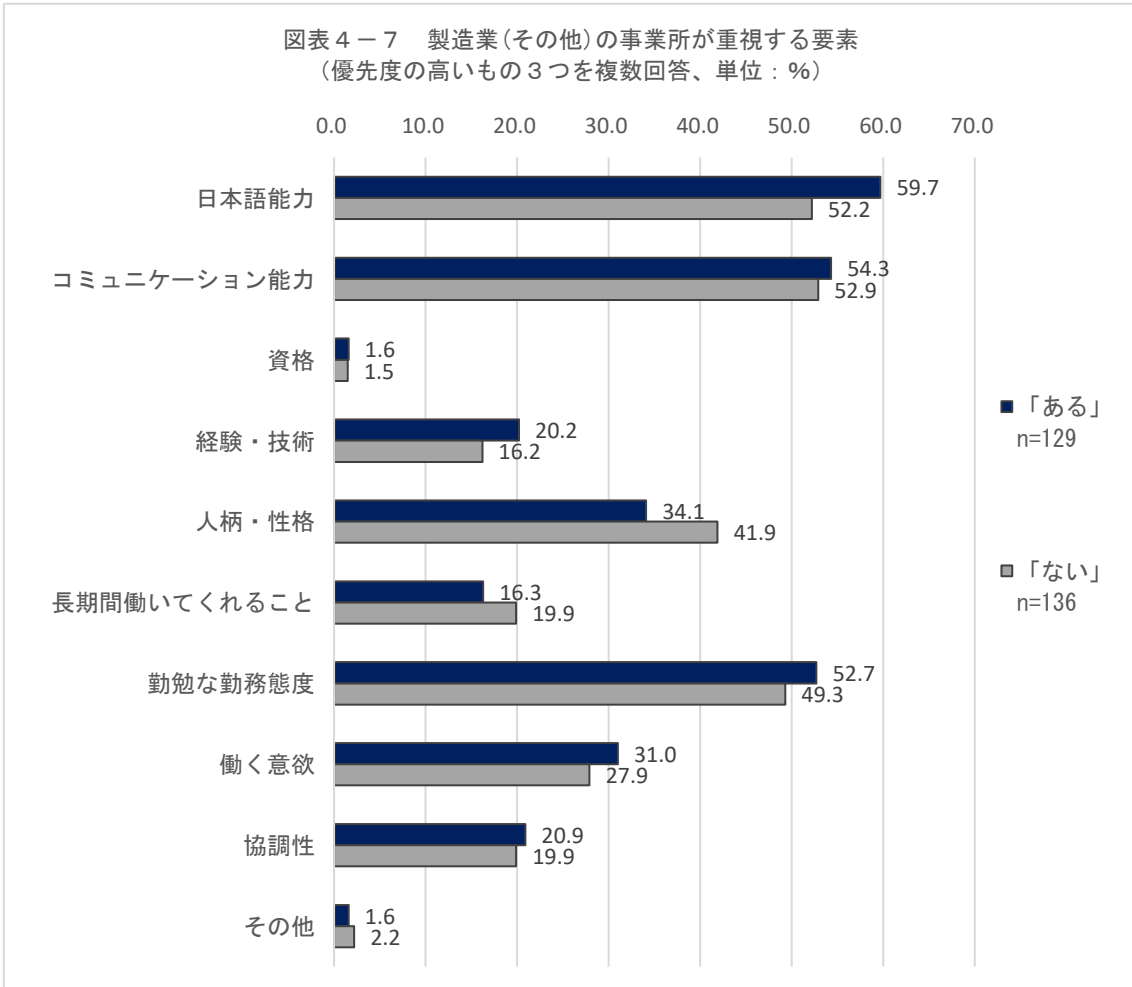
「製造業（化学工業）」では「ある事業所」10社と「ない事業所」14社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が最も多く60.0%、第2位は同率の40.0%で「コミュニケーション能力」「人柄・性格」「長期間働いてくれること」「勤勉な勤務態度」「協調性」が並ぶ。つまり、重視する要素は多様であることがわかる。「ない事業所」では「勤勉な勤務態度」が78.6%で最も高く、次いで「日本語能力」が71.4%となっている。第3位は同率の50.0%で「コミュニケーション能力」と「人柄・性格」が並ぶ。

「製造業（化学工業）」では「日本語能力」が比較的高い比率で選択されている点は「ある事業所」でも「ない事業所」でも変わらないが、「長期間働いてくれること」については、「ない事業所」は一切選択していないのに、「ある事業所」は40.0%選択している点と、「勤勉な勤務態度」を「ない事業所」が極めて高い比率で重視している点特徴的である。「ある事業所」では「資格」が20.0%選択されているが、具体的な資格としては、薬学や生化学の知識、工学や理学の博士号が挙げられている。



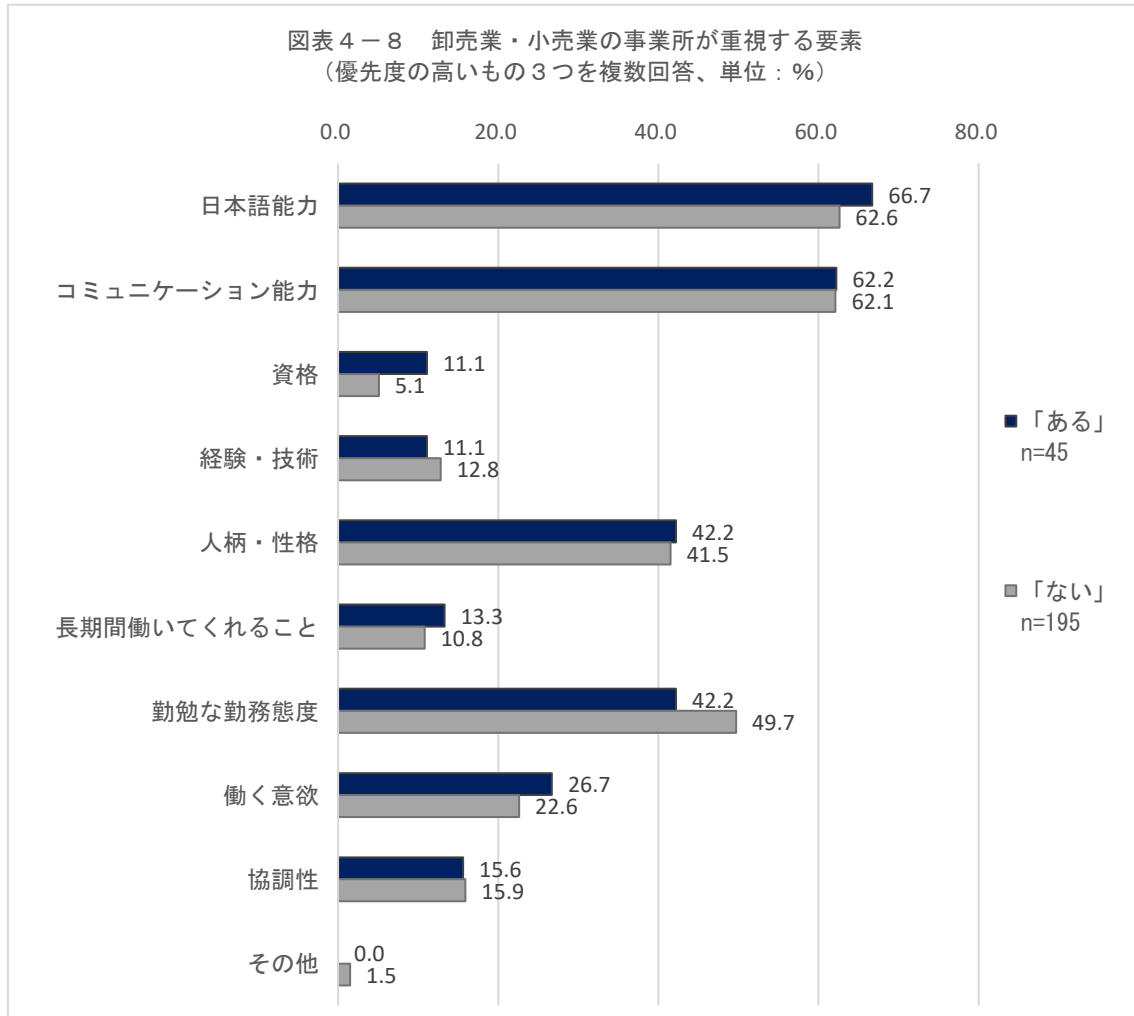
「製造業（食料品）」では「ある事業所」30社と「ない事業所」34社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」と「コミュニケーション能力」が56.7%と最も高比率で、「働く意欲」が46.7%でそれに続く。「ない事業所」では「人柄・性格」が58.8%で比率が最も高く、「勤勉な勤務態度」が52.9%でそれに続く。第3位は41.2%の同率で「日本語能力」と「コミュニケーション能力」が並ぶ。

「製造業（食料品）」では「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向に大きな差が認められる。「ある事業所」では「日本語能力」と「コミュニケーション能力」の比率が最も高いが「ない事業所」ではそれら2項目は第3位で、いずれも15.5ポイントの差がある。「働く意欲」と「経験・技術」は「ある事業所」の比率のほうが大幅に高く、その差はそれぞれ10.8ポイント、20.2ポイントである。逆に「人柄・性格」、「長期間働いてくれること」、「勤勉な勤務態度」は「ない事業所」の比率のほうが高く、その差はそれぞれ32.1ポイント、13.5ポイント、12.9ポイントとなっている。



「製造業（その他）」では「ある事業所」129社と「ない事業所」136社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が59.7%で最も比率が高く、「コミュニケーション能力」の54.3%と「勤勉な勤務態度」の52.7%がそれに続く。「ない事業所」では「コミュニケーション能力」が52.9%で最も多く、僅差で52.2%の「日本語能力」が並ぶ。第3位は「勤勉な勤務態度」で49.3%となっている。

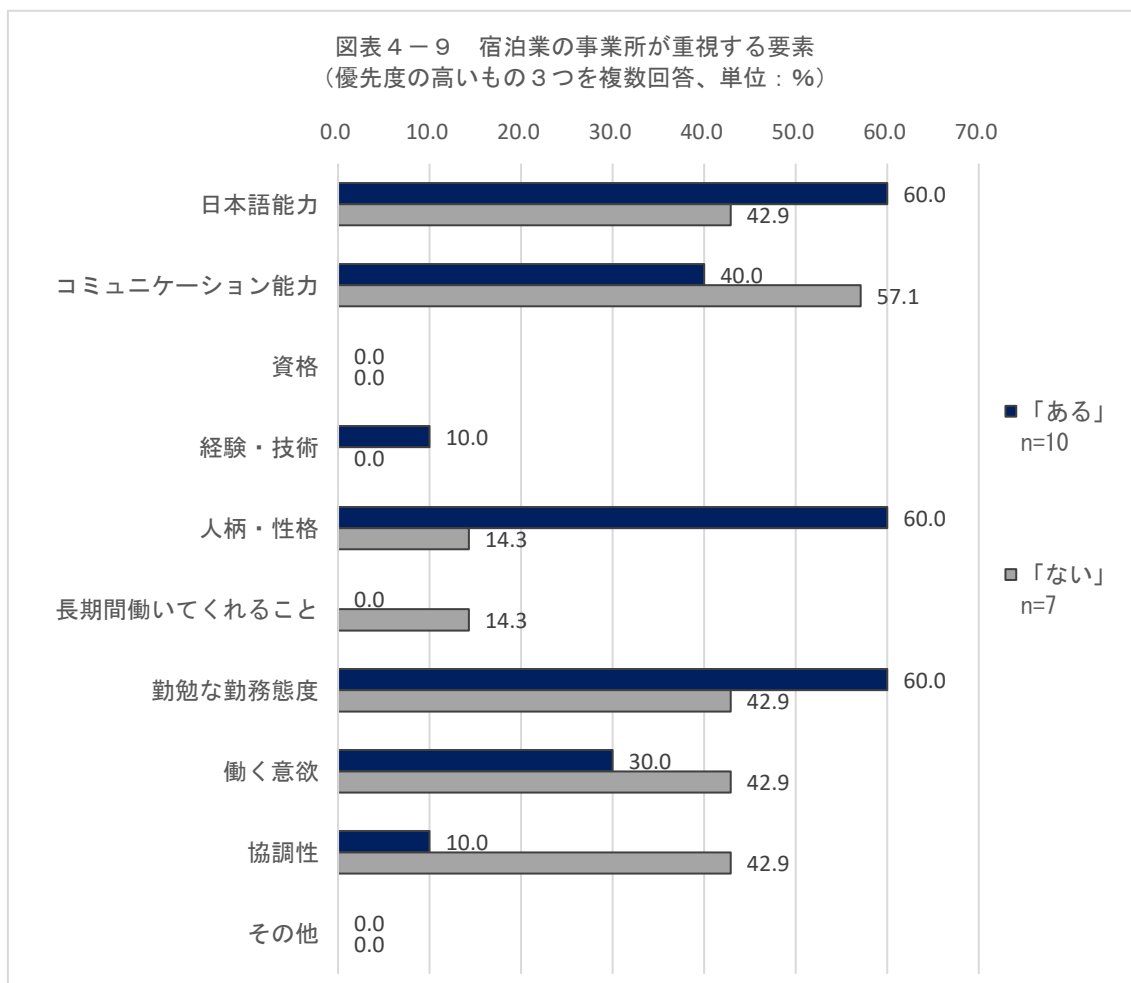
「製造業（その他）」では「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向はかなり類似している。「ある事業所」と「ない事業所」で多少の比率の差は認められるが、「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「勤勉な勤務態度」の3要素が高い比率で重視され、「人柄・性格」、「働く意欲」が次のレベルで重視されている。相対的には選択比率の低い「経験・技術」、「長期間働いてくれること」、「協調性」も、「ある事業所」と「ない事業所」でほぼ同程度の比率となっている。



「卸売業・小売業」では「ある事業所」45社と「ない事業所」195社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が66.7%で最も比率が高く、「コミュニケーション能力」が62.2%でそれに続く。第3位は「人柄・性格」と「勤勉な勤務態度」が同率の42.2%となっている。「ない事業所」では「日本語能力」が62.6%、「コミュニケーション能力」が僅差の62.1%で比率が高い。第3位は「勤勉な勤務態度」で49.7%となっている。

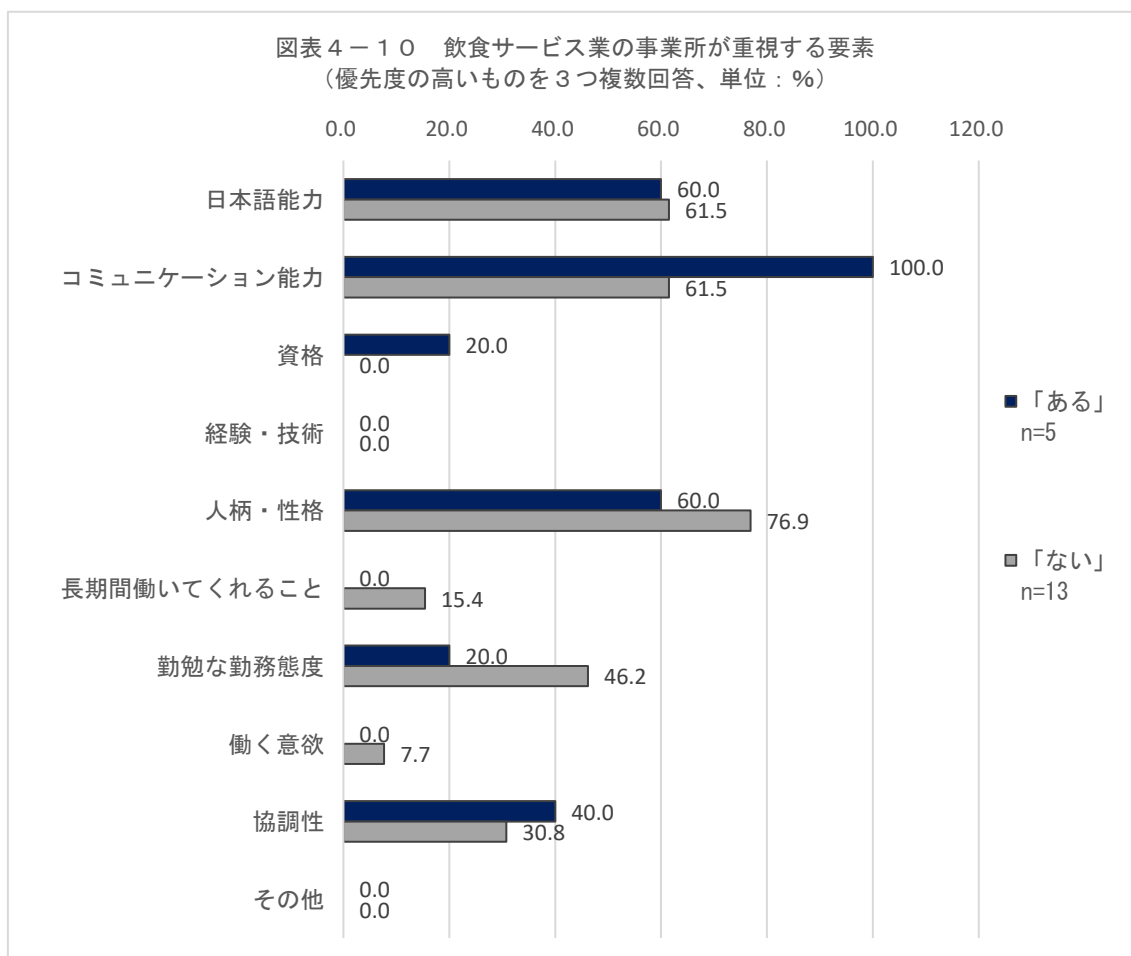
「卸売業・小売業」では、「製造業（その他）」と同様、「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向はかなり類似している。「ある事業所」と「ない事業所」で多少の比率の差は認められるが、「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「勤勉な勤務態度」、「人柄・性格」の4要素が高い比率で重視され、「働く意欲」が次のレベルで重視されている。相対的には選択比率の低い「経験・技術」、「長期間働いてくれること」、「協調性」も、「ある事業所」と「ない事業所」ではほぼ同程度の比率となっている。

「ある事業所」では「資格」を重視する回答が11.1%あったが、具体的資格としては、自動車整備の業務に関連して「自動車整備士」の資格を挙げる回答があった。



「宿泊業」では「ある事業所」10社と「ない事業所」7社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」、「人柄・性格」、「勤勉な勤務態度」の3項目がいずれも60.0%で最も比率が高い。「ない事業所」では「コミュニケーション能力」が57.1%で最も比率が高く、「日本語能力」、「勤勉な勤務態度」、「働く意欲」、「協調性」の4項目が42.9%で並ぶ。

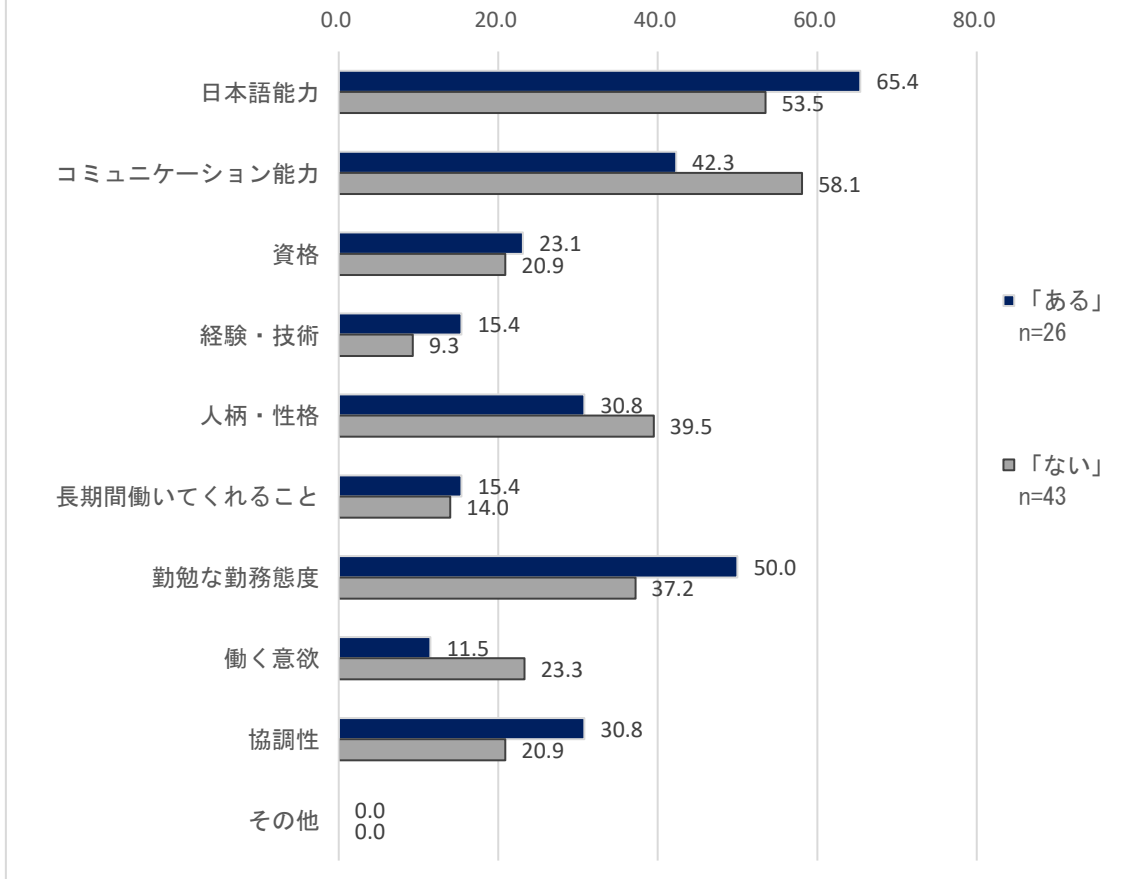
「宿泊業」では、サンプルが少ないため、個別の事業所の回答による影響が反映されやすく、業種の全般的傾向を必ずしも反映していない可能性がある点に注意が必要である。この点を踏まえて「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向を比較すると、選択傾向の違いが目立つ。「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「勤勉な勤務態度」の3項目は相対的に高い比率で選択されており、「ある事業所」と「ない事業所」の選択比率の差は17.1ポイントとなっている。「働く意欲」も12.9ポイントの差がある。一方、「人柄・性格」は「ある事業所」の60.0%に対して「ない事業所」は14.3%であり、その差は45.7ポイントとなっている。また、「協調性」は「ある事業所」は10.0%だが「ない事業所」は42.9%で、32.9ポイントの差が認められる。



「飲食・サービス業」では「ある事業所」5社と「ない事業所」13社の回答を比較する。「ある事業所」では「コミュニケーション能力」が100%で最も比率が高く、「日本語能力」と「人柄・性格」が60.0%でそれに続く。「ない事業所」では「人柄・性格」が76.9%で最も高比率で、「日本語能力」と「コミュニケーション能力」が61.5%でそれに続く。

「飲食・サービス業」もサンプルが少ないため、個別の事業所の回答による影響が反映されやすく、業種の全般的傾向を必ずしも反映していない可能性がある点に注意が必要である。この点を踏まえて「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向を比較すると、選択傾向の違いが目立つ。「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「人柄・性格」の3項目は相対的に高い比率で選択されているが、「日本語能力」では「ある事業所」と「ない事業所」の選択比率の差はわずか1.5ポイントであるのに対し、「コミュニケーション能力」では「ある事業所」の選択比率が高く差は38.5ポイント、「人柄・性格」では「ない事業所」の選択比率が高く差は16.9ポイントとなっている。「資格」、「長期間働いてくれること」、「勤勉な勤務態度」でも「ある事業所」と「ない事業所」の選択比率には大きな差が認められる。

図表4-11 運輸・倉庫業の事業所が重視する要素
(優先度の高いものを3つを複数回答、単位：%)

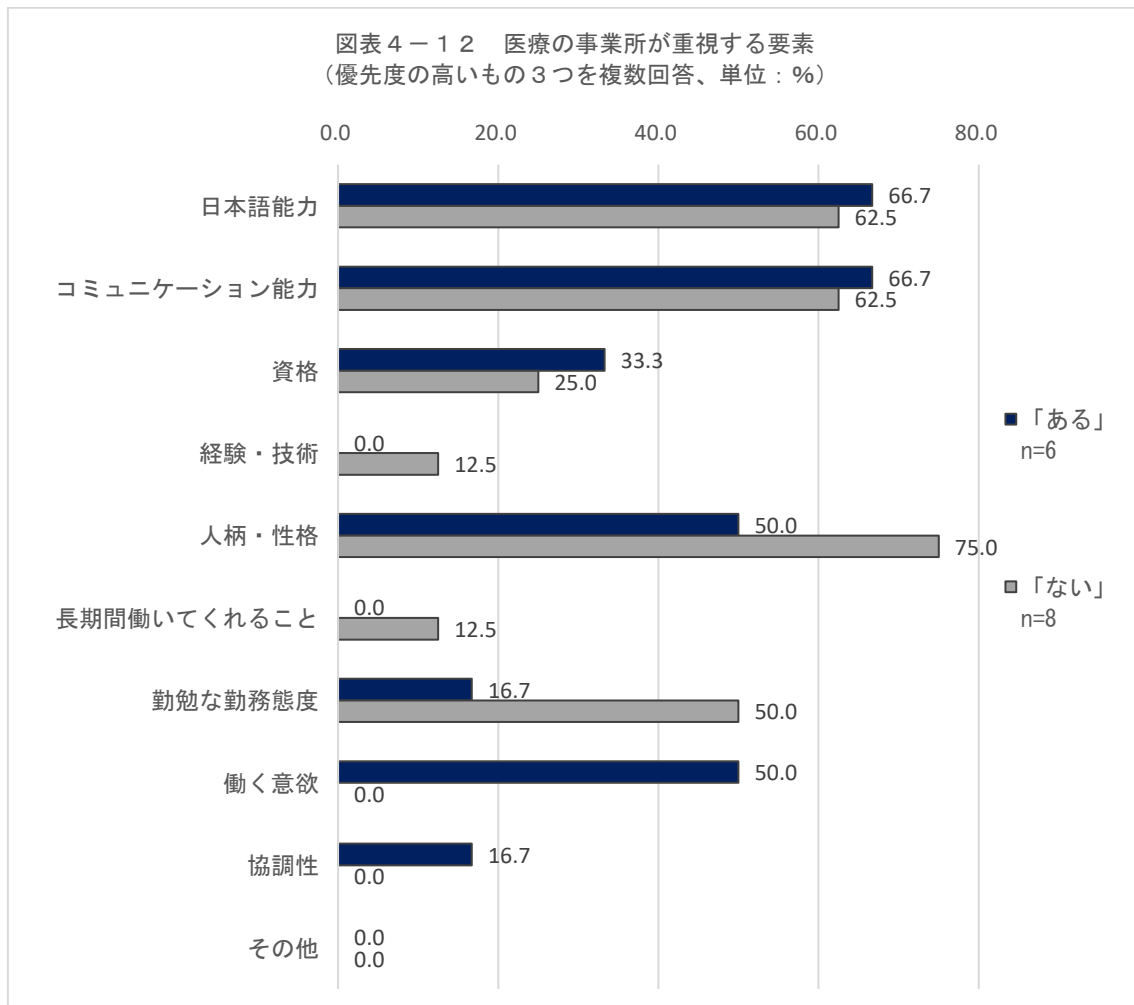


「運輸・倉庫業」では「ある事業所」26社と「ない事業所」43社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が65.4%で最も比率が高く、「勤勉な勤務態度」が50.0%でそれに続く。「コミュニケーション能力」が42.3%で第3位となっている。「ない事業所」では「コミュニケーション能力」が58.1%で最も比率が高く、「日本語能力」が53.5%でそれに続く。第3位は「人柄・性格」で39.5%となっている。「ある事業所」では第2位だった「勤勉な勤務態度」は「ない事業所」では37.2%で第4位である。

「運輸・倉庫業」の場合、「ある事業所」でも「ない事業所」でも、「日本語能力」、「コミュニケーション能力」、「勤勉な勤務態度」、「人柄・性格」の4項目が上位4位までに挙がっているが、選択比率には差が認められる。「日本語能力」と「勤勉な勤務態度」については「ある事業所」の選択した比率のほうが高く、差はそれぞれ11.9ポイント、12.8ポイントである。一方、「コミュニケーション能力」と「人柄・性格」については「ない事業所」の選択した比率のほうが高く、差はそれぞれ15.8ポイント、8.7ポイントである。

「資格」は「ある事業所」で23.1%、「ない事業所」で20.9%となっているが、具体的にはトラック等を運転するための大型免許が挙げられている。

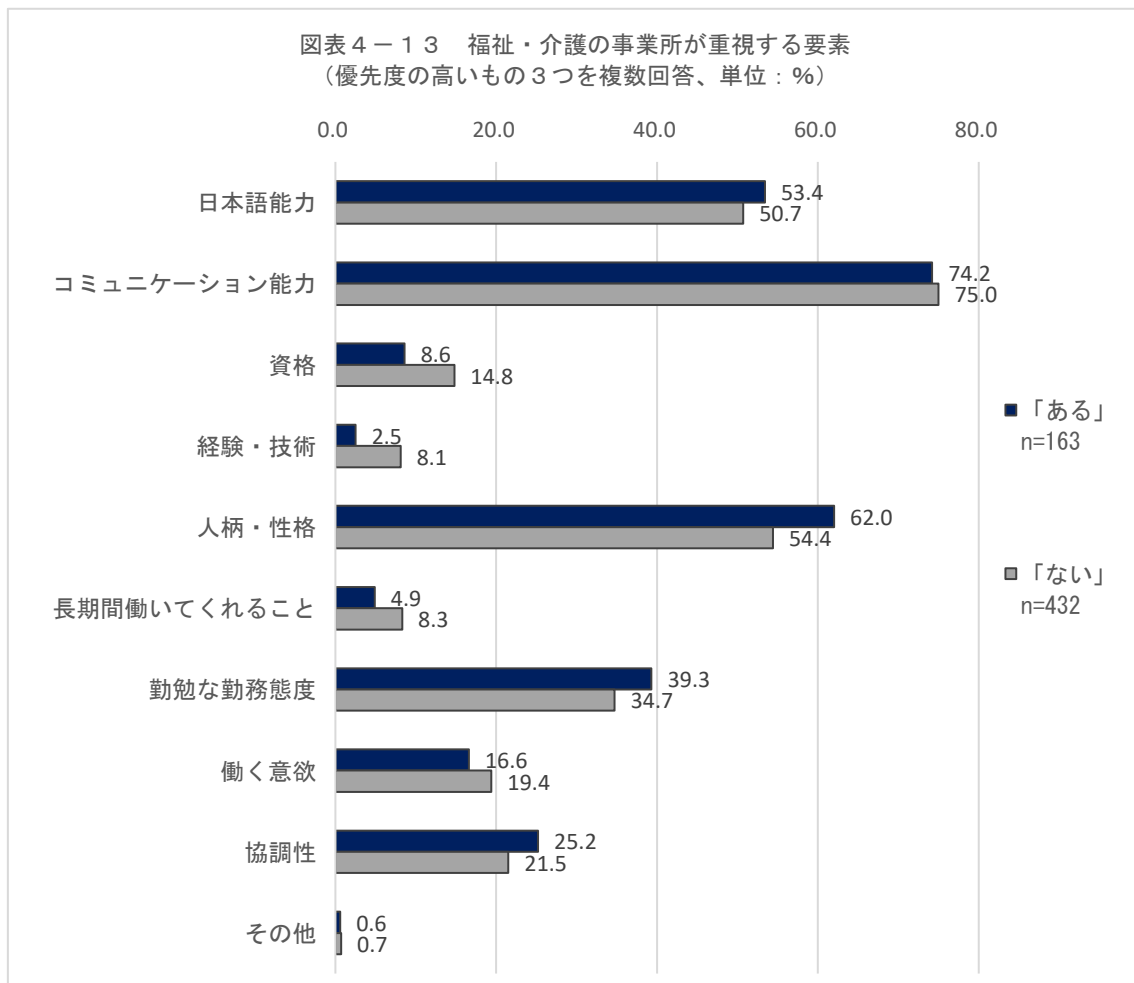
図表 4-12 医療の事業所が重視する要素
(優先度の高いもの3つを複数回答、単位：%)



「医療」では「ある事業所」6社と「ない事業所」8社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」と「コミュニケーション能力」がいずれも66.7%で最も比率が高く、「人柄・性格」と「働く意欲」がいずれも50.0%でそれに続く。「ない事業所」では「人柄・性格」が75.0%で最も比率が高く、「日本語能力」と「コミュニケーション能力」がいずれも62.5%でそれに続く。

「医療」もサンプルが少ないため、個別の事業所の回答による影響が反映されやすく、業種の全般的傾向を必ずしも反映していない可能性がある点に注意が必要である。この点を踏まえて「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向を比較すると、「日本語能力」と「コミュニケーション能力」以外の項目では選択傾向の違いが目立つ。「人柄・性格」は「ない事業所」では75.0%、「ある事業所」では50.0%で、差は25.0ポイントである。他にも「勤勉な勤務態度」も「ない事業所」のほうが高い比率で、「ある事業所」の回答とは33.3ポイントの差が認められる。

「資格」は「ある事業所」で33.3%、「ない事業所」で25.0%だが、具体的には医師免許が挙げられている。

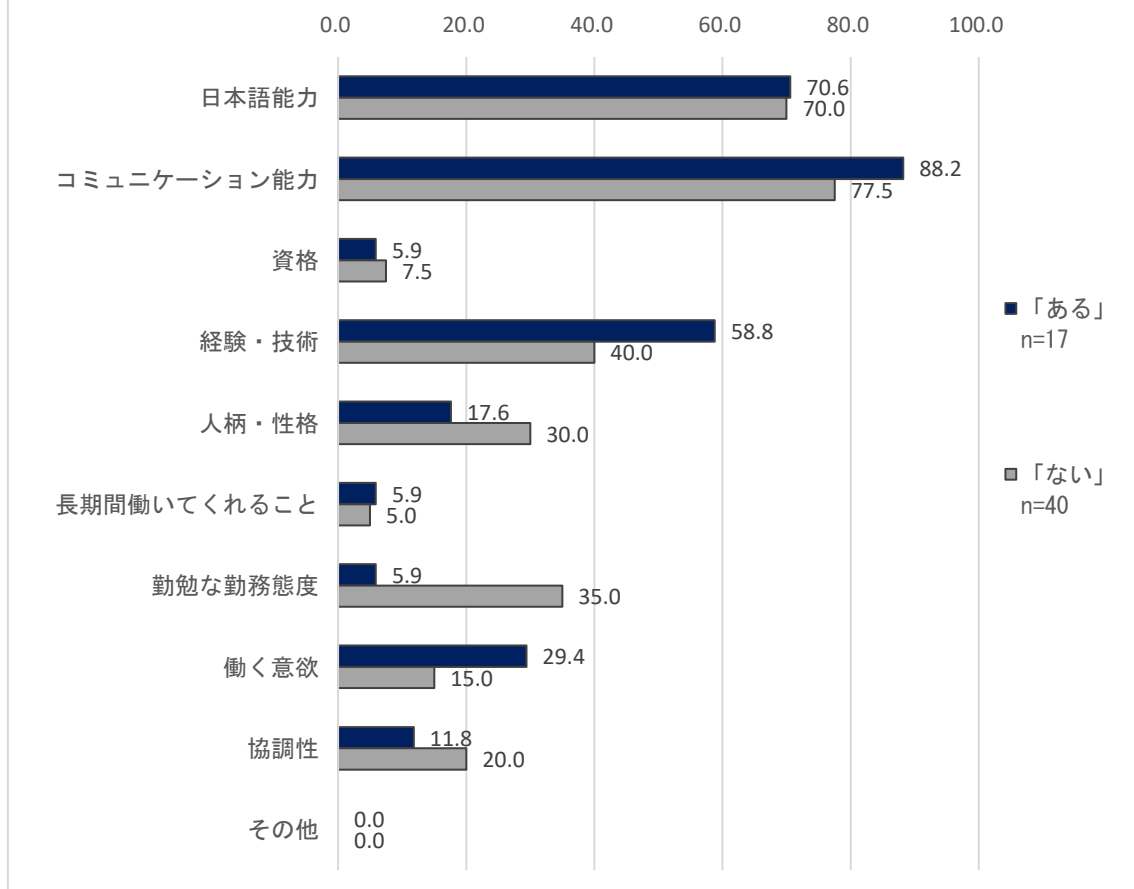


「福祉・介護」では「ある事業所」163社と「ない事業所」432社の回答を比較する。「ある事業所」では「コミュニケーション能力」が74.2%で最も比率が高く、「人柄・性格」が62.0%でそれに続く。第3位は「日本語能力」で53.4%となっている。「ない事業所」でも上位3つの項目と順位は同じだが、比率は「コミュニケーション能力」が75.0%、「人柄・性格」が54.4%、「日本語能力」が50.7%となっている。

「福祉・介護」では、「製造業（その他）」や「卸売業・小売業」と同様、「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向はかなり類似している。「ある事業所」と「ない事業所」で多少の比率の差は認められるが、「コミュニケーション能力」、「人柄・性格」、「日本語力」の3要素が50%以上の高い比率で重視され、それに続くレベルの「勤勉な勤務態度」と「協調性」、「働く意欲」についても「ある事業所」と「ない事業所」の回答はほぼ同程度の比率となっている。

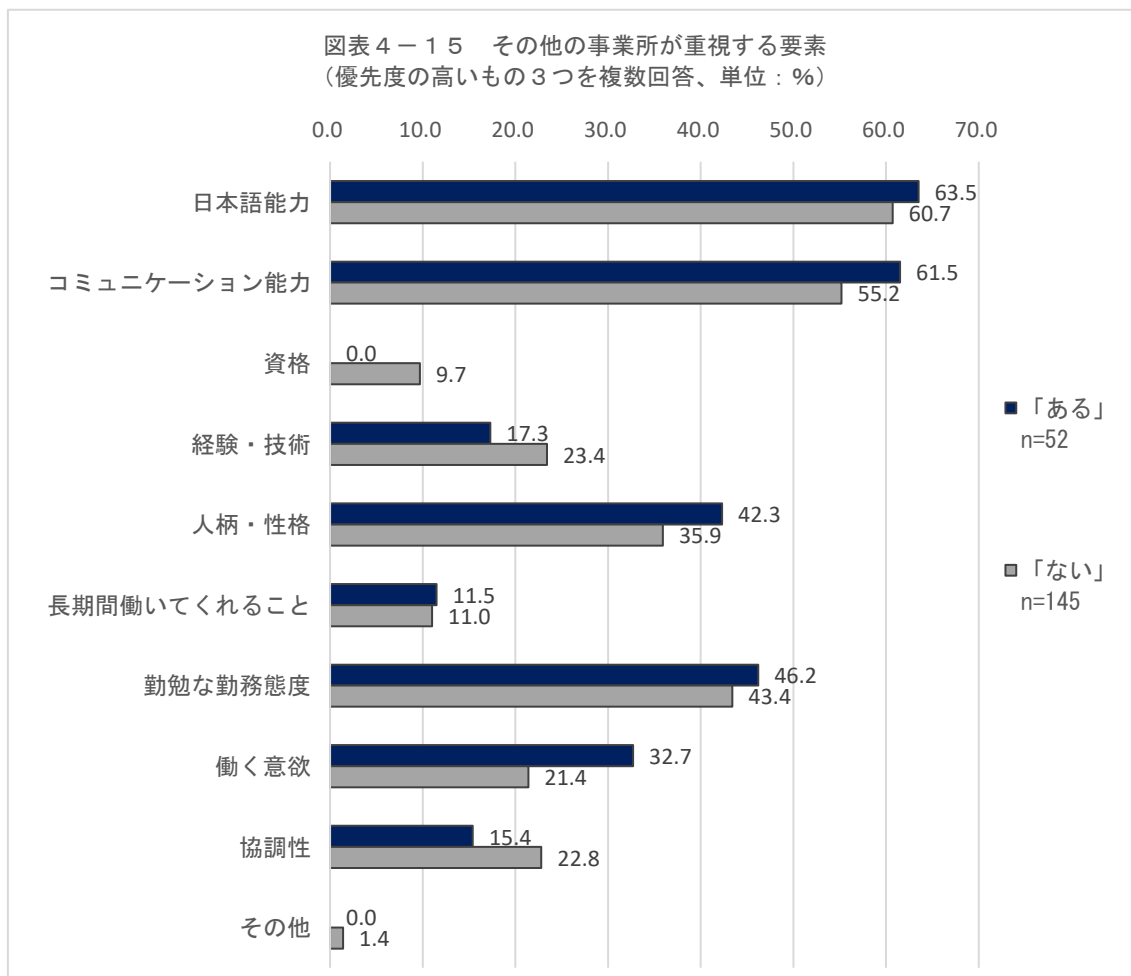
「資格」を重視する回答が「ある事業所」で8.6%、「ない事業所」で14.8%あったが、具体的資格としては、介護福祉士、介護職員初任者研修（ホームヘルパー2級）等が挙げられている。

図表 4-14 情報・通信の事業所が重視する要素
(優先度の高いものを3つを複数回答、単位：%)



「情報・通信」では「ある事業所」17社と「ない事業所」40社の回答を比較する。「ある事業所」では「コミュニケーション能力」が88.2%で群を抜いて最も比率が高く、「日本語能力」が70.6%でそれに続く。「経験・技術」が58.8%で第3位となっている点が他の業種との大きな違いである。「ない事業所」でも上位3つの項目と順位は同じだが、比率は「コミュニケーション能力」が77.5%、「日本語能力」が70.0%、「経験・技術」が40.0%となっている。

「情報・通信」では、「コミュニケーション能力」と「日本語能力」については「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向は類似している。しかしそれら2項目以外は「ある事業所」と「ない事業所」の回答比率の差が目立つ。第3位の「経験・技術」については、「ある事業所」の回答率は58.8%なのに対し「ない事業所」の回答率は40.0%で、18.8ポイントの差がある。「働く意欲」については、「ある事業所」の回答は29.4%だが、「ない事業所」の回答との差が14.4ポイントある。「勤勉な勤務態度」、「人柄・性格」、「協調性」の3項目については「ない事業所」の回答のほうが高い比率で、「ある事業所」の回答との差はそれぞれ、29.1ポイント、12.4ポイント、8.2ポイントとなっている。



「その他」では「ある事業所」52社と「ない事業所」145社の回答を比較する。「ある事業所」では「日本語能力」が63.5%で最も比率が高く、「コミュニケーション能力」が61.5%でそれに続く。第3位は「勤勉な勤務態度」で46.2%となっている。「ない事業所」でも上位3つの項目と順位は同じだが、比率は「日本語能力」が60.7%、「コミュニケーション能力」が55.2%、「勤勉な勤務態度」が43.4%となっている。

「その他」では、「製造業（その他）」や「卸売業・小売業」、「福祉・介護」と同様、「ある事業所」と「ない事業所」の選択傾向はかなり類似している。「ある事業所」と「ない事業所」で多少の比率の差は認められるが、「日本語能力」と「コミュニケーション能力」の2要素が50%以上の高い比率で重視され、それに続くレベルの「勤勉な勤務態度」と「人柄・性格」も、「ある事業所」と「ない事業所」の回答はほぼ同程度の比率となっている。

「資格」を重視する回答が「ない事業所」で9.7%あったが、具体的資格としては、電気保安業務における電気主任技術者、理容業における理容師免許等が挙げられている。

【第5部 クロス集計D 日本語能力が低くても定住外国人が従業している業務】

【第1部 単純集計】のパートで定住外国人の従業に求められる日本語能力を比較した際、「仮説2」として「日本語能力があまり高くなくても（N5程度）、定住外国人に任せられる業務がある」という仮説を提示し、全般的傾向から「仮説2」が支持される旨を述べた。ここでは、日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務を抽出して、業種ごとに業務内容と日本語の4技能の関係を示す。その際、以下の基準を満たす場合に「日本語能力が低くても従業している（していた）」とみなした。

基準1 問4で、これまで定住外国人が従業していたことが「ある」と回答

基準2 日本語4技能のうち、少なくとも3技能が「N5程度」か「問わない」

これら2つの基準を満たす86件の業務を業種ごとに提示するが、一覧表の横幅スペースの制限のため、以下の項目では選択肢の番号が記載されている。

業種

1	農林水産業	2	建設業	3	製造業（輸送用機械器具）
4	製造業（電気機械器具）	5	製造業（化学工業）	6	製造業（食料品）
7	製造業（その他）	8	卸売業・小売業	9	宿泊業
10	飲食サービス業	11	運輸・倉庫業	12	医療
13	福祉・介護	14	情報・通信	15	その他

従業員総数

1	1人～5人	2	6人～20人	3	21人～50人
4	51人～100人	5	101人～300人	6	301人以上

業務の性質（対人か）

1	対人	2	どちらかといえば対人
3	どちらかといえば対人ではない	4	対人ではない

業務の性質（個人か）

1	個人	2	どちらかといえば個人
3	どちらかといえばグループ	4	グループ

業務の性質（定型か）

1	定型的	2	どちらかといえば定型的
3	どちらかといえば非定型的	4	非定型的

また、業種ごとに、問8で尋ねた「定住外国人が社内で円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫」に対する回答の一部を抜粋して掲載する。その際、原則として回答に記載されたままの内容を転載する（固有名詞等は削除したり、他の表現に改めたりしている箇所がある）。文体に常体と敬体が混在しているし、一部の記載内容は原文のままでは多少わかりにくい箇所があるが、自由記述の記載内容を尊重する。

以下で、1「農林水産業」から15「その他」まで15の業種について、1業種ずつ検討する。各業種の右横に記載した業務数は、その業種のうち問4で定住外国人が従業している（していた）旨を回答した事業所が、定住外国人の業務として挙げた業務の件数である（業務件数の総数987件の業種別内訳は図表3-1を参照）。

1 農林水産業 n=2

- 1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務
該当なし

- 2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫
該当する記載なし

2 建設業 n=58

- 1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務
該当なし

- 2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫
 - ・入社後2ヶ月間の日本語教育、月二回の日本語教育、社員との交流、社外のクラブ活動のススメ。
 - ・色々な箇所に母国語表示をしている。特に理解しにくい作業、箇所等には行っています。
 - ・日本語が苦手な場合はゆっくりと話して、理解できるまで説明するようにしている。
 - ・常に社員全員あいさつをはじめ、なるべく話しかけるようにしています。
 - ・通訳の方に来てもらい日本語の簡単な学習時間を設ける。こちらでもその外国語の簡単なあいさつや単語を覚える。（コミュニケーションのため）休日など日常生活について買い物や食事など一緒にしてなじみやすいようにする。
 - ・社内で担当者を決めて、教育、生活ほか、いろいろ指導、教育、コミュニケーションの取り方に工夫、努めている。

3 製造業（輸送用機械器具） n=120

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
1	3	2	5	2	プラスチック製品の検査	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	3	3	2
2	3	3	1	1	部品の段取り	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
3	3	3	1	1	部品の引き入れ	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
4	3	3	1	1	部品の集荷	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
5	3	3	3	3	切粉出し、製品洗浄、計量	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	2
6	3	3	3	3	バリ取り、外観検査	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	2
7	3	3	4	4	プレスの加工	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
8	3	3	4	4	専用機の加工	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
9	3	3	4	4	部品の検査	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
10	3	3	20	20	塗装品吊掛け作業	N5程度	問わない	N5程度	N5程度	3	3	1
11	3	4	10	1	製造オペレーター（自動2輪部品）	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	2
12	3	4	19	15	自動車部品の検品	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	2	1
13	3	4	19	15	自動車部品の組立	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	3	2
14	3	4	19	15	自動車部品の塗装	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	4	1
15	3	4	28	28	ゴム製品の成形	N5程度	N5程度	N4程度	問わない	4	1	1
16	3	4	28	28	ゴム製品の検査	N5程度	N5程度	N4程度	問わない	4	1	1
17	3	5	10	8	自動車部品の加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	1
18	3	5	13	9	溶接、プレス	問わない	問わない	問わない	問わない	4	2	1
19	3	5	30	30	自動車部品の加工	N4程度	N5程度	N5程度	問わない	4	1	1
20	3	5	30	30	オートバイ部品の組立	N4程度	N5程度	N5程度	問わない	4	1	1
21	3	5	30	30	荷物の移動	N4程度	N5程度	N5程度	問わない	4	—	1
22	3	6	37	18	金属加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	2	2
23	3	6	105	105	自動車用シートの組立	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	1
24	3	6	105	105	ウレタン発泡の加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	1

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

(対等な処遇)

- ・入社後は、一人に一人の教育係を付けて教育をさせています。免許などが必要な業務については、社員と同様に教育訓練を社内で開催し、免許取得の手助けを行うなど実施しています。
- ・日本人と差を作らないこと。勤勉な者であれば、日本人と同様に、一カラ丁寧に指導し、職業訓練校にも通わせる。給与面でも差を付けていない。毎朝の朝礼で、全社員持ち回りで1分間スピーチ（テーマは自由）当番をさせている。

(日本語学習支援)

- ・社内で週に1回日本語の勉強会を実施。
- ・日本語検定合格者への級別手当の支給。

(コミュニケーション)

- ・挨拶程度は現地の言葉で出来る様にし、会話をなるべく多く出来る様にしている。
- ・相手リアクションがある方であれば、積極的に話しかける。休憩時間にオカシを渡す等、距離を縮めるようにしていた。

(多言語表記等)

- ・定住外国人及び技能実習生が関係するマニュアルや掲示は、日本語・英語を併記している若しくはふりがなを入れている。
- ・日本語の読み方をローマ字表記する。
- ・外国人に記入してもらう書式には、日本語とスペイン語（ポルトガル語）を表記した。
- ・作業要領書の母国語訳。
- ・母国語の表示をつくる。母国語を習う。よく会話してコミュニケーションをとる。
- ・説明資料等は日本語以外の翻訳文を作成している。通訳者を同席しての説明を実施している。
- ・イラスト表示。
- ・日常的に話しかけ、母国語を併記したマニュアルの配布を行った。
- ・日報入力の電子化、業務マニュアルの電子化（動画、アイコン多用）。

(同胞による指導)

- ・技能実習生の生活・指導や意思疎通のために、同じ国籍の定住外国人を採用し、対応している。
- ・同一国出身者の職場先輩による教育。
- ・日本語のある程度 N2～N3 程度の従業員をリーダーとして通訳してもらいコミュニケーションをとっていた。

(通訳を介した密な連絡)

- ・全員人材派遣会社の社員さん（ブラジル・ペルー・フィリピン・インドネシア etc）なので、通訳の方にまめに連絡を取ってもらうようにしている。

(親睦機会の活用)

- ・親睦を深める為、バーベキュー、忘年会など実施。
- ・職場内でのイベントに積極的に参加してもらいコミュニケーションを取る。
- ・2カ月に1度食事会を実施。
- ・自治会の行事(祭典の参加)等。
- ・地域の福祉活動に参加。

4 製造業（電気機械器具） n=57

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
25	4	3	6	1	部品組立、検品	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	2
26	4	4	19	13	金属プレス加工	N5程度	N4程度	N5程度	問わない	4	3	1
27	4	5	15	11	電線のカット、被覆剥き	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	1
28	4	5	15	11	端子の圧着作業	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	1
29	4	5	15	11	端子圧着後の検査	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	1
30	4	6	18	18	自動車用電装品の組立	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	1

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・なるべく写真やイラスト・図面にて説明を行うようにし、文字でのコミュニケーションを少なくしている。その場でもう一度本人に伝えた内容を説明させ、理解しているか確認する。
- ・電線の表示方法を文字だけではなく色付きのシールを貼りわかりやすく工夫した。
- ・作業標準書を翻訳し、作業指導に活用している。
- ・とにかく話す言葉をわかりやすくすること。
- ・通訳機器を購入した。なるべく2人以上とした。
- ・定期面談。
- ・日本語がある程度理解できるので日本人を含めたグループで活動した。
- ・勤続年数の短い定住外国人には社内でフォロー体制を敷いています。
- ・マンツーマンでのOJTにて教える側とのコミュニケーションを重視している。
- ・プライベートでも役員、社員と付き合いをしています。老若男女問わず他分野の人との交流を持っており、地域にも溶け込んでいます。性格的にも温厚で協調性がある為、周りも大事にしています。仕事上は、客先との打ち合わせにも一人で行くこともあり、技術系ですが中国語だけでなく日本語、英語も普通の会話、書類の作成もできます。当社の最も優秀な社員です。
- ・派遣会社からの照会で、日系ブラジル人2世の人たちを使ったことがありました。昼食や休み時間を一緒に過ごしたり、時にはドライブに誘ったこともあり、会話を大事にしました。
- ・従業員互助会に加入していろいろなイベントに参加して、日本人も含めて8か国の従業者が仲良く仕事と余暇を楽しんでいます。
- ・社内の行事は一緒に参加している。
- ・国際交流協会への参加。
- ・休日時のフォロー。

5 製造業（化学工業） n=13

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
31	5	5	15	15	製品梱包	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	3	1

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・ 指示事項のポルトガル語翻訳。
- ・ 作業指示書や手順書を母国語で作成した。
- ・ 最低限のコミュニケーションが可能な人材を採用。
- ・ 最近では、グループで在浜松（周辺）の高卒程度のブラジル人に対して1年間の日本語学校通学の支援をするスキームを立ち上げ、日本語学校就学中のアルバイト勤務→正社員化を進めている。
- ・ わかりやすく仕事の説明、依頼をした。
- ・ ①日本語の勉強会（入社1年間）、②誕生日に近くの人気店での食事会実施、③定期的な寮生活の指導・援助。
- ・ 1) 定期的な食事会を開催。宗教の違いを考えながら場所を選定する。2) 定期的な早朝勉強会の開催。3) 母国開催イベントに参加する。

6 製造業（食料品） n=54

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
32	6	2	4	2	エビの加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	4	2
33	6	2	4	2	エビの包装	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	2
34	6	2	4	2	エビの選別	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	2
35	6	3	2	1	パン製造	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	2
36	6	3	2	1	煎餅の加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	2
37	6	3	2	1	煎餅の包装	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	2
38	6	4	11	3	魚の加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	1
39	6	5	39	30	冷凍マグロの加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	1
40	6	5	39	30	梱包作業	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	1

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・ 必要事項を外国語で提示。
- ・ 翻訳機の導入。

- ・英語でのコミュニケーションが取れる環境づくり。
- ・英語、中国語に堪能な従業員がいるので、その従業員に通訳してもらっている。
- ・トイレの使い方など英語表記を併用している。
- ・日本語習得の為支援。
- ・日本語が話せて通訳できる永住者の雇用。
- ・所属部署のメンバーとコミュニケーション、交流を行っている。
- ・休憩時間は日本人といっしょになって話をしている。先日は夕食をいっしょにした。
- ・会社で年間を通して行事を行い、参加してもらい、コミュニケーションをとる(社員旅行、リクリエーションなど)。今はコロナ感染の為行っていない。
- ・昼食時に日本人と同じテーブルに座ることでコミュニケーションを取りやすくする。
- ・休日などに食事会を開いたり、近くの観光地へ遊びに行く。
- ・日本人と同等に扱う。

7 製造業（その他） n=223

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
41	7	2	1	1	生コンクリート製造	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	2	2
42	7	2	1	1	生コンクリート試験業務	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	2	2	2
43	7	2	2	1	旋盤加工	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	1	4
44	7	2	4	1	コンクリート型枠組立	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	2
45	7	2	4	4	アルミ製品鋳造	N5程度	N5程度	N5程度	問わない	4	4	2
46	7	2	4	4	アルミ製品仕上	問わない	問わない	問わない	問わない	4	1	1
47	7	3	2	1	寸法検査	問わない	N5程度	N4程度	N5程度	3	4	3
48	7	3	3	1	製品の仕上げ	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
49	7	3	3	1	解体	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
50	7	3	3	1	機械加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	1
51	7	3	4	4	トリミング業務	N5程度	N5程度	N5程度	問わない	4	4	1
52	7	3	4	4	スプレッター業務	N5程度	N5程度	N5程度	問わない	4	3	1
53	7	3	4	4	単板の選別	N5程度	N5程度	N5程度	問わない	4	1	1
54	7	3	8	6	塗装品の検品	N4程度	問わない	問わない	N5程度	4	1	2
55	7	4	3	3	パレット積み	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	2	2
56	7	4	3	3	リフトマン	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	4	2	2
57	7	4	37	17	成形機オペレーター	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	1	1
58	7	4	37	17	製品への部品組付け	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	4	1
59	7	5	12	5	金型加工	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	2
60	7	5	21	2	プラスチック製品製造	N5程度	N5程度	N4程度	問わない	4	2	2
61	7	5	31	7	金属製品の加工、組立	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	1
62	7	5	33	3	コンクリート製品製造	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	2
63	7	5	138	123	組立	N5程度	問わない	N4程度	N5程度	4	4	1
64	7	6	57	25	自動車部品の包装	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	2

2)円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

(情報提供面の工夫)

- ・弊社の「安全手帳」は4か国語を用意してあり、安全教育に使用している。
- ・作業マニュアルなどを日本語だけでなく、外国人従業員の母国語でも記載している。
- ・絵や映像を使用した教育を行う。
- ・共有施設の注意事項などの張り紙を日本語と英語表記にしている。
- ・簡単な指示でも紙に書いて渡したり、分からない事は分かるまで説明をする事です。
- ・配布資料には、必ずルビ付きで案内していました。
- ・社会保険や雇用保険等の資料は、会社で日本語版と英語版を作成していました。
- ・健康診断などの質問用紙は、翻訳したものを用意したりして、国籍に関係なく全体を取りまとめる工夫をしている。
- ・google 翻訳等のアプリを活用し、日本語以外にも母国語での説明を追加する。
- ・入社時や引継ぎ時、手順書の表現をわかりやすくする。

(口頭での指示等の工夫)

- ・細かい指示や注意をする際、携帯翻訳機の使用。
- ・日本人側がゆっくりはなす。
- ・わかりやすい言葉を使って話すなどの工夫。
- ・日本語が堪能な外国人社員による通訳、外国語が堪能な日本人社員による通訳。
- ・10年以上の勤務経験のある定住外国人が、リーダーシップをとり、技能実習生の指導・お世話をしてくれています。

(コミュニケーションをとるための工夫)

- ・定期的に本人と仕事や生活に関して面談を行っている。
- ・担当者がマンツーマンで指導する事。
- ・親睦会などにより社員間の意思疎通を図るようにしている。
- ・常に日本語での声掛けを行い、困り事の吸い上げと日本語能力の上達を支援している。
- ・社内で定期的にBBQ等を実施し、横の関係を重視している。
- ・毎日の簡単な挨拶やちょっとした事を褒めるなどの実施。
- ・顔写真・名前を掲示板に記載し、社員間での名前を覚えてもらい、コミュニケーションを取れるようにしている。
- ・外国人社員への日本語トレーニング、日本人社員への英会話レッスンを実施していた。
- ・外国人社員の家族への連絡は丁寧に行っていた。
- ・毎日必ず日本語で声をかけたり聞いたりする。
- ・日本人と同じ待遇。

(日本語学習)

- ・自治体の日本語勉強会に参加を勧め、参加しやすくなるように配慮した。
- ・オリジナル漢字ドリルの作成→習得支援。

8 卸売業・小売業 n=73

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
65	8	2	1	1	シャーリングによる鉄板の切断	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	2
66	8	4	15	2	荷物の運搬	N4程度	N5程度	N5程度	問わない	4	1	2
67	8	6	4	1	荷だし	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	1	1
68	8	6	10	2	商品の加工補助	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	2	2

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・日本人、外国人にかかわらず待遇に差をつけないこと。理解していない事にも「はい」と返事をする事が多いので、教えたことは必ず復唱してもらうことにしている。
- ・難しい言葉は使わず、簡潔明瞭に伝える。
- ・昼食時に同年代の日本人と会話してもらうようにしている。
- ・週に一度日本語の勉強。
- ・実際にお客様対応しているところを、側で見せて、敬語など言葉遣いを学んでもらった。定期的なロールプレイングを実施している。
- ・懇親会の開催など。
- ・孤独感を感じないように同時期に2名を採用。なるべく声を掛けるように先輩社員が配慮。
- ・休日での福利厚生扱いを重視。
- ・皆、日本の大卒であった為、日本人と変わらなかった。
- ・通訳とすぐ連絡を取れるようにしている。

9 宿泊業 n=18

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
69	9	5	14	7	食器の洗浄業務	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	3	2
70	9	5	14	7	客室の清掃業務	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	3	4	1

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・毎朝のミーティングの司会を日本人と同じよう輪番制の中に入れていく。
- ・動画マニュアル、こまめなコミュニケーション。
- ・仕事中は、日本語のみで会話するよう努力している。研修会を3ヶ月に一度開いている。

10 飲食サービス業 n=11

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務
該当なし

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・日本語が慣れない外国人がシフトに入る時は、通訳ができるスタッフを入れるようにしてコミュニケーションをとるようにしています。業務をしながら少しずつ日本語を話せるようになっていきます。
- ・休憩時間や食事は一緒にして会話やコミュニケーションを図った。

11 運輸・倉庫業 n=33

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務
該当なし

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・社員同士お互いに定住外国人であることを意識しない。
- ・基本的には日本人と同じ業務を行っていただきますが、人事による定期的なフォローは行なっています。
- ・ゆっくり話をする、カタカナでフリガナをふるなどしていた。他は特にないが、皆で温かく迎えて仕事をしている。
- ・ポルトガル語で手順書を作成した。朝礼や昼礼などに参加させることで仕事上での日本語(言葉)に慣れてもらうようにしていた。
- ・定期的に話し合い（不安なことや困りごと）の時間を作っている。

12 医療 n=6

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務
該当なし

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・今回この問い合わせが無ければ気が付かないほど、「外国人」という概念もない状況での分かち合いが出来ている。このこと自体が自然にありのまま行われている。工夫でもあるが、工夫していると思わないほど当たり前前に組み込まれている。そのまま人と人との間柄が当たり前前に展開していく。
- ・わからないところは本人わかるまで聞きに来ること、丁寧に教えています。

13 福祉・介護 n=211

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
71	13	3	1	1	生活介護の介護	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	1	2	3
72	13	3	2	1	重度訪問介護	N5程度	N5程度	N4程度	N5程度	1	1	3
73	13	3	2	2	デイサービスの介護	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	2	3	2
74	13	4	1	1	室内外の掃除	N5程度	N5程度	N4程度	問わない	4	2	1

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

(書類対応の工夫)

- ・ 配布資料や掲示物に関してはひらがな表記を作成。
- ・ 施設内の掲示物等にフリガナをつける。
- ・ 提出書類などは事務や管理者と一緒に読み説明して、記入の手伝いをする。
- ・ 書類など渡したものの、書いたものを個別に確認するなどを行っている。
- ・ マニュアルは、すべて平仮名で表記したものを準備しました。
- ・ マニュアルに写真を使ったり、フリガナを振っている。
- ・ マニュアルを作る時、その外国人の言語に変えて渡したりしていた。
- ・ 職員への回覧文書などはパソコンの翻訳機能を使って母国語に訳して配布している。

(サポート体制の工夫)

- ・ 入職時には、誰にでも質問していい状況ですが、特別に1名、教育係りを決めます。新人教育ノートというものを作り、交換日記方式で、どこまで理解しているかわかるように、教えてもらったこと、覚えたこと、分からないことを記入してもらうようにしています。
- ・ 担当職員を決め、積極的に業務に参画してもらった。
- ・ 研修の初期段階では外国人スタッフをインストラクターに付けて、組織にスムーズに適応できるよう工夫しております。
- ・ 経験のある職員をトレーナーとして付けている。定期的に面談する時間を確保している。
- ・ 日常会話は概ねできますが、書くことが苦手なのでフォローしています。
- ・ 読む能力、書く能力が低いため、他の職員が代読、代筆することがある。
- ・ 読み書きがあまり得意ではないので、言葉で伝えるようにしている。理解できたかどうかの確認をその場でしてもらうようにしている。
- ・ 記録業務に関しては、できるだけ他の職員がカバーしている。
- ・ 介護記録を iPad での音声入力もできる体制整備。インカム導入し、応援体制の整備。
- ・ 正規介護士は1名のみ(夜勤も行う)。記録類は他のメンバーが手助けしている。また、

ヒヤリや事故が発生した場合の報告は上司が代行報告している。

- ・いつでもだれにでも気軽に聞ける体制作りを職員にお願いしている。
- ・回覧物や、会議録などは、職員が簡潔に説明している。
- ・記録等の作業が難しいので、作業の内容を聞いて他の職員が代わりに行っている。
- ・各作業のマニュアル化、他の職員との綿密なミーティング、ICT 機器導入による記録の多言語化。
- ・介護記録をパソコンで打つときに、例文を示し、そこから選べるようにする。
- ・パソコンへの記録のため、入力方法を覚えることで記録をスムーズに行えるようにした。

(業務割り当ての工夫)

- ・来客対応、電話対応、送迎など一人に対応する業務は外している。
- ・担当を決めて業務に当たるようにする。
- ・初めて送迎に行く家には事前に外国人が行くことを伝えておき、双方の不安を解消しておく。
- ・始業・終業時の挨拶。作業指示は端的にする。指示の確認をする。単独作業にならないように、周囲のスタッフが声掛けをする。
- ・業務内容をシンプルにし、担当者をなるべく一本化した。
- ・介護記録や利用者家族への連絡ノート記入等、高度な読み書きが行えない為、本人の能力にあった役割に固定し負担がかからないようにしている。
- ・業務を限定したり、担当業務は、ホワイトボードを見て、わかりやすい表示(色分け等)にしている。

(日本語学習支援)

- ・日本語勉強会の実施。相談、悩みに対する定期的な話し合いの場を設ける。
- ・県主催の日本語研修に出張で参加して語学を学んでいる。
- ・介護における日本語教室の受講(外部研修)。
- ・日本語研修参加へのサポート体制整備。

(コミュニケーション上の工夫)

- ・理解してもらうために、何度でも質問に応じ、会話を多くするよう努めている。
- ・分かりやすい言葉での説明。協調性があればよいが、ない場合は自己主張や感情の起伏が激しく、クーリング期間が必要であった。
- ・翻訳機を導入した。
- ・日本語が理解できていない時には、簡単な単語でゆっくり話をする。
- ・当該職員は日本人の配偶者が居たので、配偶者との連携も心掛けていた。
- ・定住外国人の文化や習慣(考え方)を理解するようにした。
- ・就業していた方が日本語でのコミュニケーションがかなりできる方だったので、特別な工夫等は必要なかったが、他の従業員との関係性が円滑であり続けるように配慮したり、

飲み会等を催したり、相談しやすい雰囲気作り等を行うことで、信頼関係構築に努めた。

- ・ 事業所職員の会食をその外国料理の店で開催し、食文化を知る。
- ・ レクリエーションでその国の言葉での挨拶や数え方を盛り込みゲーム性を活かして利用者にも関心を持ってもらう。
- ・ 月に 1 回介護主任と面談をし、日常での悩みごとの相談や仕事における次のステップアップへの助言等を行なっている。
- ・ 言葉が不自由だからといって話すのを敬遠しない。
- ・ 外国人だからという視点はなく、だれにでも理解できるように文書発信、話し方などを工夫している。
- ・ わかりやすい言葉で伝える。何でも質問できる環境作り。
- ・ できる限りコミュニケーションをとる時間をつくっている。
- ・ 通訳ソフトを購入し、対応をしている。しかしここは日本であるため、できるだけ対応は日本語でお願いしている。
- ・ ストレートな言動が強く、周囲がへきえきとしてしまうことがあるから、受入に当たっては、受け入れるチームに事前説明と編成に特別な注意・配慮が必要な方もいる。これを言えばこれこれしてくれるであろう…など、阿吽の呼吸や気を利かす行為はないものとして、一つ一つきちっと確認・支持する必要がある方もいる。好き嫌いがはっきりしており、対人関係・コミュニケーション・チームワークなどに特別な配慮が必要な方もいる。
- ・ こちらから挨拶や話しかけることを心掛ける。また、言葉が理解できない時は時間をかけて傾聴する。
- ・ 個人的に会話をしたり、コミュニケーションをとったりしていた。
- ・ 外国人向け外部研修への受講支援、不安や心配事への速やかな対応。
- ・ お互いの国、文化を尊重し話を聞くようにしていた。
- ・ 福利厚生行事への参加を促す声掛け。
- ・ 職員の理解を得ること。
- ・ 親睦会行事に参加してもらう。
- ・ 複数人採用。

(利用者対応)

- ・ 高齢者施設のため、利用者の氏名にはフリガナをつけ、外国人職員の理解を促した。
- ・ 高齢者は差別的な言葉が出てしまう傾向があり、頻繁にフォローを行っていた。

14 情報・通信 n=21

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務
該当なし

2) 円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・入社後の技術研修及び日本語研修。
- ・日本人社員から積極的にコミュニケーションを図っている。
- ・日本語学校への支援。
- ・地域のコミュニティへの積極参加を促す。
- ・資格取得制度、不明点すぐに解消。
- ・英語が堪能な社員がいる。一緒に昼食を取っている。
- ・日本人同様の制度、福利厚生。
- ・ソフトウェア開発が主業務となるため、口頭より文書（メール含む）での指示伝達など、後に齟齬が出ない方法を利用しています。
- ・エンジニアチームでインターナショナルチームを組み、全員英語でコミュニケーションがとっている。エンジニアリングにおける共通言語が英語であるため、日本語能力は重視していない。在宅勤務が多く、Slack でのやり取りのため、翻訳ツールを活用し、労務管理面での日本語対応にも問題はない。

15 その他 n=87

1) 日本語能力が低くても定住外国人が従業している（していた）業務

番号	業種	従業員総数	外国人総数(人)	定住外国人の人数(人)	業務内容	【日本語能力】				【業務の性質】		
						聞く能力	読む能力	話す能力	書く能力	対人か	個人か	定型か
75	15	2	1	1	洗車、清掃	N5程度	問わない	N5程度	問わない	4	1	1
76	15	5	32	24	シーツのさばき	N5程度	問わない	N4程度	N5程度	4	1	2
77	15	5	32	24	タオルのながし	N5程度	問わない	N4程度	N5程度	4	1	1
78	15	5	184	180	製品の治具への取付・取外し・検査	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	2	1
79	15	6	7	7	紙の製造業機械オペレーター	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
80	15	6	7	7	清掃業ホテル清掃	N4程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	1	1
81	15	6	60	60	洗濯仕訳	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	1
82	15	6	60	60	清掃	N5程度	N5程度	N5程度	N5程度	4	4	1
83	15	6	115	15	電気製品の組み立て	N5程度	N5程度	N5程度	問わない	4	4	1
84	15	6	370	300	車部品の加工作業	N5程度	問わない	N5程度	問わない	3	1	2
85	15	6	370	300	梱包作業	N5程度	問わない	問わない	問わない	3	2	2
86	15	6	370	300	車部品の検査、選別	N5程度	問わない	N5程度	問わない	3	2	1

2)円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫

- ・ 母国語を話せる通訳の雇用。
- ・ 特になし。日本人と同レベルの能力を求めている。
- ・ 当社の業態がら日本語能力の十分な方を採用してきたため、特に工夫をしている点はありません。
- ・ 良く会話をする。
- ・ 朝の挨拶から日常的な声掛けを実施。
- ・ 私生活でのサポート。
- ・ 現場責任者や周囲スタッフの簡易外国語教育、端的フローで取り分けた簡易マニュアル、双方コミュニケーション意図のメモの配布。
- ・ 英語で説明をするようにしている。
- ・ まずはグループで行う業務で清掃作業に慣れてもらい、個々に常駐現場をまかせるようにするか、一人作業を十分できる日本語力があればそのまま担当させるようにしている。
- ・ 日常的に面談をしている。
- ・ 仕事の指示をできる限りわかりやすく伝える。
- ・ 業務中の声掛け（支持、安全面での注意等）、休憩時間中の談笑、食事会、忘年会等。
- ・ 会社行事（BBQ、社員旅行）。
- ・ 1. 他の社員とのコミュニケーションをしっかりと、相互に協力しあえる関係づくりをしている。2. 彼女もみんなの輪に入り、不足する知識や経験を周りの者が補っている。良い関係が構築できている。

【第6部 まとめと考察】

1 調査結果のまとめ

1-1 調査の概観

本報告書は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語能力の不足する定住外国人の就職が困難となっている現状を踏まえ、定住外国人の職務に必要とされる日本語能力を業種、業務ごとに把握するため、県内事業所に対して実施したアンケート調査の結果をまとめたものである。ただし、回答には定住外国人が従業する（しうる）業務としてじつに多様な業務が記載されており、それらすべての業務ごとにクロス分析することは膨大な作業になるため、今回の報告書では15の業種ごとの分析に焦点を絞った。

本報告書ではまず、調査の全体像を把握するため、【第1部 単純集計】で業種に区分しない全体的な回答結果を確認した。次に【第2部 クロス集計A】では、回答事業所の基本属性について各種のクロス集計結果をもとに明らかにした。

本調査の目的は以下の2点である。

- 1) 業種業態ごとに県内事業所が定住外国人に求める最低限の日本語能力を把握
- 2) 日本語能力が高くなくても定住外国人が従事できる業務を把握

上記1)の目的に対しては、【第3部 クロス集計B】において詳細なクロス分析を行った。さらに【第4部 クロス集計C】で行った採用に際して重視する要素に関するクロス分析から、日本語能力以外に重視される資質が明らかになった。

上記2)の目的に対しては、【第5部】で日本語能力が低くても定住外国人が従業している業務を明示した。【第5部】ではさらに、業種ごとに、定住外国人が社内で円滑にコミュニケーションを取れるようにするための支援や工夫に関する自由記述の結果も抜き出して記している。

今回の調査では、5,387部の質問紙を発送したところ、宛先不明による未達が30部あったため、実配布数は5,357部であった。そのうち回収数は1,999部で回収率（実配布数に占める回収数の割合）は37.3%であった。

1-2 回答企業の属性

1,999社のうち、これまで定住外国人が従業していたことがある事業所は629社、ない事業所は1,370社で、比率は「ある事業所」が31.5%、「ない事業所」が68.5%であった。このうち、「ある事業所」は定住外国人が従業する（していた）業務として最大3つまで業務を挙げることになっていたため業務の総数は987件、「ない事業所」は定住外国人が従業しうる業務を1つだけ挙げることになっていたため業務の総数は1,314件であった。

業種と定住外国人雇用経験の有無（再掲）

	単数回答			
	「ある事業所」		「ない事業所」	
	実数 (社)	比率 (%)	実数 (社)	比率 (%)
農林水産業 n=8	2	0.3	6	0.4
建設業 n=261	34	5.4	227	16.6
製造業（輸送用機械器具） n=101	62	9.9	39	2.8
製造業（電気機械器具） n=69	38	6.0	31	2.3
製造業（化学工業） n=24	10	1.6	14	1.0
製造業（食料品） n=64	30	4.8	34	2.5
製造業（その他） n=265	129	20.5	136	9.9
卸売業・小売業 n=240	45	7.2	195	14.2
宿泊業 n=17	10	1.6	7	0.5
飲食サービス業 n=18	5	0.8	13	0.9
運輸・倉庫業 n=69	26	4.1	43	3.1
医療 n=14	6	1.0	8	0.6
福祉・介護 n=595	163	25.9	432	31.5
情報・通信 n=57	17	2.7	40	2.9
その他 n=197	52	8.3	145	10.6
計 n=1,999	629	100.0	1,370	100.0

上の図表は、回答した1,999社を業種別に分類し、定住外国人雇用経験の有無に区分して実数と比率を示したものである。回答の多かった業種は、多い順に「福祉・介護」595社、「製造業（その他）」265社、「建設業」261社となっているが、製造業の下位区分をまとめると製造業全体で523社となり、「福祉・介護」の595社に次ぐ数になる。

「ある事業所」629社の中では、福祉・介護の163社が25.9%を占めて最も多く、製造業（その他）の129社（20.5%）がそれに続く。他の業種はいずれも10%以下となっているが、製造業の各下位区分では、輸送用機械器具が62社、電気機械器具が38社、化学工業が10社、食料品が30社、その他が129社で合計すると269社となり、「ある事業所」全体（629社）の42.8%を占める。

一方、農林水産業は8社、宿泊業は17社、飲食サービス業は18社、医療は14社で20社に満たない。本報告書では質問に対する回答の比率を業種ごとに表示したが、その際、農林水産業、宿泊業、飲食サービス業、医療等、実数の少ない業種については、必ずしも業種全体の傾向を反映しているとは限らない点に注意が必要である。

1-3 定住外国人が従業する業務の属性

「ある事業所」には定住外国人が従業している（していた）業務、「ない事業所」には定住外国人が従業しうる業務について、以下の3点について4段階で業務の性質を答えてもらった。

- (A) 対人業務（取引先の関係者や顧客等、外部の方と接する業務）かどうか
- (B) 個人で行う業務かどうか
- (C) 定型的な業務（作業手順があるパターンに決まっている業務）かどうか

(A) の対人業務かどうかについては、「対人」と「どちらかといえば対人」の合計は「ある事業所」では41.0%、「ない事業所」では53.7%であった。(B) の個人で行う業務かどうかについては、「個人」と「どちらかといえば個人」の合計は「ある事業所」では56.9%、「ない事業所」では48.9%であった。(C) の定型的な業務かどうかについては、「定型的」「どちらかといえば定型的」の合計は「ある事業所」では70.3%、「ない事業所」では47.2%であった。以上の結果から、「ある事業所」で定住外国人が従業している（していた）業務の全般的傾向をまとめると、(A) 対人業務ではなく、(B) 個人業務で、(C) 定型的業務であると言える。

次に「ある事業所」が挙げた業務について業種ごとの特徴をまとめる。(A) の対人業務かどうかについては、「対人」「どちらかといえば対人」の合計比率は「医療」と「福祉・介護」の2業種がそれぞれ100%、89.5%で群を抜いて高く、「卸売業・小売業」が57.5%で5割を超えている。逆に製造業の各下位区分では、最も低い「製造業（輸送用機械器具）」が8.3%、最も高い「製造業（電気機械器具）」が26.8%で、他の下位区分も2割前後となっており、他の業種と比較して比率は低い。

(B) の個人で行う業務かどうかについては、「個人」と「どちらかといえば個人」の合計比率は、「製造業（化学工業）」が83.3%で最も高く、製造業の各下位区分では「製造業（食料品）」が37.0%と低い以外、6割前後の比率となっている。合計比率が3割を切っているのは「宿泊業」（27.8%）と「飲食・サービス業」（27.3%）である。

(C) の定型的な業務かどうかについては、「定型的」と「どちらかといえば定型的」の合計比率は、サンプル数が極端に少ない「農林水産業」を除くと、「製造業（輸送用機械器具）」が88.3%で最も高い。「建設業」の51.8%、「製造業（化学工業）」の58.3%、「医療」の33.3%、「情報・通信」の28.6%は6割を下回っているが、それ以外の業種はいずれも6割を超えている。そこで次に、「定型」との回答比率に注目すると、「製造業（輸送用機械器具）」が65.0%と群を抜いて高比率であり、「製造業（その他）」が35.9%でそれに続く。製造業の他の下位区分でも「定型」の比率は20%台後半となっており、製造業において定住外国人が従事している（していた）業務では定型的な業務が多いと言える。

1-4 定住外国人が従業する業務と日本語能力

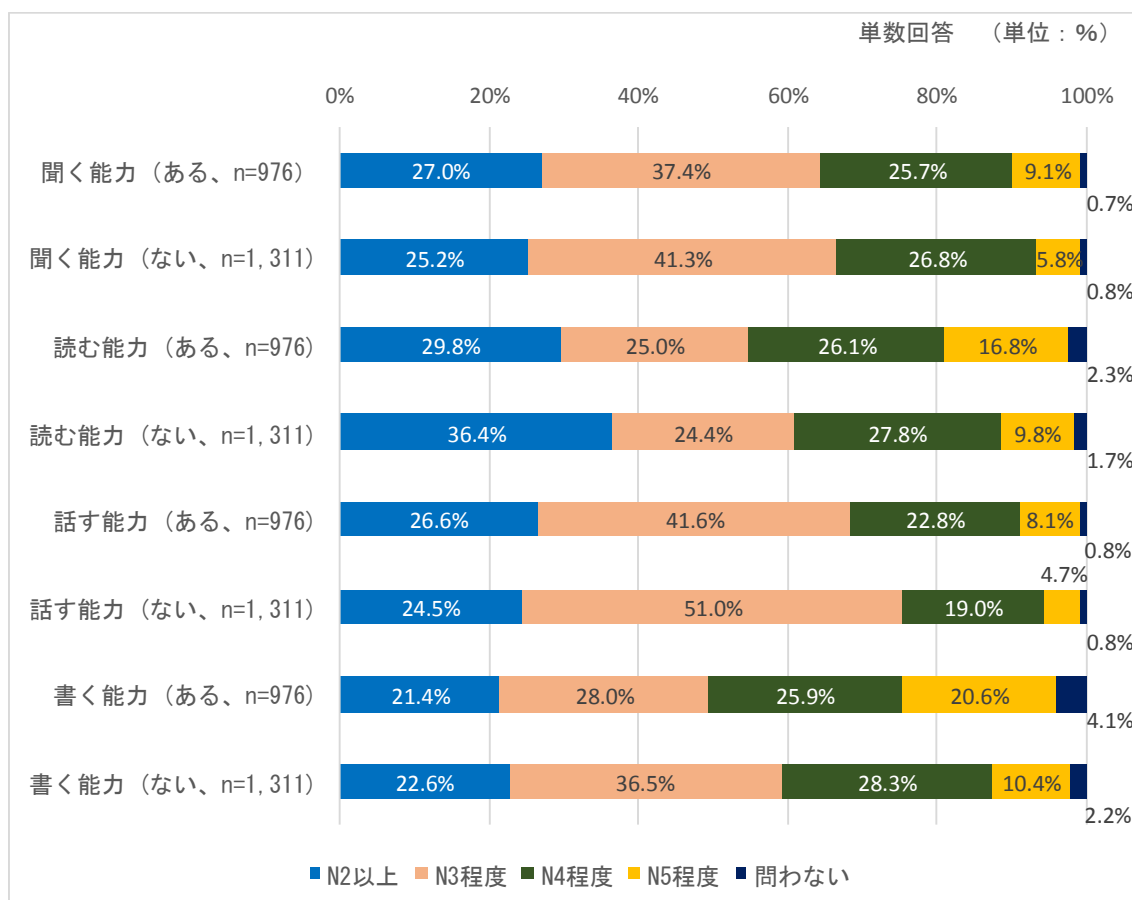
本調査では、定住外国人の業務に必要な日本語能力をめぐり、一般に「4技能」と称される(A)聞く能力、(B)読む能力、(C)話す能力、(D)書く能力について、国際交流基金と日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験のN2からN5のレベルに相当する具体的な例を示して、該当するレベルを選択してもらった。本報告書では、【第1部 単純集計】で「ある事業所」と「ない事業所」が挙げた業務に求められる日本語能力を全体的に比較した上で、【第3部 クロス集計B】で「ある事業所」が挙げた業務に求められる日本語能力を業種ごとに比較した。個々の分析結果についてはここでは紹介を省略するが、本調査の目的で挙げた以下の2点の検証が主たる課題であった。

仮説1：実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い。

仮説2：日本語能力があまり高くなくても(N5程度)、定住外国人に任せられる業務がある。

ここでは、上記2つの仮説について、調査結果をもとに検討するが、まず、【第1部 単純集計】で検討した全体像を再度確認したい。

「ある事業所」と「ない事業所」での定住外国人の従業に求められる日本語能力の比較



仮説1：実際に定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、求める日本語能力が高い。

N2以上のレベルに注目すると、「読む能力」で「ない」が36.4%、「ある」が29.8%で6.6ポイントの差がある以外、さほど大きな差はなく、「聞く能力」と「話す能力」では「ない」の方が若干低い比率となっている。しかし、「N2以上」と「N3程度」の合計比率で比較すると、4技能のいずれについても「ない」の方が高い比率になっており、とくに「書く能力」では約10ポイントの差が認められる。さらに「N2以上」から「N4程度」までの累積比率で比較しても、4技能のそれぞれで「ない」の方が高比率である。この場合もとりわけ「書く能力」で差が大きく、12.1ポイントの開きとなっている。以上より、仮説1は証明され、定住外国人を雇用したことがない事業所ほど、定住外国人の従業に際して求める日本語能力が高いことが明らかになった。

仮説2：日本語能力があまり高くなくても（N5程度）、定住外国人に任せられる業務がある。

たしかに日本語能力を「問わない」状況で実際に従業している業務は極めて少ない。しかし、「ある」の4技能を比較すると「N5程度」は「聞く能力」と「話す能力」で1割程度、「読む能力」と「書く能力」で2割程度となっている。以上より、仮説2も証明され、N5程度の日本語能力でも、定住外国人が実際に従業している業務があることが明らかになった。

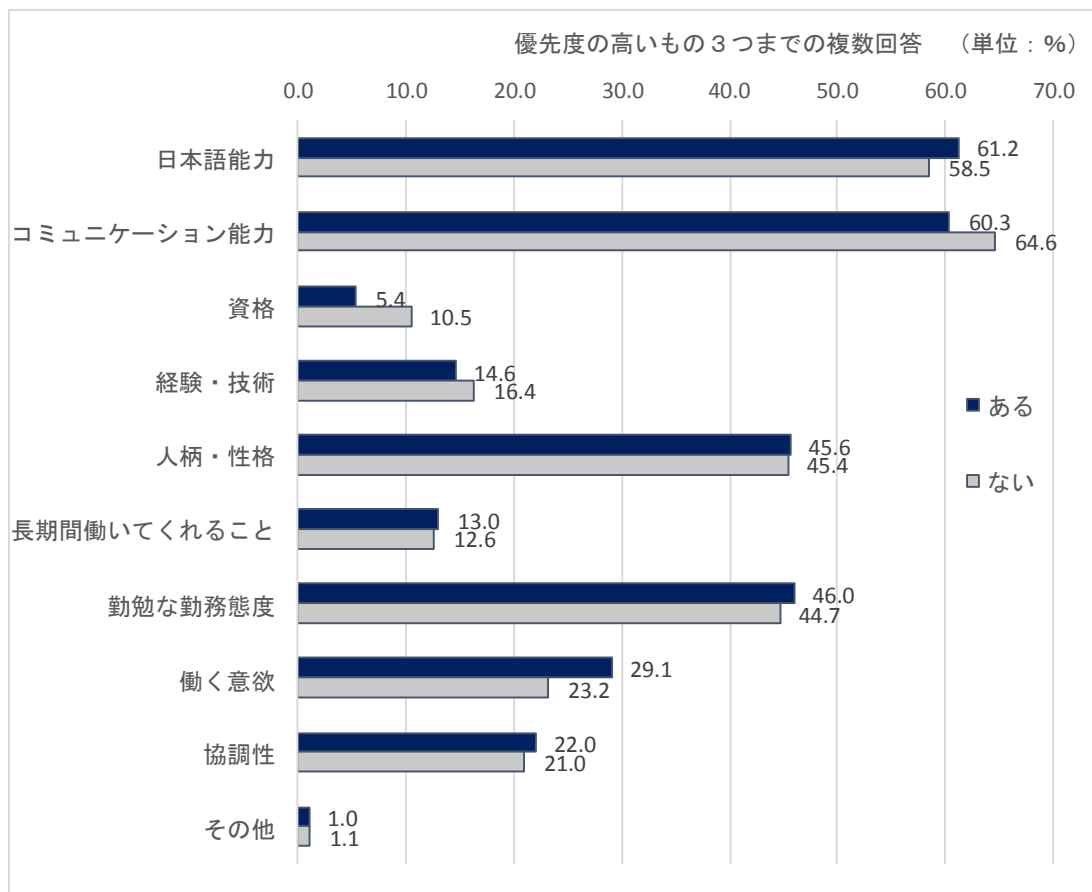
次に業種によって上記仮説1があてはまるかどうかを検証した。【第3部 クロス集計B】の「5. 定住外国人の従業業務に求められる最低限の日本語能力の雇用経験有無による比較（業種ごとの4技能比較）」で確認したとおり、業種別にみると、「ある事業所」での定住外国人の雇用実績で回答された最低限の日本語能力（以下、実績）と、「ない事業所」が定住外国人雇用に向けて期待する最低限の日本語能力（以下、期待）のギャップはかなり大きい。4技能の中でもギャップの幅は異なっている。15の業種について比較した結果、仮説1に該当する業種（つまり、実績より期待のほうが高い業種）としては、「建設業」、「製造業（輸送用機械器具）」、「製造業（電気機械器具）」、「製造業（食料品）」、「宿泊業」、「運輸・倉庫業」、「福祉・介護」、「その他」を挙げることができる。とくに「製造業（輸送用機械器具）」においては、「読む能力」と「書く能力」において実績と期待のギャップが大きかった。実績より期待のほうが高い業種においては、「ない事業所」が期待するほどの日本語能力に達していない定住外国人でも、実際には「ある事業所」で雇用されている（されていた）のである。

上記仮説2については、【第5部 クロス集計D】において、「ある事業所」が挙げた業務から該当する業務を具体的に列挙した。選択の基準として、日本語4技能の少なくとも3技能が「N5程度」か「問わない」となっている業務を抽出して、業種ごとに提示した。「製造業（輸送用機械器具）」をはじめとして製造業の各下位区分から、64の業務が該当した。全体で86の業務が該当したので、そのうち製造業の業務が74.4%、ほぼ4分の3を占めることがわかる。

1-5 採用に際して重視する要素

【第1部 単純集計】で検討したとおり、全体としてみると、採用に際して重視する要素は「ある事業所」と「ない事業所」で大きな差は認められない。「ある事業所」では「日本語能力」が61.2%で最も多いが、「コミュニケーション能力」も60.3%とほぼ同率でそれに続く。さらに、「勤勉な勤務態度」が46.0%、「人柄・性格」が45.6%となっており、これらもほぼ同率で重視されている。「ない事業所」では「コミュニケーション能力」が64.6%で最も多いが、「日本語能力」が58.5%でそれに続く。この2項目が6割前後で重視される点は、「ある事業所」と「ない事業所」で共通している。また、「人柄・性格」が45.4%、「勤勉な勤務態度」が44.7%でほぼ同率となっている。この点も「ある事業所」とほぼ同傾向が認められる。

「ある事業所」と「ない事業所」での定住外国人を採用する際に重視する要素の比較



【第4部 クロス集計C】で分析したとおり、業種ごとにみると、重視される要素とその比率には多少の変動が認められる。また、同じ業種内でも、「ある事業所」と「ない事業所」では重視する要素が異なる場合もある。いずれにせよ、定住外国人の採用においては日本語能力がとかく重視されがちだが、コミュニケーション能力や勤勉な勤務態度、人柄・

性格といった非言語的要素も重視されていることがわかる。

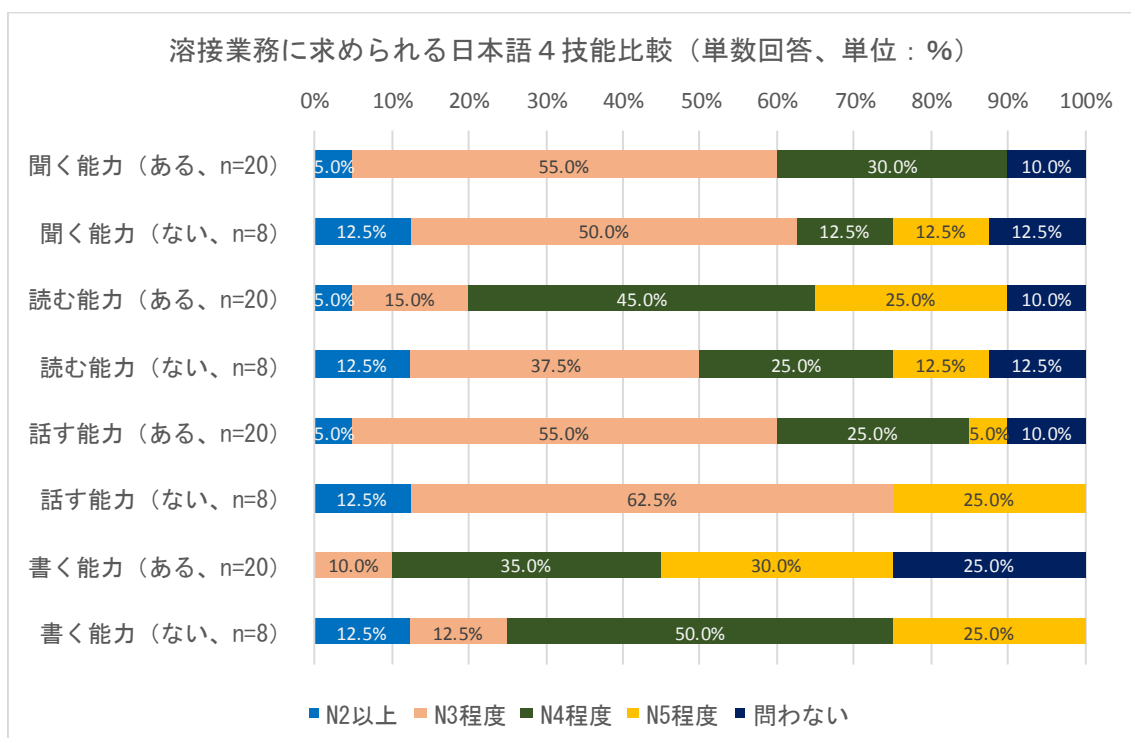
2 考察

2-1 特定業務に求められる日本語能力の分析事例（溶接の場合）

すでに述べたとおり、本調査では定住外国人が従業している（していた）業務あるいは従業すると想定される業務として、多種多様な業務が挙げられた。ここではその中から溶接業務を取り上げ、「ある事業所」が回答した溶接業務に求められる日本語能力を分析する。

溶接業務を取り上げたのは、技能者を養成する県立浜松技術専門校で日系ブラジル人の男性が、同校では初の定住外国人講師として訓練生に溶接を指導しており（静岡新聞 2021年3月9日付け、西部地域版）、今後定住外国人の訓練生が増加する可能性が見込まれるからである。

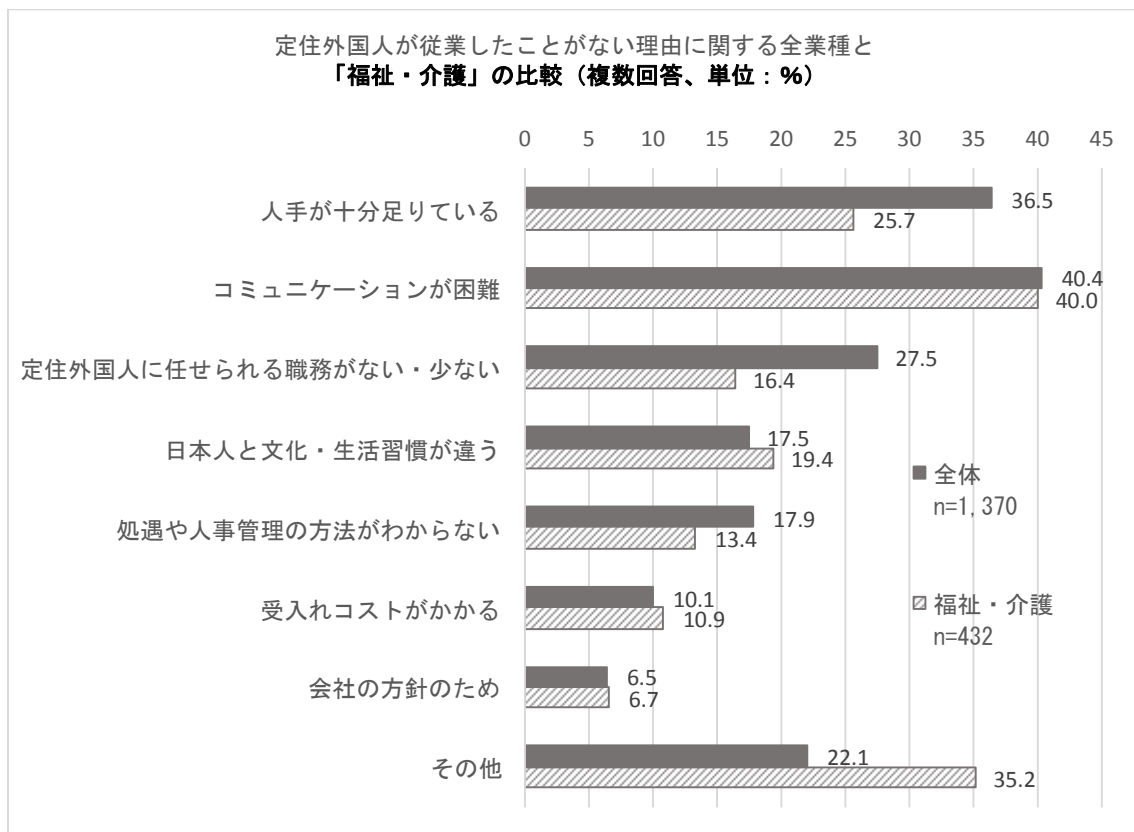
「ある事業所」が挙げた溶接業務は20件、「ない事業所」が挙げた溶接業務は8件であった。全般的にみると、日本語能力は4技能のいずれについても「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より高い傾向がうかがえる。「N2以上」との回答について以下の8本のグラフを比較してみると、「ある事業所」では「聞く能力」、「読む能力」、「話す能力」でいずれも5.0%、「書く能力」では0.0%だが、「ない事業所」では4技能のいずれも12.5%となっている。「N2以上」と「N3程度」を合計すると、「聞く能力」では「ある事業所」の60.0%と「ない事業所」の62.5%は僅差だが、「読む能力」では30.0ポイント差、「話す能力」と「書く能力」ではいずれも15.0ポイント差で「ない事業所」の期待のほうが「ある事業所」の実績より比率が高い。つまり、「ない事業所」が期待するほどの日本語能力に達していない定住外国人が、実際には溶接業務に就いているのである。とくに「書く能力」については、「N5程度」と「問わない」で55.0%と過半数に達している。



2-2 製造業から福祉・介護への転職に必要な支援

定住外国人の高齢化が進展しつつある今日、製造業の現場では50歳台半ばを超えた定住外国人がいったん失業すると、ふたたび製造業で職を得るのは難しいとされている。また、50歳台後半になると、製造業現場での重労働は体力的にきつくなるため、他業種への転職を希望する者も少なくない。とくに人手不足が恒常化している「福祉・介護」業種への転職がひとつの流れとなっている。しかし、「福祉・介護」業種の事業所の中にも定住外国人を雇用していない事業所は多く、今回の調査では問1で業種を「福祉・介護」と回答した595社のうち、「ある事業所」は163社、「ない事業所」は432社で、595社の中の比率はそれぞれ27.4%、72.6%となっており、ほぼ4分の3の事業所が定住外国人を雇用した経験を持っていなかった。

「ない事業所」については、問9で定住外国人が従業したことがない理由について尋ねたが、全業種と「福祉・介護」業種で回答を比較すると以下ようになる。全業種でも「福祉・介護」でも「コミュニケーションが困難」が最も高比率で、それぞれ40.4%、40.0%となっている。全業種ではそれに続いて「人手が十分足りている」が36.5%、「定住外国人に任せられる職務がない・少ない」が27.5%となっている。一方、「福祉・介護」では「その他」が35.2%で第2位となり、「人手が十分足りている」の25.7%がさらに続く。「定住外国人に任せられる職務がない・少ない」との回答は16.4%で、全業種の27.5%とは11.1ポイントの差がある。



その他の回答の具体例としては、「機会がなかった」、「応募がなかった」といった記載が大半を占めた。一方、少数ながら、「受け入れのための環境整備、指導者の人材確保」、「受け入れた際のメリットが見えない」、「技能実習生の受け入れが毎年あり、他への指導に手が回らない」といったコメントもあった。

以上より、「コミュニケーションが困難」という理由が最も大きな障壁となっているが、他業種と比べて「人手が十分足りている」とは言えず、必ずしも「定住外国人に任せられる職務がない・少ない」わけではないことがわかる。すなわち、コミュニケーションの問題をある程度クリアし、受け入れの環境整備を支援する方策が整えば、定住外国人がこれまで以上に「福祉・介護」分野に参入する可能性が十分見込まれる。

次に、「ある事業所」629社が定住外国人雇用で重視する要素について、「製造業（輸送用機械器具）」と「福祉・介護」の両業種の特徴を確認したい。「日本語能力」はいずれの業種でも50%台前半となっている。一方、「コミュニケーション能力」は「製造業（輸送用機械器具）」では30.6%と決して高い比率ではないが、「福祉・介護」では74.2%と最も高比率である。同様に「人柄・性格」も前者の35.5%に対して後者は62.0%となっており、「福祉・介護」では対人面の資質が重視されていることがわかる。逆に、「経験・技術」は前者では21.0%なのに対し、後者では2.5%とあまり重視されていない。「長期間働いてくれること」も前者の24.2%に対し、後者は4.9%である。経験や技術は問わないし、まずは短い期間でも構わないから参入してほしいという考え方が見て取れる。

以上の分析をもとにまとめると、「製造業（輸送用機械器具）」から「福祉・介護」への転職を支援するためには、図表3-6-13（60ページ）でみたとおり、とりあえずは「N4程度」の日本語能力を身につけるとともに、日本人（とくに高齢者）とのコミュニケーションを図ることができるようなスキルを身につける職業訓練も必要になる。さらに「福祉・介護」業で活躍する定住外国人の姿を広く同じ業界に周知すると同時に、定住外国人雇用に向けたノウハウを入手しやすくすることも重要であろう。

「ある事業所」629社が定住外国人雇用で重視する要素（優先度の高いもの3つを複数回答、単位：％）										
業種	日本語能力	コミュニケーション能力	資格	経験・技術	人柄・性格	長期間働いてくれること	勤勉な勤務態度	働く意欲	協調性	その他
農林水産業 n=2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業 n=34	55.9	58.8	2.9	11.8	44.1	8.8	41.2	41.2	8.8	0.0
製造業（輸送用機械器具） n=62	54.8	30.6	1.6	21.0	35.5	24.2	53.2	48.4	22.6	1.6
製造業（電気機械器具） n=38	71.1	42.1	0.0	18.4	50.0	13.2	55.3	18.4	26.3	2.6
製造業（化学工業） n=10	60.0	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0
製造業（食料品） n=30	56.7	56.7	3.3	16.7	26.7	10.0	40.0	46.7	20.0	3.3
製造業（その他） n=129	59.7	54.3	1.6	20.2	34.1	16.3	52.7	31.0	20.9	1.6
卸売業・小売業 n=45	66.7	62.2	11.1	11.1	42.2	13.3	42.2	26.7	15.6	0.0
宿泊業 n=10	60.0	40.0	0.0	10.0	60.0	0.0	60.0	30.0	10.0	0.0
飲食サービス業 n=5	60.0	100.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
運輸・倉庫業 n=26	65.4	42.3	23.1	15.4	30.8	15.4	50.0	11.5	30.8	0.0
医療 n=6	66.7	66.7	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0
福祉・介護 n=163	53.4	74.2	8.6	2.5	62.0	4.9	39.3	16.6	25.2	0.6
情報・通信 n=17	70.6	88.2	5.9	58.8	17.6	5.9	5.9	29.4	11.8	0.0
その他 n=52	63.5	61.5	0.0	17.3	42.3	11.5	46.2	32.7	15.4	0.0
合計 n=629	59.3	58.3	5.7	14.0	44.0	12.1	44.8	28.1	21.3	1.0